

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第9期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長 代表執行役社長 八城 政基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
【電話番号】	03-5511-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部次長 中島 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
【電話番号】	03-5511-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部次長 中島 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目5番7号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目1番1号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番1号） 株式会社新生銀行ららぽーと支店 （千葉県船橋市浜町二丁目1番1号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目9番13号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区三宮町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	248,641	529,057	560,016	593,503	601,677
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	54,454	71,471	23,172	11,222	163,316
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	67,435	76,099	60,984	60,108	143,084
連結純資産額	百万円	786,667	855,335	933,253	965,261	767,481
連結総資産額	百万円	8,576,328	9,405,013	10,837,683	11,525,762	11,949,196
1株当たり純資産額	円	329.65	380.20	308.60	364.35	284.95
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	46.78	53.16	45.92	38.98	72.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	34.98	37.75	-	32.44	-
自己資本比率	%			5.9	6.2	4.7
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.78	15.53	13.13	11.74	8.35
連結自己資本利益率	%	15.08	14.92	13.42	10.44	22.44
連結株価収益率	倍	13.03	15.49	-	8.43	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	232,048	280,998	416,847	317,139	1,107,745
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	300,798	135,741	395,165	191,205	1,008,640
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	73,793	323,713	90,903	8,588	21,721
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	162,226	340,713	271,493	405,926	483,259
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	5,013 [1,018]	5,407 [1,524]	5,364 [1,207]	5,245 [1,250]	7,006 [1,727]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、平成18年度及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4．自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5．連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成16年度及び平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6．平成18年度及び平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7．従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	173,068	197,284	232,034	279,684	246,323
経常利益 (は経常損失)	百万円	46,697	60,497	47,146	32,528	164,860
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	68,097	74,890	41,960	53,203	157,048
資本金	百万円	451,296	451,296	451,296	476,296	476,296
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		1,358,537	1,358,537	1,473,570	2,060,346	2,060,346
		甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式		
74,528	74,528	74,528				
乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式				
600,000	600,000	300,000				
純資産額	百万円	788,945	853,046	658,866	732,703	564,836
総資産額	百万円	6,396,302	7,208,651	8,728,921	9,548,673	10,713,494
預金残高	百万円	3,156,271	4,000,819	4,991,263	5,287,941	6,637,831
債券残高	百万円	1,246,862	1,021,419	703,908	663,134	676,767
貸出金残高	百万円	3,443,721	3,961,246	5,075,281	5,356,363	5,168,004
有価証券残高	百万円	1,820,753	1,809,798	2,062,064	2,300,303	2,626,047
1株当たり純資産額	円	331.33	378.51	319.68	372.44	286.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		2.58	2.96	2.66	2.94	-
		甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式
		13.00	13.00	13.00	6.50	
		乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式
		4.84	4.84	4.84	-	
		(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)
1.29	1.48	1.66	-	-)		
甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式	甲種優先株式		
6.50	6.50	6.50	6.50			
乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式	乙種優先株式		
2.42)	2.42)	2.42)	-)			
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	47.27	52.27	32.14	34.46	79.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	35.32	37.15	-	28.72	-
自己資本比率	%			7.5	7.7	5.3
単体自己資本比率 (国内基準)	%	22.13	24.45	18.79	15.25	10.95
自己資本利益率	%	15.21	14.67	9.27	8.99	24.26
株価収益率	倍	12.90	15.76	-	9.55	-
配当性向	%	5.46	5.66	-	8.53	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,704	1,701	1,767	1,869 [270]	1,752 [286]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第7期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、第7期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、第7期(平成19年3月)及び第9期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 4．自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5．単体自己資本比率は、第7期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお、第5期(平成17年3月)及び第6期(平成18年3月)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6．第7期(平成19年3月)及び第9期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7．第7期(平成19年3月)及び第9期(平成21年3月)の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8．従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

2【沿革】

昭和27年12月	長期信用銀行法に基づき株式会社日本長期信用銀行を設立（資本金15億円）
昭和28年3月	外国為替業務認可
昭和45年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
昭和56年11月	リッチョーワイド発売
平成3年11月	長期信用債券（2年）発売
平成8年11月	長銀信託銀行株式会社（現新生信託銀行株式会社、現連結子会社）を設立
平成10年10月	金融再生法に基づき特別公的管理の開始 東京証券取引所及び大阪証券取引所の株式上場廃止
平成10年12月	長期信用債券（1年）発売
平成11年9月	ニュー・エルティシービー・パートナーズ・シー・ヴィ（パートナーズ社）が当行の普通株式の一括譲渡に係わる最優先交渉先に決定
平成11年12月	当行・預金保険機構・パートナーズ社間で当行の普通株式の一括譲渡に係わる基本合意書締結
平成12年2月	当行・預金保険機構・パートナーズ社間で株式売買契約締結
平成12年3月	特別公的管理終了し、パートナーズ社が当行の経営権を取得
平成12年4月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年5月	長期信用債券（3年）発売
平成12年6月	行名を「株式会社日本長期信用銀行」から「株式会社新生銀行」に変更
平成12年10月	郵便貯金との提携開始（ATM、相互送金提携）
平成13年5月	証券子会社として新生証券株式会社（現連結子会社）を開業
平成13年6月	新生総合口座「PowerFlex」取り扱い、インターネットバンキング、ATM24時間365日稼働開始
平成13年12月	株式会社アイワイバンク銀行（現商号：株式会社セブン銀行）とのATM提携開始
平成14年3月	京浜急行電鉄株式会社とのATM提携開始
平成15年3月	初のインストア・ブランチであるららぽーと支店開設
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年4月	長期信用銀行から普通銀行へ転換
平成16年9月	株式会社アプラスを連結子会社化
平成17年3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
平成19年12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年2月	総額500億円の第三者割当増資を実施
平成20年9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社（平成21年4月より新生フィナンシャル株式会社に 変更）を連結子会社化
平成21年3月	シンキ株式会社に対する株式公開買付け実施 (平成21年3月31日現在 国内本支店31)

3【事業の内容】

当行グループは、平成21年3月31日現在、当行、子会社225社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社126社、非連結子会社99社）及び関連会社30社（持分法適用関連会社、日盛金融控股（株）有限公司等）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社及び一部の関連会社（持分法適用関連会社）において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M & A 業務、企業再生業務、コンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務などを行っております。

〔証券業務〕

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

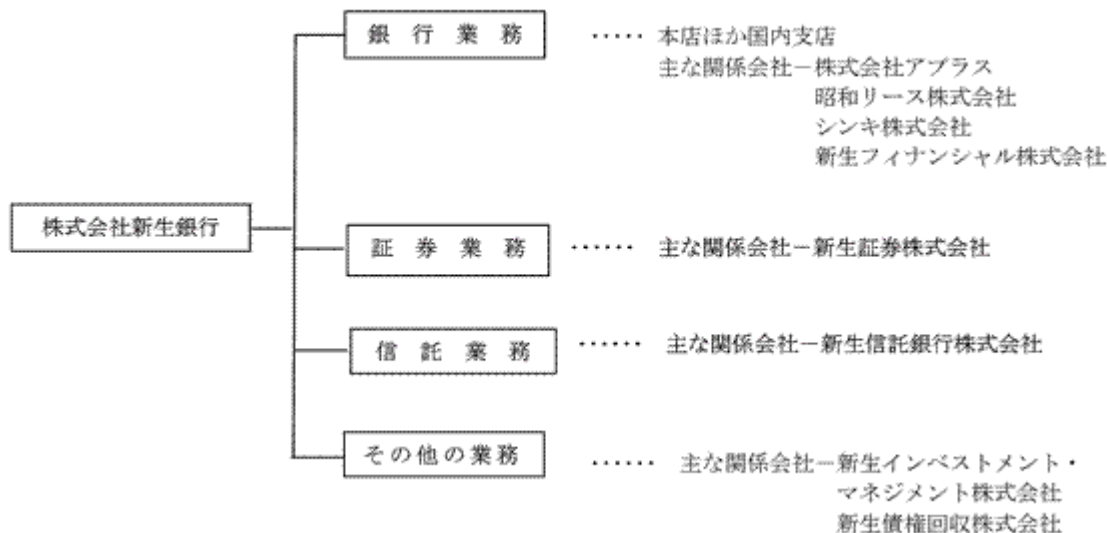
〔信託業務〕

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

〔その他の業務〕

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
(連結子会社)									
新生信託銀行株式会社	東京都千代田区	5,000	信託業	100.0	6 (1)	-	預金取引関係	-	-
新生インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都品川区	100	システム 開発業	100.0	4 (2)	-	預金取引関係	-	-
新生証券株式会社	東京都千代田区	8,750	証券業	100.0	- (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	-	-
新生インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区	495	資産運用業	100.0	6 (1)	-	預金取引関係	-	-
長和建物株式会社	東京都品川区	10	不動産賃貸 業	100.0	3 (-)	-	預金取引関係	-	-
新生プロバティファイナンス株式会社	東京都港区	2,750	金融業	100.0	4 (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
新生銀ファイナンス株式会社	東京都千代田区	10	金融業	100.0	1 (-)	-	預金取引関係	-	-
新生債権回収株式会社	東京都千代田区	500	債権管理回 収業	100.0 (100.0)	4 (-)	-	預金取引関係	-	-
株式会社アプラス (注) 2, 6	大阪市中央区	47,250	総合信販業	76.7	3 (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
全日信販株式会社	岡山県岡山市	1,000	信販業	97.3 (97.3)	1 (-)	-	金銭貸借関係	-	-
昭和リース株式会社 (注) 6	東京都江東区	24,300	リース業	96.4	- (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
シンキ株式会社 (注) 2	東京都新宿区	16,709	金融業	96.8 (11.1)	- (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
新生フィナンシャル株式会社 (注) 1, 5, 6	東京都港区	66,518	金融業	100.0 (0.2)	4 (1)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
Shinsei Bank Finance N.V.	オランダ領アン ティールキュラ ソー島	千米ドル 2,100	金融業	100.0	3 (1)	-	金銭貸借関係 保証取引関係	-	-
Shinsei International Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 3,000	証券業	100.0	2 (-)	-	預金取引関係	-	欧州に おける 投資情 報の紹 介
Shinsei Finance (Cayman) Limited (注) 1	英国領ケイマン 諸島グランドケ イマン	千米ドル 695,250	金融業	100.0	2 (-)	-	金銭貸借関係	-	-
Shinsei Finance (Cayman) Limited (注) 1	英国領ケイマン 諸島グランドケ イマン	千米ドル 594,350	金融業	100.0	2 (-)	-	金銭貸借関係	-	-
Shinsei Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン 諸島グランドケ イマン	39,113	金融業	100.0	2 (-)	-	金銭貸借関係	-	-
Shinsei Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン 諸島グランドケ イマン	9,107	金融業	100.0	2 (-)	-	金銭貸借関係	-	-
その他107社 (注) 7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
(持分法適用関連会社)									
株式会社ラフィアキャピタル	東京都港区	10	プライベート・エクイ ティ・ファ ンドの運営	50.0	3 (-)	-	アドバイザー リー・サービ ス	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
Hillcot Holdings Limited	英国領バミュー ダハミルトン市	千米ドル 24	保険持株会 社	33.7	2 (-)	-	-	-	-
日盛金融控股股?有限公司	中華民国台北市	百万ニュー 台湾ドル 26,124	金融持株会 社	32.9 (32.9)	3 (1)	-	-	-	-
その他27社 (注)7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、新生フィナンシャル株式会社、Shinsei Finance (Cayman) Limited及びShinsei Finance (Cayman) Limitedは、特定子会社に該当します。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社アプラス及びシンキ株式会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 旧GEコンシューマー・ファイナンス株式会社は、平成21年4月1日付で新生フィナンシャル株式会社に社名変更しております。

6. 上記関係会社のうち、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社については、経常収益(連結会社相互間取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

昭和リース株式会社の平成21年3月期の経常収益は135,832百万円、経常利益は2,130百万円、当期純利益は11,356百万円、純資産額は47,284百万円、総資産額は492,136百万円であります。

新生フィナンシャル株式会社の平成21年3月期(6カ月決算)の経常収益は68,919百万円、経常利益は26,957百万円、当期純損失は15,673百万円、純資産額は84,101百万円、総資産額は408,702百万円であります。なお、新生フィナンシャル株式会社は、平成20年9月22日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については同年10月1日以降の分を連結しております。

株式会社アプラスは有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

7. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	証券業務	信託業務	その他	合計
従業員数(人)	5,984	137	72	813	7,006
	[1,620]	[3]	[15]	[89]	[1,727]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含んでおります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,761名増加したのは、主として平成20年9月に新生フィナンシャル株式会社およびその子会社が新たに連結子会社となったことによるものであります。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,752	38.3	10.1	9,451
[286]			

- (注) 1. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、出向者を含んでおりません。
4. 当行の従業員組合は、新生銀行従業員組合と称し、組合員数は1,134人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

金融経済環境

当連結会計年度は、米国証券大手であるペアー・スターンズが平成20年3月に救済されたことなどを受け、サブプライムローンによる損失処理も峠を越えたとして、いったんは株式市場も落ち着きを取り戻しましたが、景気の早期回復期待や投機的な資金の流入などから商品市場が急騰しました。原油価格は平成20年7月には1バレル=140ドルを超え、市民の生活にも影響を与える一方で、インフレ懸念から長期金利も急上昇し、代表的な銘柄である10年国債は平成20年4月からの3ヵ月間で0.5%以上の大きな上昇となりました。

しかし、金融機関の業績回復が予想より遅れることが伝わる中で、夏場以降、金融機関の投資資金回収の動きが強まり、市場の流動性は急速に縮小しました。平成20年9月には米国証券大手のリーマン・ブラザーズが破たんしたことによって、日本も含め全世界で金融市場が従来の機能を果たせなくなり、「100年に一度」と言われる金融不安が起きました。

さらには、不動産価格の下落が顕在化し、消費生活にも大きな変化が現れました。米国のみならず日本でも年明けより自動車の販売台数が大きく落ち込むなどし、また、秋以降急速に円高が進んだ結果、輸出企業が打撃を受けるなど、金融だけでなく全業種にわたって景況感の悪化は深刻なものとなりました。

このような経済危機状況に対して、主要国の中央銀行は一致して、金利引き下げと金融支援を過去最大の規模で行ってきました。日本銀行でも、平成20年10月以降政策金利を2回にわたって引き下げて0.1%とするほか、金融機関保有株式の買い取り、社債の買い取りといった積極的な政策を行い、信用収縮に歯止めを掛けようとしています。

企業集団の営業の経過及び成果

当行は、平成20年6月に、従来コンシューマーアンドコマースファイナンス業務としていた分野のうち、リース業務を中心とするコマースファイナンス業務を従来の法人向け銀行業務と統合し、法人・商品部門に、そしてコンシューマーファイナンス業務を従来のリテールバンキング業務と統合し、新たに個人部門とする、お客さまの視点に立った組織改編を行い、従来にも増して、より効率よく、迅速に、グループ全体で法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供するための取り組みを行ってまいりました。

[法人・商品部門]

法人向け銀行業務とリース業務を統合した法人・商品部門では、大企業から中堅企業を中心とした事業法人、金融法人、公共法人のお客さまに対し、伝統的な法人向け金融商品・サービスに加え、お客さまを担当するリレーションシップ・マネージャー（営業担当）と金融商品・サービスの専門家（商品担当）が協働しながら、革新性や機動性を活かした付加価値の高い金融商品・サービス・ソリューションのご提供に取り組んでおります。平成20年6月には、事業法人、金融法人、公共法人に分かれていた各顧客本部を、法人営業本部として統合し、従来の顧客分類にとらわれることなく、より広い視野に立ち、お客さまに対する適切な金融商品・サービス提供力を一層強化する取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度は、米国・欧州における市場環境の悪化や、国内景気の悪化により事業環境は大きな影響を受けました。特に海外投資を含む証券化、海外向け貸出、キャピタルマーケットの分野は大変厳しい状況となりましたが、業績低迷の要因となった自己勘定による投資を含む海外投融資については、早期の収益力回復へ向け、積極的に縮小させるべく、当事業年度において適切な損失処理を実施してまいりました。あわせて、経営資源をより国内事業に配分し、お客さまの声に今まで以上に注意深く耳を傾け、適切にリスク管理を行いながら、お客さまのニーズに応える商品・サービスを提供する、という基本に立ち返った業務運営を行う体制を構築してまいりました。

法人向け銀行業務の中心のひとつである貸出については、収益性、資産の質に留意しながら、お客さまのニーズにお応えしてまいりました。不動産ノンリコースローンの分野では、与信集中リスクや適切なリスク・リターン水準確保に留意のうえ、厳選された案件運営を行うと共に、物件の査定を保守的に行い適切な引当金を積むなど、慎重な運営を行ってまいりました。不良債権の購入・回収・売却を行うクレジットトレーディングについては、国内外の市場で不良債権、要注意債権などへの投資、回収を行い、国内外の堅調な案件実行と回収により実績を積み上げてまいりました。

昭和リース株式会社においては、平成20年7月にきらやかリース株式会社（山形県）を買収する一方、業務効率向上のため9月には子会社であった昭和オートレンタリース株式会社を売却し、業務効率を向上させつつ、同社の強みを活かした事業チャネルの拡大を図っています。

〔個人部門〕

従来のリテールバンキングとコンシューマーファイナンス業務を統合した個人部門では、資産運用商品からローン商品まで、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた一連の金融商品とサービスの提供力の強化に取り組むとともに、コンシューマーファイナンス業務の強化と業務の効率化に取り組んでまいりました。

リテールバンキング業務においては、平成21年1月に、総合口座「PowerFlex」（パワーフレックス）をご利用のすべてのお客さまを対象に、お客さまのお取引状況に応じた3つのステージ（「新生プラチナ」、「新生ゴールド」、「新生スタンダード」）別にサービスをご提供する「新生ステップアッププログラム」を開始し、お客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせた付加価値の高い商品・サービスの提供と、お客さまとのより緊密なお取引への取り組みを、従来以上に強化してまいりました。また、店舗とインターネットやコールセンターなどのリモートチャネルを効果的に組み合わせ、利便性の高い商品・サービスのご提供により、パワーフレックスの新規開設は順調に推移し、口座数は平成21年3月末には従来からの口座を含め240万口座を超えております。当行の安定的な資金調達基盤である個人預金残高は、順調な長期・短期のキャンペーン定期預金などにより、平成21年3月末現在で5兆円を突破し、仕組預金、年金、保険投資商品を含む個人預り資産残高全体で平成21年3月末現在、6.1兆円超となりました。また、住宅ローンについても、手数料無料の自動繰上返済機能や貸越サービス、さらに柔軟性の高い商品設計などが評価され、「パワースマート住宅ローン」の取扱いも堅調に推移しております。

コンシューマーファイナンス業務においては、平成20年9月に、個人向け無担保ローンを「レイク」ブランドで展開するGEコンシューマー・ファイナンス株式会社（平成21年4月に新生フィナンシャル株式会社に商号変更：以下「新生フィナンシャル」）およびその子会社を買収し、当行コンシューマーファイナンス業務の営業基盤の拡大を図るとともに、平成21年2月には、当行グループにおけるコンシューマーファイナンス業務の更なる強化のため、新生フィナンシャル、シンキ株式会社（以下「シンキ」）、株式会社アプラス（以下「アプラス」）を含めたグループ全体での事業の包括的な見直しに本格的に着手いたしました。具体的には、新生フィナンシャルとシンキの経営資源の有効活用や効率性の向上を目指す業務統合委員会の設立、当行および新生フィナンシャルによるシンキへの株式公開買付け実施、新生フィナンシャルにおける「レイク」有人店舗の削減、とクレジットカード業務および住宅ローン業務からの撤退、アプラスによる業務効率向上への取組および収益性改善のための手数料体系の見直し、などの施策に取り組んでまいりました。平成21年3月には、株式公開買付けの結果、シンキは当行と新生フィナンシャルが株式の96.80%を保有する子会社（公開買付け前は当行が67.77%の株式を保有する子会社）となりました。今後とも、当行コンシューマーファイナンス業務の効率性の向上、競争力の強化に、当行の強みであるIT技術を活用しながら取り組んでまいります。

〔財務基盤〕

平成21年3月に、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社が、当行グループのTier 1資本の強化を図るため、国内において総額482億円の優先出資証券を発行いたしました。

業績の概況

以上のような事業の経過のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。なお、連結子会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業全体の業績を記載しております。また、新生フィナンシャル株式会社は平成20年9月22日付で当行の連結子会社となったことから、同社の貸借対照表及び同年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

（経営成績）

当連結会計年度の経常収益は6,016億円（前連結会計年度比81億円増加）、経常費用は7,649億円（同比1,827億円増加）となり、この結果、連結経常損失は1,633億円（前連結会計年度は連結経常利益112億円）となりました。

資金利益については、新生フィナンシャルの買収効果により増加いたしましたが、非資金利益については、金融市場の混乱によりマーケット関連業務が不調であったこと、債務担保証券（CLO）の減損処理や欧州向けを中心とするアセットバック投資に係る評価損失の計上、破綻したリーマン・ブラザーズ・ホールディングスに係る債券関連損失の計上等により厳しい結果となりました。さらに、欧州向け等のアセットバック投資に係る引当、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの子会社向け貸出に係る引当の計上に加え、国内景気悪化の影響を受けた不良債権増加に伴う引当を計上したこと等から、与信関連費用の増加を余儀なくされました。

さらに、特別利益1,009億円、特別損失566億円、法人税等34億円（損）、法人税等調整額70億円（損）、少数株主利益135億円（損）等を加えた連結当期純損失は1,430億円（前連結会計年度は連結当期純利益601億円）となりました。

このうち、特別利益については、おもに目黒土地・建物（連結子会社である長和建物株式会社が保有し、当行が目黒フィナンシャルセンター並びにオペレーションセンターとして使用中）の売却益、昭和オートレンタリースの譲渡益、および当行劣後債・優先出資証券の消却益です。また、特別損失は、アプラスに係るのれんの追加償却等によるものです。

（財政状態）

当行グループの当連結会計年度末における連結総資産は、平成20年9月に新生フィナンシャルを買収したこと等に伴い、11兆9,491億円（前連結会計年度末比4,234億円増加）となりました。主要な勘定残高といたしましては、上述のとおり、当行の安定的な資金調達基盤である個人預金が増加したこと等から預金・譲渡性預金が6兆2,721億円（同比4,654億円増加）となり、また、債券は6,755億円（同比131億円増加）となりました。貸出金につきましては、新生フィナンシャルの貸出金の計上もあり、5兆8,769億円（同比2,546億円増加）となりました。

不良債権につきましては、国内外の景気悪化等の影響を受け、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当年度末は1,458億円（前年度末531億円）、不良債権比率は2.51%（前年度末0.95%）となりました。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は、当連結会計年度末で8.35%（Tier 1比率6.02%）となっております。

（キャッシュ・フロー）

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金、コールマネー等の減少等に対して、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加、貸出金の減少等により1兆1,077億円の収入（前連結会計年度は3,171億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、新生フィナンシャル株式会社の取得、有価証券の取得が売却・償還を上回ったこと等により、1兆86億円の支出（同1,912億円の支出）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行に係る少数株主からの払込み等に対して、劣後特約付社債の償還等、少数株主への配当及び払戻し等により217億円の支出（同85億円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ773億円増加し、4,832億円となりました。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,495,378	100.00	5,759,546	100.00
製造業	191,810	3.49	243,152	4.22
農業	2	0.00	2	0.00
林業	-	-	-	-
漁業	2,902	0.05	2,700	0.05
鉱業	4,540	0.08	3,611	0.06
建設業	20,465	0.37	13,058	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	74,679	1.36	45,478	0.79
情報通信業	50,050	0.91	48,144	0.84
運輸業	379,473	6.91	336,970	5.85
卸売・小売業	138,054	2.51	132,180	2.29
金融・保険業	1,248,080	22.71	1,152,756	20.01
不動産業	1,295,133	23.57	1,011,326	17.56
各種サービス業	374,095	6.81	332,776	5.78
地方公共団体	118,154	2.15	156,533	2.72
その他	1,597,934	29.08	2,280,855	39.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	126,887	100.00	117,364	100.00
政府等	1,196	0.94	1,495	1.27
金融機関	-	-	-	-
その他	125,691	99.06	115,869	98.73
合計	5,622,266	-	5,876,910	-

（注）「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

（単体情報）

（参考）当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況（単体）

(1) 損益の概要

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	114,726	7,324	107,401
経費(除く臨時処理分)	84,778	78,492	6,285
人件費	33,120	29,889	3,231
物件費	47,382	45,150	2,231
税金	4,274	3,452	822
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	29,947	71,168	101,116
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,947	71,168	101,116
一般貸倒引当金繰入額	23,886	53,644	29,757
業務純益	6,061	124,812	130,873
実質業務純益	67,287	65,397	132,684
うち債券関係損益	6,459	80,971	74,511
臨時損益	35,251	32,450	67,701
株式関係損益	534	7,694	7,159
金銭の信託運用損益	37,339	5,770	31,568
不良債権処理損失	3,334	24,324	27,659
貸出金償却	1,298	1,853	554
個別貸倒引当金繰入額	4,639	22,210	26,849
特定海外債権引当勘定繰入額	6	1	7
その他の債権売却損等	-	262	262
その他臨時損益	4,887	6,201	1,313
経常利益(は経常損失)	32,528	164,860	197,389
特別損益	25,788	13,461	12,327
うち固定資産処分損益	284	1,021	1,306
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	58,317	151,399	209,716
法人税、住民税及び事業税	7,666	4,184	3,482
法人税等調整額	12,780	9,833	2,947
当期純利益(は当期純損失)	53,203	157,048	210,252

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 + 金銭の信託運用損益 - 経費(除く臨時処理分)

金銭の信託運用損益は臨時損益に含まれますが、当行が注力している投資銀行業務部門の損益であることから、本来業務にかかる損益ととらえております。

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

8. 前事業年度の貸倒引当金は全体で19,253百万円の繰入超となっております。なお当事業年度の貸倒引当金は全体で75,853百万円の繰入超となっております。

9. 前事業年度は、関係会社株式及び出資評価損32,109百万円及び投資損失引当金繰入額3,370百万円を特別損失に計上しております。また当事業年度は、関係会社株式及び出資評価損55,684百万円を特別損失に計上しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	28,805	25,344	3,461
退職給付費用	2,873	5,554	2,680

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
福利厚生費	3,801	3,707	93
減価償却費	7,448	7,291	156
土地建物機械賃借料	6,050	5,122	928
営繕費	2,118	2,098	20
消耗品費	1,165	1,002	163
給水光熱費	841	891	49
旅費	731	629	102
通信費	2,265	2,176	89
広告宣伝費	2,946	1,535	1,411
租税公課	4,274	3,452	822
その他	22,356	22,936	579
計	85,681	81,741	3,939

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前事業年度（％） （A）	当事業年度（％） （B）	増減（％） （B） - （A）
(1) 資金運用利回	1.77	1.75	0.02
貸出金利回	1.69	1.79	0.10
有価証券利回	2.60	2.02	0.58
(2) 資金調達原価	1.86	1.83	0.03
資金調達利回	0.68	0.85	0.17
預金利回	0.64	0.77	0.13
債券利回	0.48	0.70	0.22
(3) 総資金利鞘	-	0.09	0.01
(4) 資金運用利回 - 資金調達利回	-	1.09	0.19

（注）1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引であります。

（但し特別国際金融取引勘定を除く）

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

3. ROE（単体）

	前事業年度（％） （A）	当事業年度（％） （B）	増減（％） （B） - （A）
実質業務純益ベース	11.39	10.10	21.50
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	5.02	11.00	16.02
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.02	11.00	16.02
業務純益ベース	0.95	19.28	20.23
当期純利益ベース	8.99	24.26	33.25

4. 預金・債券・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・債券・貸出金の残高

	前事業年度（百万円） （A）	当事業年度（百万円） （B）	増減（百万円） （B） - （A）
預金（未残）	5,865,130	6,897,491	1,032,360
預金（平残）	5,812,963	6,348,521	535,557
債券（未残）	663,134	676,767	13,632
債券（平残）	680,410	705,969	25,559
貸出金（未残）	5,356,363	5,168,004	188,358
貸出金（平残）	5,183,545	5,345,547	162,002

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,960,174	5,045,864	1,085,689
法人	1,301,368	1,582,662	281,294
合計	5,261,543	6,628,526	1,366,983

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	811,162	860,539	49,377
住宅ローン残高	811,162	860,014	48,852
その他ローン残高	-	525	525

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	3,001,658	2,937,846	63,812
総貸出金残高	百万円	5,274,375	5,096,729	177,647
中小企業等貸出金比率	/ %	56.91	57.64	0.73
中小企業等貸出先件数	件	62,951	70,589	7,638
総貸出先件数	件	63,416	71,028	7,612
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.27	99.38	0.12

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	-	-	-	-
信用状	-	-	-	-
保証	80	11,746	59	12,556
計	80	11,746	59	12,556

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	18,656	15,335,991	14,089	12,628,581
	各地より受けた分	10,153	25,236,158	9,775	19,442,387
代金取立	各地へ向けた分	0	5,201	0	2,714
	各地より受けた分	0	8,634	0	74

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,882	7,071
	買入為替	3	4
被仕向為替	支払為替	6,394	3,845
	取立為替	137	169
合計		11,417	11,090

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。また、平成21年3月31日分については、「告示」の特例である平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	476,296	476,296
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	43,558	43,554
	利益剰余金	302,535	152,855
	自己株式()	72,566	72,558
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	5,773	-
	その他有価証券の評価差損()	35,073	-
	為替換算調整勘定	1,872	1,297
	新株予約権	1,257	1,808
	連結子法人等の少数株主持分	160,564	183,760
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	147,101	171,380
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	142,239	132,952
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	23,676	44,791
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	15,354	14,060
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	11,630	15,173
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	679,770	580,036	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	77,290	88,905	

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	5,798	13,065
	適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
	負債性資本調達手段等	529,245	314,254
	うち永久劣後債務 (注2)	184,597	64,285
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	344,648	249,968
	計	535,044	327,319
	うち自己資本への算入額 (B)	530,281	327,319
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目(注4) (D)	128,093	103,913
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,081,958	803,441
リスク・ア セット等	資産(オン・バランス)項目	6,629,653	7,068,918
	オフ・バランス取引等項目	1,868,054	1,750,400
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,497,708	8,819,319
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	251,384	340,229
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	20,110	27,218
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	463,478	461,494
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	37,078	36,919
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額 が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た 額 (K)	-	-
	計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	9,212,570	9,621,043
連結自己資本比率(国内基準) = E / L × 100 (%)		11.74	8.35
(参考) Tier 1 比率 = A / L × 100 (%)		7.37	6.02

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 （Tier 1）	資本金	476,296	476,296
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	43,558	43,558
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	11,035	11,035
	その他利益剰余金	306,240	143,418
	その他	147,101	171,380
	自己株式（ ）	72,557	72,558
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	5,773	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	35,024	-
	新株予約権	1,257	1,808
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	14,281	13,801
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（ ）	12,076	15,344
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 （上記各項目の合計額）		
	繰延税金資産の控除金額（ ）		
計（ A ）	845,777	745,793	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	77,290	88,905	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	147,101	171,380	

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	2,601	3,450
	適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
	負債性資本調達手段等	448,245	297,754
	うち永久劣後債務 (注2)	103,597	47,785
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	344,648	249,968
	計	450,846	301,204
	うち自己資本への算入額 (B)	450,846	301,204
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目(注4) (D)	92,730	75,014
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,203,893	971,983
リスク・ア セット等	資産(オン・バランス)項目	6,298,145	7,286,384
	オフ・バランス取引等項目	1,089,245	1,062,234
	信用リスク・アセットの額 (F)	7,387,390	8,348,619
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	252,032	308,126
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	20,162	24,650
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	254,052	218,792
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	20,324	17,503
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額 が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た 額 (K)	-	-
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	7,893,475	8,875,539
単体自己資本比率(国内基準) = E / L × 100 (%)		15.25	10.95
(参考)Tier 1比率 = A / L × 100 (%)		10.71	8.40

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(*) 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び単体自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「その他」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（但し、金融庁の事前承認が必要）	同左
発行総額	675百万米ドル	579百万米ドル
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日
配当支払日	毎年7月20日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする）	毎年7月25日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする）
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率（年6.418%）が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率（年7.16%）が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言（注1）が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限又は優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額（前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式（注2）に対して行われた又は行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。）が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額され又は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance (Cayman) Limited
配当支払に関する条件概要(続き)	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由(注3)が発生した場合。 (2)直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (但し、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	19,000百万円	20,100百万円
払込日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月23日(但し、当該日が営業日でない場合は 翌営業日とする)	同左
配当率	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については 固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の 配当期間については変動配当率が適用される。な お、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間につい ては固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以 降の配当期間については変動配当率が適用される とともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する 条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由 のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対 して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払 不能事由、政府による宣言(注1)が発生した場合 には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限 又は優先株式配当制限が適用される場合には、その 適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は 減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益か ら当年度に当行優先株式(注2)に対して行われ た又は行われる配当を控除した額、本優先出資証券 と類似する証券が存在する場合は配当可能金額は さらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の 配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限 として本優先出資証券に対する配当は支払われる。 当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払 われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に 累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場 合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減 額され又は支払われない。停止又は減額された配当 は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	
<p>配当支払に関する条件概要(続き)</p>	<p>任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。</p> <p>(1)監督事由(注3)が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。</p>	<p>同左</p>
<p>残余財産請求権</p>	<p>当行優先株式と実質的に同順位</p>	<p>同左</p>

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(但し、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円
払込日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月23日(但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言(注1)が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限又は優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式(注2)に対して行われた又は行われる配当を控除した額、本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額され又は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	
配当支払に関する条件概要(続き)	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由(注3)が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

(注) 1. 破産事由：破産法に基づく破産手続の開始決定
更生事由：会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定

清算事由：会社法に基づく解散や清算手続の開始

民事再生事由：民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定

支払不能事由：債務不履行又はその恐れのある場合、又は当該配当により債務不履行又はその恐れのある場合。

債務超過であるか又は当該配当により債務超過となる場合。

政府による宣言：監督当局が、当行が支払不能又は債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、又は第三者に譲渡することを宣言した場合。

2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
3. 当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	833
危険債権	155	557
要管理債権	296	69
正常債権	55,129	56,697

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当行グループは、当連結会計年度において、業績低迷の主な要因となった自己勘定による投資を含む海外投融資等について、早期の収益力回復に向け、適切な損失処理を実施するとともに、リスク管理機能を強化し、経営資源をより国内事業に配分するなど、基本に立ち返る姿勢で業務に取り組んでまいりました。今後とも、収益力の回復に向け、各種戦略施策、体制の強化に取り組んでまいります。

1．お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供による当行グループ全体の長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最新のITを活用した柔軟性の高いシステム基盤を活用し、付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。

（法人・商品部門）

自己勘定による投資を含む海外投融資については早期に処理を完了させ、法人・商品部門全体の収益力の回復に取り組んでまいります。具体的には、事業法人向け貸出については、中堅企業を中心とした事業法人、公共法人に注力し、顧客基盤拡大を図るとともに、従来以上に営業担当と商品担当が協働しつつ、付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。不動産ノンリコースローンについては、不動産市況の動向を注視しつつ適切なリスク・リターン水準の確保を目指してまいります。また、不良債権の購入・回収・売却を行うクレジットトレーディングについては経済環境の変化をとらえつつ、積極的に推進してまいります。為替やデリバティブ取引をはじめとしたキャピタルマーケット業務については、対顧客取引に注力し安定した収益計上を目指してまいります。

（個人部門）

リテールバンキング業務においては、お客さまのライフステージにあわせた商品提供力の強化になお一層取り組むと同時に、個人のお客さまがお持ちの金融取引・商品にかかわる個々の問題や不安に対し、適切に対応できる提案力を強化してまいります。また、法規制の変更、市場の縮小、業界再編等、厳しい事業環境にあるコンシューマーファイナンス業務については、グループ子会社間の経営資源の有効活用とITを最大限に活用した経費構造の見直しと適切な与信費用管理に加え、資産運用商品からローン商品まで、リテールバンキング、子会社間の垣根を越えた、個人向け金融サービスのシームレスな展開と幅広い商品・サービスの提供により、真に信頼される個人向け総合金融サービスの確立へ向けて着実に施策を実行してまいります。

2．リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「パーゼル」（銀行法に基く自己資本比率規制で、当行は内部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化及びリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。

当行は、委員会設置会社として、経営監督機能の強化と迅速な意思決定が可能な経営体制を確立しております。取締役会に加えて過半数が社外取締役から構成される指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置し、経営の監督にあたりるとともに、執行役に対して大幅に業務執行権限を委譲することで機動的かつ効率的な運営を行える体制を確保しております。当行グループは、当事業年度末から適用の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（いわゆる“J-SOX”）への対応体制の整備を完了しており、内部統制システムの運用強化と、監査機能の充実を図るとともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客さま保護を念頭においたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

3. 経営健全化計画の達成

当行は、当事業年度においては、米国・欧州そして日本における市場環境悪化の影響や、子会社アプラスに対する投資有価証券の減損処理などから、単体実質業務損失が653億円、単体当期純損失が1,570億円となり、経営健全化計画を下回る結果となりました。平成19年6月には平成19年3月期決算が経営健全化計画を大きく下回ったことから業務改善命令を金融庁から受け、同年8月には業務改善計画を踏まえた新たな経営健全化計画を金融庁に提出しておりますが、公的資金による資本注入を受けている銀行としまして、経営健全化計画を達成できなかったことは誠に遺憾であります。今期修正計画を提出する予定であります。今後は経営健全化計画を達成するよう、より一層、各業務における収益基盤の強化、経費の効率的運用を含めた業務の改善に向けて、全行が一丸となって業務に取り組んでまいり所存でございます。

(注記)3については、子会社等を含まない記述となっております。

4【事業等のリスク】

以下において、当行及び当行グループ（当行並びにその連結子会社及び関連会社）の事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 当行の経営戦略について

当行は、平成12年3月に民間銀行として再スタートして以降、資産内容を健全化し財務体質の強化を図るとともに、債券・預金・貸出・内国為替・外国為替・有価証券投資・デリバティブ等の従来からの伝統的な銀行業務に加えて、収益基盤の多様化、安定化を図るために、投資銀行業務とリテールバンキング業務を拡充・強化してまいりました。さらに、近時は投資銀行業務、リテールバンキング業務に並ぶ業務としてコンシューマーファイナンス業務、コマーシャルファイナンス業務の積極的事業展開を図っております。

当行は、財務の健全性を維持し、長期的・安定的な収益の計上を実現することを経営目標の根幹に据えておりますが、そのために当行は、以下の戦略を中心に、伝統的な預貸業務中心の運営といった過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、顧客のニーズの変化に合わせ、新しく、かつ競合相手より優れた商品・サービスを提供してまいります。

当行は、平成20年6月25日に実施した組織再編により、これらの業務を法人業務及びコマーシャルファイナンス業務を統括する法人・商品部門（当該部門名は平成21年3月11日より使用）と、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を統括する個人部門とに再構築し、法人・個人のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。

〔法人・商品部門〕

・法人業務においては、平成14年1月に、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナルバンキング部門」として有機的に融合して以来、現在の「法人・商品部門」においても、顧客の有する事業・財務上の様々なニーズに最適なソリューションを迅速に提供する体制の下、伝統的な融資業務に加えて、手数料収入を中心とする非金利収入を継続的に増やすべく、クレジットトレーディング、ノンリコースファイナンス、M & A、企業再生などの投資銀行業務を積極的に推進しております。

クレジットトレーディング：貸出債権やリース料債権等の売買業務であります。当行は、当該業務の事務管理などを行う新生銀ファイナンス株式会社（旧商号：株式会社ピーエムファイナンス）や新生債権回収株式会社などの子会社と共に当該業務を推進しております。当該業務で購入した資産を証券化するなど、当該業務と証券化業務は密接な関係にあります。

ノンリコースファイナンス：貸出の対象となる資産（主として不動産）から生じるキャッシュ・フローを元利払いの原資とする貸出業務であります。

M & A：企業（あるいはその一部の事業部門）の売却、買収、合併、提携等に係るアドバイザー業務であります。

企業再生：リストラクチャリングに取り組む企業に対して、財務体質の強化や資産の効率化、事業再編など、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションを提供する業務であります。

これらの業務においては、適正なリスク・リターン水準の確保に努めるとともに、対顧客取引に注力し、お客さまのニーズに対して付加価値の高い商品・サービスの提供を図り、安定的な収益計上を図ってまいります。

- ・ コマーシャルファイナンス業務については、平成17年3月に子会社化した大手リース会社である昭和リース株式会社（以下「昭和リース」という。）を中心として、中小企業などに対する幅広い金融ソリューションの提供を行うことによって収益機会の拡大を目指してまいります。

〔個人部門〕

- ・ 平成13年6月にスタートした新しいリテールバンキング業務においては、低コストで利便性の高いインターネット、ATM、コールセンター及びフィナンシャルセンターなどのサービス・チャネルの展開をベースに、富裕層顧客へのコンサルティングや資産運用サービス、仕組預金等を含めた新型定期預金をはじめ、顧客ニーズに合った金融商品・サービスを拡充してまいります。投資信託委託業務・投資顧問業務などを営む子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社などと共に当該業務を推進しております。また、平成17年6月には楽天証券株式会社との提携による証券仲介業務のサービスを開始するなど、外部との提携を含めた商品・サービスの拡充を図っております。

また、当行の安定した資金調達基盤の維持・向上の観点からも、個人預金の積み上げを推進してまいります。

- ・ 当行は、個人に対する幅広い金融ソリューションの提供によって収益機会の拡大が可能なコンシューマー・ファイナンス業務につきまして、以下のとおり、積極的に展開しております。

平成16年9月に大手信販会社である株式会社アプラス（以下「アプラス」という。）を子会社化、平成19年12月13日に当行資本・業務提携先であったシンキ株式会社（以下「シンキ」という。）の新規普通株式を引受けて子会社化いたしました。さらに平成20年9月22日にGEコンシューマー・ファイナンス株式会社とその子会社を買収し当行グループの完全子会社としました（詳細は下記5.をご参照ください。）。なお、同社は平成21年4月より新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」という。）に商号変更いたしました。これらに加え、新生プロバティファイナンス株式会社などの他のコンシューマーファイナンス業務を営む子会社と共に、当該業務を推進しております。

消費者金融（コンシューマーファイナンス）分野につきましては、下記26.に記載のとおり上限金利の引下げ及び総量規制の導入が実施されることや過払金の返還請求に伴う負担などにより取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、営業力のさらなる強化を図るとともに、徹底した合理化・経費削減に取り組み、加えてシステムやリスク管理など当行の持つノウハウを活用した経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高いコンシューマーファイナンスの事業基盤を構築してまいります。

さらに、当行は、これらの業務遂行のために、リスク管理、効果的なITの活用を推進しております。

- ・ 当行は、先進的なリスク管理手法・アプローチにより、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務関連リスク、法務・コンプライアンスリスク等、多様なリスクの管理厳正化・高度化を図っております。これにより、不良資産の発生を最小限に抑え、財務の健全性を維持すると共に、安定的な収益拡大を目指します。
- ・ IT分野においては、法人業務、リテールバンキングにおける新しい金融商品・サービスの提供、並びに収益、リスク管理の厳正化・高度化を実現するため、大型機中心ではないオープン系のシステムを採用するなど、従来の金融機関の常識にとらわれない最新の技術による情報システムの構築と事務の合理化・効率化を推進しております。さらには、コンシューマーファイナンス業務・コマーシャルファイナンス業務を運営する子会社を含めた当行グループとしての共通のITプラットフォームの構築にも努めております。今後とも、当行グループの収益力・競争力の向上を実現するため、効果的なITの活用を進めてまいります。

当行のビジネスモデルは伝統的な銀行業務と革新的な投資銀行業務、リテールバンキング業務、コンシューマーファイナンス業務及びコマーシャルファイナンス業務を組み合わせたものですが、日本のマーケットでは比較的新しいものです。これらの業態の組合せは相互に補完し合うものであり長期的には継続的利益を上げるために有効であると考えておりますが、その理解が正しいという保証はありません。また、当行グループの業務拡大のためには顧客に当行グループのビジネスモデルが認知される必要がありますが、当行グループのビジネスモデルが顧客にとって馴染みの薄いものである場合、顧客に認知されにくい可能性があります。

2. 法人向け銀行業務の戦略的拡充について

当行は、法人向け銀行業務の拡充のため企業向け貸出及び貸出以外の業務を強化する戦略を掲げております。当行がかかる戦略を実行するに際しては、わが国経済全体の景気動向に加えて、下記のような重要なリスク及び課題に直面しております。

- ・法人顧客ベースの規模が、国内大手銀行グループより小さいため、既存の顧客に対する貸出増強には限界がある可能性があります。
- ・わが国の銀行業界における過当競争により、他行の貸出利率が当行が考えるリスク見合いより低い水準となった場合、新規融資獲得における競争力に欠けることがあります。
- ・当行が経営資源を投入しているノンリコースローンやレバレッジドファイナンス等の新しい貸出形態は、更なる成長やその収益性の維持・拡大が保証されているわけではありません。
- ・政府並びに政府系金融機関が企業再生を主導・関与することにより、企業再生に対する融資及びアドバイザー業務の機会が縮小したり、収益性が低下する可能性があります。
- ・わが国の銀行業界における競争が厳しいことから、貸出利率における利幅の増加や債務者のリスクに応じた適切な貸出金利設定が困難となる場合があり、全体としての取引関係の維持及び関連業務の獲得のため、当該顧客の信用格付に鑑みて適切と判断される利率より低い貸出利率で貸付を実行しなければならないことがあります。

3. フルサービス型のリテールバンキング業務への参入について

当行は、平成13年6月に、フルサービス型のリテールバンキング業務を開始し、リテールバンキング業務に必要な人員及び情報システムに多大な経営資源を投入しています。当行のリテールバンキング業務を将来に亘って拡大していくに当たって直面している課題には、以下のようなものがあります。

- ・当行は、参入後順調に顧客基盤を拡大してきましたが、メガバンクと呼ばれる他の大手銀行と比較した場合には、相対的にリテール顧客基盤の規模がまだ小さいため、当行が企図する収益性を実現できない可能性があります。
- ・ATMやテレフォンバンキング、インターネットバンキングで24時間365日いつでもお取引頂けるといった当行が提供するサービスに匹敵するサービスを、競合他社も提供し、或いは提供しようとしており、これにより、他社との差別化が困難となる可能性があります。
- ・当行が導入する投資商品が、顧客に受け入れられない可能性があります。
- ・顧客の嗜好が、当行の手数料収入源のひとつとなっている仕組預金から、他へ移り変わっていく傾向を示しており、当行はこの局面に適切に対応していく必要があります。
- ・将来の規制や行政処分が当行のリテールバンキング業務の成長を阻害する可能性があります。

4. コンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務の経営環境について

当行は、平成16年9月にアプラス（大阪証券取引所市場第一部上場）を子会社化（発行済普通株式数の約67%を取得）し、平成17年3月に昭和リースを子会社化（同約96%を取得）し、平成19年12月にシンキを子会社化（同約68%を取得し、その後下記7.に記載の共同公開買付けを行ったことにより現在は当行及び新生フィナンシャルにより合計約97%を保有）したことにより、当行のコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務を大きく拡大しました。

さらに、平成20年9月22日に新生フィナンシャル及びその子会社を買収し、当行グループの完全子会社化しております（詳細は下記5.をご参照ください、）。

また、これまでに、上記のほか、例えば、新生プロパティファイナンス株式会社（旧商号：株式会社エクイオン）及びアポロファイナンス株式会社の買収、帝人ファイナンス株式会社からの個品割賦事業の譲受並びに株式会社ユニコ・コーポレーションからの事業譲受を通じて、中小企業向け融資、消費者金融（コンシューマーファイナンス）及び個品割賦市場等に参入してきました。

これらの買収が成功するかどうかは、1つには、これらの企業の効率性や収益性を強化するために業務運営及び提供する商品を改善することができるかどうかにかかっています。我々の直面している課題には、取引先との緊密な関係を維持する必要があること、いくつかの商品は市場規模が縮小していること、及びアプラスやその他の子会社の業務の効率性を向上させるために当行のIT技術を用いることが困難な可能性があること等が含まれます。これらの目標を達成できない場合、当行の収益が減少し、収益の多様化を目標とする当行の取組みが阻害される可能性があります。

アプラス及びその他の消費者金融ファイナンス業務については、最近の上限金利及びいわゆる「グレーゾーン金利」の取扱に関する法令及び規制の変更により影響を受け、当行は平成19年3月期の連結会計年度において、アプラスの買収に伴って計上したのれん及び無形資産の減損を実施するとともに、当行の持分法適用関連会社であるシンキに係る持分法による投資損失を計上いたしました（ただし、シンキは平成19年12月13日以降当行の連結子会社となっております。）。平成20年3月期においては、連結ベースで新たな減損損失は計上されていませんが、シンキの被った損失により、当行の業績は悪影響を受けました。さらに、平成21年3月期においては、連結ベースでアプラスに係るのれんの追加償却を行いました。下記6.において述べるアプラスの経営変革がアプラスの収益性を回復するのに十分でない場合、又は、下記7.において述べる、シンキが消費者金融ファイナンス業界の経営環境の変化に対応するために採る方策が十分でない場合、消費者金融ファイナンス業務が当行グループの経営成績に将来に亘って悪影響を与え続ける可能性があります。（法令及び規制の変更については下記26.をご参照ください。）

消費者金融ファイナンス業界が新たな上限金利規制へ移行する過程で、アプラス、シンキ及び新生フィナンシャルはさらなる貸付費用（クレジットコスト）の増加という影響を受けるものと予想されます。返済期限を迎えた消費者金融ローンの債務者は、借り換えが不可能な場合、かかる返済金の支払ができなくなる可能性があります。こうした債務者は複数の貸主から借入れを行っておりますが、改正法の成立後、アプラス、シンキ及び新生フィナンシャルを含む多くの貸金業者は、厳格化された信用査定基準に従って、これらの債務者に対する追加貸付を制限しております。こうした債務者が貸金業者から借入れを続けることができなくなると、アプラス、シンキ及び新生フィナンシャルからのローンも含め、既存のローンについて債務不履行となる可能性があります。アプラス及びシンキは平成20年3月期に追加の引当てを実施していますが、昨今の急速な状況変化に鑑みれば、状況変化による影響が予想を上回る可能性があります。なお、新生フィナンシャルについては、将来のグレーゾーン損失に備えた利息返還損失引当金2,210億円及び貸倒引当金640億円が、平成20年9月の買収完了時点で既に計上されております（新生フィナンシャル買収に関する詳細は下記5.をご参照ください）。

5. 新生フィナンシャル株式会社の買収について

当行は、平成20年9月22日に、ゼネラル・エレクトリック（以下「GE」という。）グループにおける消費者金融業務を行うGEジャパン・ホールディングス株式会社より、同年7月11日における同社との合意に基づき、新生フィナンシャル（旧商号：GE消費者金融・ファイナンス株式会社）とその子会社を取得いたしました。

新生フィナンシャル及びその子会社においては、「レイク」ブランドの個人ローン、住宅ローン、クレジットカード及び割賦販売業務を行っており、それらの資産8,790億円（個人ローン6,470億円、住宅ローン1,050億円、クレジットカード・割賦債権810億円など）を総額5,800億円で取得しております。本件買収は、消費者金融業界を新しい方向へ変革する絶好の機会であり、上述のローン関連資産とともに、経験豊かで優秀な経営陣、220万人に上る顧客等が、当行のリテールバンキング及び既存の消費者金融ファイナンスの業務基盤に加わることとなります。

本件買収に際して、将来のグレーゾーン金利関連費用発生に備えた利息返還損失引当金2,210億円がクロージングの段階で計上されております。また、契約上、取得したグレーゾーン損失を受ける可能性のある資産の相当の部分について、買収時の消費者ローン及びクレジットキャッシング顧客からの将来の過払利息請求については、当行の負担は合計で最大2,039億円であり、それを超えるグレーゾーン金利関連費用につき、GEグループが負担することとなっているため、過去のグレーゾーン金利に関する当行のリスクはきわめて限定的であります。なお、クロージングの段階では、上述の利息返還損失引当金のほかにも、貸倒引当金640億円を計上しております。

本件買収による効果としては、新生フィナンシャル自体の有する収益力により連結業績へのプラスの貢献が見込まれるのは勿論のこと、当行預金を新生フィナンシャルの資金調達に活用することによる調達コスト削減、さらに拡充されることとなる当行グループの顧客基盤への、預金、消費者・住宅ローン、クレジットカード、保険、証券仲介等といった多種多様な商品・サービスの提供、当行の信頼性の高いITプラットフォームを活用した更なる業務効率の向上等、収益・経費両面での多くのシナジー効果が期待できます。そのためにも、当行の質の高いコーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を可能な限り新生フィナンシャルに導入し、その土台を一層強固なものとしてまいります。

法的規制の強化等により消費者金融業界は大きな影響を受けてきておりますが、消費者向けの金融サービスは多様化・高度化を遂げつつ拡大する余地があるものと考えております。その中で、真に信頼のおけるソリューションの提供は、個人のお客さまのニーズに応えるために大変重要となります。当行は、本件買収により、日本の新しいコンシューマーファイナンスのあり方を構築するという先駆的な取り組みを一層推進してまいります。

6. アプラスの経営変革について

コンシューマーファイナンス業界の急速な状況変化に対応するため、アプラスは平成19年1月16日、経営変革の実施について公表しました。当該経営変革の主な内容は、大幅な人員削減、既存店舗や業務センターの統廃合、並びに引下げ後金利の前倒し適用、及び割賦購入やコンシューマーファイナンスといった主要なビジネス・ラインにつき厳格なリスクマネジメントを行うことからなります。また、アプラスの経営陣の強化も行いました。当該経営変革の実行にあたって直面する課題は、下記のようなものがあります。

- ・コンシューマーファイナンス業界に影響を与えている急速な状況変化により、他社との競争環境及び業務規制においてさらなる予期しない変化に直面する可能性があります。
- ・コスト削減努力が不十分であったり、或いは、それがアプラスの業務運営を混乱させる可能性があります。
- ・成長を達成するための業務上の提携や新商品が、期待したほどの発展性を持たない可能性があります。

かかる経営変革を支援するため、当行は、平成19年3月26日に総額200億円の、平成20年3月28日に総額500億円の、アプラスの新規優先株式をそれぞれ引受けました。かかる追加資本によって、アプラスは十分な純資産を維持することができ、これにより、他の投資家によって保有されているD種優先株式について早期償還請求権（現金を対価とする取得請求権）の発動を回避することができ、さらに、アプラスがその他の資金調達を継続することが容易になるものと考えられます。平成21年3月、アプラスはD種優先株式の投資家（当行を除く。）の一部から同投資家が保有するD種優先株式を現金で買戻しました。当行はアプラスがD種優先株式を買い戻す資金を提供するため、同社のH種優先株式を新たに引き受けましたが、D種優先株式の投資家はそれによって得た手取金の一部を当行の海外特別目的会社が発行する優先出資証券の購入に充て、当行グループに再投資していただきました。

さらに、アプラスは、同社をめぐる経営環境の変化に機動的に対応できる組織とするため、来事業年度以降、事業持株会社の体制に移行することを決定しております。

しかしながら、アプラスがさらなる損失を出して状況が悪化した場合、あるいはコンシューマーファイナンス業界に対する認識のためにアプラスが通常の方法により資金調達を行うことに制限を受ける場合、アプラスが追加支援を必要とする可能性があります。

7. シンキ及び新生フィナンシャルの業務統合・再編成等について

平成19年12月13日、当行はシンキの資本増強を図るため総額約77億円のシンキの新規普通株式を引受けました。かかる追加資本によって、シンキは新しい環境下での事業展開のため積極的にビジネスモデルの転換を図ることが可能になるものと考えられます。

さらに、消費者金融業界の経営環境が厳しくなっていることに鑑み、新生フィナンシャルとシンキの経営効率の最大化を図るため、平成21年2月3日、当行は、新生フィナンシャルとシンキの大幅な業務の統合、再編成を推進すべく両社と基本合意を締結しました。これにより今後、新生フィナンシャルとシンキとの間で各種経営資源（対顧客営業及びリスク管理のための各種インフラ等を含む。）の共有及び相互に重複する業務等を始めとしたシンキの業務の大幅な統合・再編成を検討・実施していく予定です。これに伴い、当行と新生フィナンシャルは共同で平成21年2月4日から同年3月18日までの間、シンキ株式の公開買付けを実施し、その結果、シンキの発行済株式の96.80%を保有するに至り、現在さらにシンキの完全支配化手続きを進めております。ただし、かかる完全支配化が完了しない場合、当行の期待する内容・規模・時期に実施できる保証はありません。

8. アプラス及びシンキの引当金について

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下、「出資法」という。）の改正以前から、「利息制限法」は貸付金額に応じて年15%から年20%を、貸付債権に適用できる上限金利として定めていました。そして、「出資法」の上限金利と「利息制限法」の上限金利との差額は一般に「グレーゾーン」金利あるいは超過利息と呼ばれていました。「利息制限法」の下では、超過利息の支払を定める契約は、かかる超過部分に関して無効であるとされます。しかし、かかる利息制限にかかわらず、「貸金業の規制等に関する法律」（平成19年12月に施行された法改正により、同法の題名は「貸金業法」に改められた。以下、「貸金業法」という。）では、超過利息の支払が任意になされ、かつ貸金業者が貸付実行及び返済に関する各種書面交付義務を遵守している限りは、「出資法」の上限金利以下であれば、超過利息の支払は有効であるとされておりました。

しかし、平成18年1月の最高裁判所の判決では、超過利息の支払は原則として任意になされたものとはみなされないものとされました（詳細は下記26.をご参照ください）。

アプラス及びシンキは過払金返還及びそれに関連する貸倒損失について引当金を計上しておりますが、過払金返還のための引当てに関する平成18年10月日本公認会計士協会公表の監査委員会報告を適用した影響もあり、平成18年9月中旬間に、両社は引当金を増額しました。さらに、上限金利を引き下げる改正法が平成18年12月20日に最終的に成立したことを受けて、アプラスは、大手貸金業者が高リスク債務者への貸付を制限することやそれによって生じる債務不履行の増加及び過払金返還請求の最新の動向を含む、マーケットの変化を考慮して、改めて引当金計上の前提を検討し、その結果平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期に相当額の追加引当てを行いました。また、シンキも、同様に、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期に引当金の積み増しを行いました。

しかしながら、アプラス及びシンキの引当金額は過去の経験に基づく要素をもとに計算されており、これは将来的に発生する過払金返還請求を考慮するために適切ではない可能性があるため、アプラス及びシンキの現在の引当金額が過払金返還請求によって生じる損失に対処するために十分であるという保証はありません。アプラス及びシンキの現在の引当金額が将来の過払金返還請求及び関連する貸倒損失への対応として不十分である場合、アプラス及びシンキに将来追加の費用が生じる可能性があり、当行グループの財務成績に相当な影響が及び可能性もあります。

9. 金融商品及びサービスの範囲の拡大について

当行の主要な事業戦略は、金融商品、サービス及び投資活動の範囲を拡大することであり、今後もそのような事業戦略を実施してまいります。アプラス、昭和リース、新生フィナンシャルその他のコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務の買収もまた事業多様化の一環です。法人・商品部門は平成14年1月に「インスティテューショナルバンキング部門」として設立以来業務活動を拡大しており、今後についても適正なリスク管理の下、様々な資産への投資を検討してまいります。フルサービス型のリテールバンキング業務開始もあり、当行は提供する業務内容を着実に拡大させております。また、平成17年6月には楽天証券株式会社との提携により、顧客に株式取引サービスの提供も開始いたしました。当行は、その事業活動を拡充するにあたり、以下を含むリスク及び課題に直面いたします。

- ・新規の業務活動は、見込みどおりとは限らず、また、収益を生むものとなる保証もありません。
- ・当行は、新規事業活動を監督し、指導することのできる人材を獲得し、継続的に雇用することが必要となります。
- ・情報システム、特に顧客が直接にアクセスできるサービスをさらに拡充する必要があります。

10. マーケットの変動及び不安定要因による影響について

当行は、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品に対し、日本の国内外において、広く取引・投資活動を行っております。これらの活動による業績は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等により変動します。例えば、金利の上昇は、一般的に、債券ポートフォリオに悪影響を与えます。さらに、当行のポートフォリオ中の債券に対する信用格付けの格下げもしくはデフォルトは、当行業績に悪影響を与える可能性があります。当行が当行の取引・投資に関連して、将来において投資による損失を計上しない保証はありません。

また、近時、米国を中心としたサブプライムローン問題等に端を発する世界的な金融・資本市場の不安定性及び世界経済の低迷が続いております。かかる状況の下では、貸出先顧客の破綻による貸倒等の損失の発生、貸出先顧客の信用力低下によるリスクアセットの増加、株式を含む有価証券等の価格の下落に伴う資産の目減り、優良な貸出先顧客の減少等に伴う貸出業務や投資銀行業務等における収益の減少、円高の進行に伴う外国資産の時価の下落等が予想され、これらが当行グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. ローン及びその他の資産への投資に関するリスクについて

当行は、クレジットトレーディングや証券化業務において、住宅ローン、不良債権、売掛債権、リース資産等の多様な資産に対する投資を行っており、最終的には、これを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。また、特定の資産又は特定の格付けもしくは種類の有価証券を集中的に保有する場合があります。かかる営業資産から得られる当行収益が予想より少ない場合（当行により証券化された資産のプールにおいて、当行グループ自身がその残余持分を保有している場合におけるその残余持分の価値の下落を含む）には、当行及び当行グループの損益及び財政面が悪影響を受ける可能性があります。こうした当行が取得できる資産の市場規模及びその価格は常に変動していることから、当行が魅力的な投資機会を常に得られるとは限らず、投資活動の結果が大きく変動する場合があります。

12. 海外業務の拡大による新たなリスクについて

当行の業務の大部分は日本国内におけるものですが、その他の市場（とりわけ、不良債権に対する投資）における事業・投資の可能性について選別的に検討しております。たとえば、平成17年5月には、当行は新設の在英国子会社であるShinsei International Limitedを通じて、ユーロ債の引受け及び資本市場のアドバイザー業務を開始いたしました。また、平成17年6月に、当行はドイツにおいて、ドイツの銀行等と共同で不良債権の買取・再編並びに処理を専門に行う合併会社を設立し、額面価額で約4.3億ユーロ（平成20年3月末円換算額：約678億円）の不良債権を取得しました。平成18年7月には、当行は台湾の金融持株会社である日盛金融控股股?有限公司に対し、合計113億台湾ドル（合意時円換算額約402億円）の戦略的投資（普通株式及び優先株式の取得）を行いました。

当行は米国住宅ローン市場関連に対し合計約123百万米ドル（平成21年3月末円換算額：約121億円）のネットエクスポージャーを有しております。当行が、米国住宅ローン市場関連向けのエクスポージャーに対し、当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に実施した引当金等の計上額は前連結会計年度比大幅に減少いたしました。

一方、近時、世界的な金融市場の混乱の中、米国・欧州向けを中心とした海外投融資に係る損失が増加しており、当連結会計年度において、米国・欧州向け債務担保証券（CLO）に係る減損として507億円、欧州向けアセットバック投資その他の欧州向け関連投資に係る評価損失として279億円、欧州向けアセットバック投資に係る与信関連費用として157億円の計上を余儀なくされました。

当行としては、これらのリスクの高い海外投融資の縮小とリスク管理体制の再構築を迅速に進める所存です。

当行が海外において行う業務活動は、下記のような一般的に国際的な業務及び投資に関連するリスク及び課題に直面する可能性があります。

- ・ 外貨建資産及び負債に関連する金利及び為替リスク
- ・ 金融サービスの提供及び直接投資に関連する税務及び規制環境の相違
- ・ 社会的、政治的及び経済的な状況の変化
- ・ 能力があり、地域市場の知識の豊富な従業員の雇用の必要性

このようなリスクは、当行の投資経験の浅い資産及び地域に投資する場合に高まる可能性があります。

13. リスクマネジメントポリシーの有効性について

当行は、リスクマネジメントポリシー及びそのための手続の確立に向け、注力してきており、今後もその予定であります。しかしながら、当行は急速に事業を発展させているため、かかるポリシー及び手続が、リスクの認識及び管理に際して十分に機能しない可能性があります。当行のリスク管理方法には、過去の市場動向の観測を基準にしているものがあるため、将来のリスク・エクスポージャーを必ずしも正確に予測できない可能性があります。業務上の諸リスク及び法規制に対応するためには、多くの取引及び事象の検証に基づいて、ポリシー及び手続を適切に制定、改廃する必要があります。そうした調整が充分に行われるまではこのようなポリシー及び手続は、効果が十分でない可能性があります。また、当行が買収する可能性のある事業については、より広範な統合手続の中の一環として行わなければならないため、リスクマネジメントポリシーの実施及び管理が特に困難なものとなる可能性があります。

14. 訴訟及び預金保険機構によるこれに関する補償について

預金保険機構、ニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ及び当行の間の平成12年2月9日付株式売買契約書（以下「株式売買契約書」という。）のもとで、当行は、平成12年3月1日以前の事実に関する訴訟により負担した費用に対する補償を含め、預金保険機構より訴訟等に関連して一定の補償を受けることが可能となっております。

かかる株式売買契約書記載の株式売買契約に基づいて、当行は、預金保険機構に対し、破産者イ・アイ・イーインターナショナル及びその関係者との訴訟により新生銀行に生じた損害等約134億円の補償を求める訴訟ほか計3件の補償請求訴訟を提起していましたが、これら3件の訴訟について、平成21年3月10日、預金保険機構が110億円を支払う旨の訴訟上の和解が成立し、当行は前記和解金を既に受領しております。この和解により、当行と預金保険機構との間で係属中の訴訟はすべて終結いたしました（当該和解時における請求金額の合計約150億円）。

今後も、当行は、株式売買契約に基づいて、預金保険機構に対して補償金の支払いを求める可能性がありますが、かかる請求についてその全額の補償が得られない可能性があります。また、当行は潜在的な請求権の範囲を評価し適正な引当金を積んでおりますが、かかる引当金が当行の被る損失をカバーするのに十分でない可能性があります。

15. 貸倒引当金の十分性について

当行は、顧客の状況、当行が保有する担保の価値及び経済全体の見通しに基づいて、貸倒引当金の額を決定しています。当行の実際の貸倒損失は、予測したそれと大きく異なり、引当額を大幅に上回る可能性があり、そのような場合には、当行の貸倒引当金が不十分となる可能性があります。経済状況の悪化により当行が前提及び見通しを変更したり、担保価値が下落したり、又はその他の要因により当行の予測を上回る悪影響が生じた場合には、当行は、貸倒損失に備えて引当金を増やす必要があります。

当行は、一定の貸付金の購入・回収を目的として設立された基金に関する出資について引当金を計上するなど、貸出金以外の資産項目についても、それらの資産項目に関連する潜在的な信用リスクからの損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。当行は、現状の貸倒引当金計上額で、当行が認識する信用リスクからの損失を十分にカバーしていると考えておりますが、今後、これら以外に信用リスクからの損失が発生しない保証はありません。

16. ローン・ポートフォリオにおける大口貸出先への集中について

平成21年3月31日付で、当行の上位10位までの貸出先は、当行の単体ベースの貸出金残高の約20%を占めており、このうち、公的セクター（その大半が高い信用格付けを有する）が、約25%を占めております。かかる主要な取引先の業績悪化又は当行との関係の著しい変化により、当行の業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。また、公的セクターに関しては、これらの民営化もしくはリストラクチャリングにより信用力が低下したり、貸出需要が減少する可能性があります。

平成21年3月31日現在、当行グループの有する貸出金にかかる債務者のうち、連結ベースで不動産業分野の占める割合は17.2%になりますが、その6割程度はノンリコースローンであります。同日現在において最も高い集中度を示しているのが19.6%を占めている金融・保険業分野です。当行の貸出先である公的セクターのいくつかは、当行の業種別貸出分類では金融・保険業に含まれております。当行グループの消費者金融会社向けの貸出金は、金融・保険業分野に対する貸出金の約10%、当行グループの有する貸出金の約2%をそれぞれ占めています。

17. 資金調達について

近年、資金調達方法を多様化させていますが、下記のとおり、資金の効率的な調達が困難となるリスクがあります。

- ・ 今後、リテールバンキング業務及び同業務にかかる預金の営業基盤・顧客基盤の拡大のテンポが伸び悩み可能性があります。
- ・ 国内の公社債市場の変化や市況動向により、金融債もしくはその他の債券を発行することに制限が生ずる可能性があります。
- ・ 日本銀行による短期金利に係る方針の変更により、金融市場における資金需給が変化した場合、当行の資金調達に何らかの影響を受ける可能性があります。
- ・ 当行は、平成16年4月に普通銀行への転換を行ったこととの関係で、平成26年4月に金融債を発行できなくなります。その場合に、金融債以外の債券もしくはその他の資金調達方法を代替手段として十分に整備できない可能性があります。
- ・ 人々の認識や市場環境の著しい変化により、資金調達のコストが増加し、又は十分な流動性を確保することが予期に反して困難となる可能性があります。

18. 信用格付けの影響について

格付機関により信用格付けが下げられると、銀行間市場での短期資金調達あるいは資本調達活動等において相手方との取引を有利な条件で実施できず、又は一定の取引を行うことができない可能性があります。そのため、当行の資金調達コスト増加ないし流動性の制約、デリバティブ取引あるいは信託業務上の制約等により当行及び当行グループの損益・財務面が悪影響を受ける可能性があります。

19. 有能な従業員の雇用について

既存の市場における当行の地位及び顧客基盤を最大限活かすために、卓越した商品知識・技術及び専門的で豊富な経験や実績を有した従業員を採用し、活用することが事業戦略上重要であります。当行は、投資銀行業務、リテールバンキング業務や財務会計などのさまざまな分野において、豊富な実績と経験を有する従業員を必要としております。さらに、情報システムにおけるインフラを維持し、向上させるためには、熟練した技術者を雇用し、訓練し、かつ定着させる必要があります。当行は、他の銀行のみならず、証券会社及びその他の金融機関との間で、このような従業員の採用において競合関係にありますので、当行が有能な人材を採用し、定着させられる保証はありません。

20. 重要な経営陣の退社による事業への影響について

事業を引き続き成功させることは、当行の取締役会長代表執行役社長である八城政基を含む執行役等、上級経営陣の業務能力にかかっています。平成20年11月には前社長ティエリー・ポルテが、予期し得なかった法改正や金融・資本市場の混乱もあり、任期途中で辞任しました。これら上級経営陣の誰かの将来における退社が、当行の業務遂行に悪影響を与える可能性があります。

21. 情報システムへの依存について

当行の業務の中でも、とりわけリテールバンキング業務においては、その業務戦略の一つとして、当行の情報システム及びインターネットにより顧客にサービスを提供しております。この方法は費用効率がよいものではありませんが、当行の業務はシステムの容量及び信頼性に大きく依存しております。平成18年4月末に、リテールバンキングのデータベースへのアクセスが一時的に遮断され、その結果、約4時間に亘って、ATMからの引き出しが10万円までに制限されるとともに当行のインターネット・バンキングサービスが利用できなくなりました。さらに、平成18年4月下旬から5月上旬にかけて、時間帯によって当行のインターネット・バンキングサービスの動作遅延が生じた日が数日ありました。これら以外には、広範囲な顧客へのサービスの停止が生じたことはありませんが、顧客数及び取引数の増加もしくはその他の理由により、今後ともサービスの停止が生じない保証はありません。また、当行のハードウェア及びソフトウェアは、人為的なミス、地震等の自然災害、停電、妨害行為、コンピューターウィルス等の事故もしくはインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断により、損害を受け、又は機能しなくなる可能性があります。

当行の情報システムは、バックアップ機能をあらゆる場面で備えており、東京もしくは大阪において、データ及び機能を回復することができるように設計されておりますが、これらの機能が十分である保証はありません。さらに、当行のバックアップ・プランは、サービスの大規模な中断時に生じるおそれのあるあらゆる偶発事象に対処できない可能性があります。

当行の情報システムやノウハウについては、楽天証券株式会社との合併事業による個人顧客向け株式取引業務の提供等の新規サービスやアプラスなどの消費者金融業務及びコマースファイナンス業務等の新規事業にも適用するなど、それらの活用に努めています。こうした新規のサービスや事業の当行の情報システムへの統合にあたっては、その時期が遅れることや別の問題に直面する可能性があり、当行がこうした情報システム統合から期待するような業務効率の向上やその他の恩恵を実現できる保証はありません。

22. 年金制度及び年金資産に関するリスクについて

当行の年金資産の時価が下落した場合や、将来の退職給付債務の予測計算の基礎に関する事項が変動した場合（年金資産の期待運用収益率が低下するなど）には、年金費用計上額が増加する可能性があります。当行は、平成15年度においては期待運用収益率を2.2%に引き下げて計算（平成14年度は3.1%）しており、退職給付費用計上額は2億円増加いたしました。今後も当該期待運用収益率を2.2%からさらに引き下げた場合、今以上に退職給付費用計上額が増加する可能性があります。

さらに、退職給付制度が変更された場合、当行は未認識の過去勤務債務に関する費用を認識しなければならない可能性があります。また、利子率を巡る環境の変化や他の要因が未積立退職給付債務額や毎年の費用処理額に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 金融サービス市場における競争について

規制緩和、当行を含む国内銀行による収益源の多様化に対する取組み並びに外国企業及び外国人投資家の台頭により、わが国の金融サービス市場は極めて競争の激しいものとなっております。当行は、数多くの金融サービス企業と競争関係にあり、当行より優位に立つ企業もあります。当行の主要な競争相手は以下のとおりです。

- ・ 大手銀行：わが国における大手銀行グループは、資産、顧客ベース、支店数、及び従業員数の観点から見て、当行より規模が大きく、また、これらの銀行グループは、様々な投資銀行業務を行っており、かつ、子会社もしくは関係会社として証券会社を有しているうえ、当行同様その収益源を多様化する戦略を採っています。さらに、大手銀行グループ同士の経営統合が成功した場合には、日本の金融市場における競争がより激しくなる可能性があります。また、上記の大手銀行グループのほとんどは、政府が保有していた株式を消却するとともに金融庁への健全化計画の提出義務から解放され、より柔軟な経営が可能となる可能性があります。
- ・ 証券会社/投資銀行：国内の証券会社及び主要な外国投資銀行の日本における関係会社を含み、当行は、コーポレート・アドバイザー及び投資活動を含む様々な事業領域において、このような企業との競争関係にあります。
- ・ その他の銀行：信託銀行、地方銀行、一部の海外商業銀行の日本支店及びリテール専門のオンライン・バンク等とは、これらのその他の銀行が営むそれぞれの分野において競争関係にあります。

- ・政府系金融機関：日本のリテールバンキング部門においては、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化・分割化されて誕生した株式会社ゆうちょ銀行が依然として最大の預貯金総額を有しております（なお、平成17年10月14日に「郵政民営化法」等の郵政民営化に関連する一連の法律により、日本郵政公社は、10年間の移行期を経て最終的な民営化を実現することが決定されています。）。また、政府系金融機関については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が平成18年5月26日に成立し、平成20年10月に、国民生活金融公庫等の4つの機関を1つに統合した株式会社日本政策金融公庫が発足するとともに、日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫も民営化（政府全額出資の株式会社に転換）されました。日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫については、当初、その後概ね5年から7年を目途として完全民営化することなどが予定されておりましたが、公的金融の役割の見直し等の観点から、国会において完全民営化の時期の延長等を内容とする法律改正や議論がなされております。今後、完全民営化等が実現されなかった場合や、新たな形で政府の金融市場への参画が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・消費者金融会社及びノンバンク：当行が子会社を通じて行っている業務において競争関係にあります。
- ・その他の金融サービス提供者：当行もしくは当行の子会社、関連会社は、債権回収会社及びプライベート・エクイティ・ファンド並びに他の投資家と競争関係にあります。

当行の業務にかかる競争は今後も激化を続けることが見込まれ、当行が現在及び将来の競争相手と効果的に競争できない可能性があります。

24. 金融機関に対する監督官庁による広範な規制について

近年、わが国の金融サービス市場においては大幅な規制緩和が実施されていますが、当行は依然として、金融機関としての広範な法令上の制限及び監督官庁による監視を受けます。さらに、当行及び当行の関係会社は、金融当局による自己資本規制その他の銀行業務規制に加えて、業務範囲についての制限を受けており、これによって、ビジネスチャンスを追えないことがあります。当行及び当行のいくつかの関係会社は、業務全般及び貸出資産分類に関して、金融庁もしくはその他の政府機関により検査を受けております。関連法規及び規制の遵守を怠った場合には、当行又は当行のそれらの関係会社が銀行法第26条その他の法令に基づく「業務改善命令」や「業務停止命令」といった行政処分を受けることなどにより、当行又は当行のそれらの関係会社の業務に制限を受けたり、評価が悪化することがあります。検査の結果、当行の証券子会社である新生証券株式会社は、「顧客に関する非公開情報を親法人等から受領する行為」があったとして、平成18年1月27日に金融庁から業務改善命令を受け、再発防止策を講じました。また、当行の信託銀行子会社である新生信託銀行株式会社は、不動産管理信託業務において、引き受けを行おうとする不動産の受託審査・査定を適正に行わないなど信託法及び信託業法に規定されたいわゆる善管注意義務についての違反などの法令違反行為が認められたこと、並びに法令等遵守（コンプライアンス）及び経営管理（ガバナンス）態勢などに重大な不備が認められたことを理由として、平成18年4月26日に、不動産管理処分信託業務の新規受託業務にかかる業務停止等の命令を受けました。かかる業務停止命令により、新生信託銀行株式会社は、平成18年5月11日から平成19年5月10日までの間、不動産管理処分信託の新規受託業務を行うことができませんでした。当行は、新生証券株式会社に対する業務改善命令及び新生信託銀行株式会社に対する業務停止命令を厳粛に受け止め、再発防止のためにコーポレートガバナンス及び内部のコンプライアンス手続を強化するための抜本的な措置をとっています。さらに、当行は、経営健全化計画に係る平成19年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離したことなどから、平成19年6月28日に金融庁から業務改善命令を受けました（業務改善命令の詳細については、下記30.をご参照ください）。

当行並びにその子会社及び関連会社は、コンシューマーファイナンス業務に関する規制、とりわけ貸金業法（「貸金業法」「出資法」「利息制限法」）の規制に服しています。これらの法令に係る最近の最高裁判所や金融庁による解釈及び平成18年12月20日に成立した改正法により、アプラスやシンキのコンシューマーファイナンス業務は影響を受けてきました。金融庁や他の政府機関によるコンシューマーファイナンス業務に対する規制上の監視強化によって、かかる業務に従事する当行の子会社や関連会社が適用法令の遵守を怠ったことが判明した場合、これらに対する行政措置がとられる可能性があります。

金融庁及びその他の規制機関は、最近、当行を含む銀行のリテール顧客に対する仕組預金商品の販売に関する監視及び検査を強化しています。仕組預金は通常の預金と異なる投資リスクを内包しているため、銀行は各顧客の知識、経験及び資産の状況に応じて仕組預金の性質や詳細について適切な説明をすることを求められます。仕組預金は当行のリテール預金のかなりの部分を占めており、金融庁や他の規制機関はこの分野の当行を含む銀行による開示実務を精査しています。当行の仕組定期預金商品の広告について、取引条件が一般消費者に誤認されるとして、平成19年3月28日、公正取引委員会は当行に対して排除命令を発令しました。この問題は既に対応済みではありましたが、当行は、今回の排除命令を厳粛かつ真摯に受け止め、今後とも消費者の視点に立ったよりわかりやすい広告表示に努めてまいる所存であり、再発防止のため、当行は「消費者広告チェック制度」を創設したほか、広告審査委員会を設定いたしました。さらに、平成18年に成立し、平成18年から平成19年にかけて段階的に施行された金融商品取引法には、仕組預金やその他の投資商品についての開示義務を強化する規定が盛り込まれています。これに伴って、銀行法上も、デリバティブ預金、外貨預金及び通貨オプション組入型預金等の投資性の強い預金について、広告等に関する規制や契約締結前の書面交付義務、適合性原則等、金融商品取引法上の行為規制が準用されることになりました。これらの新たな規制の導入に伴い、当行は、内部コンプライアンス体制のより一層の強化をはかる所存ですが、これらの遵守を怠った場合は、民事責任を負い又は行政上の措置を受ける可能性があります。

25. 自己資本比率規制について

当行は、銀行法及び金融庁長官の告示に基づく自己資本比率規制に服しています。当行は、海外に支店等の営業拠点を有しない銀行として、自己資本比率を4.0%以上に保つことが義務付けられているのみですが、最近の各事業年度においては、海外に支店等の営業拠点を有する銀行の基準である8.0%を上回る自己資本比率を維持しています。最低比率を維持できない場合には、当行は行政処分や処罰を受ける可能性があり、間接的に当行の業務遂行能力に影響を受ける可能性があります。当行が将来追加的な資本を必要とする要因としては、以下のようなものがあります。

- ・将来における重要な事業又は資産の取得：当行は、コンシューマーファイナンス業務及びコマーシャルファイナンス業務を買収によって拡大してきました。また、不良債権やその他の金融資産の市場にも積極的に参加してきました。当行が将来、魅力的な機会を見出した場合、当行はこれらの機会を追求するために必要な追加的な資本を必要とする可能性があります。
- ・政府の保有する当行株式の取得：政府は、現在、当行の普通株式469,128,888株を保有しております。当行は、政府が保有する株式を買い取る義務を負っていませんが、かかる買取り（自己株式の取得）を行えば、当行が現在負っている金融庁への健全化計画の提出及び履行状況の報告の義務がなくなります。かかる買取りを行おうとする場合、当行は追加的な資本を必要とする可能性があります。
- ・バーゼル銀行監督委員会による自己資本に関する新バーゼル合意（「バーゼル」）に沿った新しい自己資本比率規制が平成19年3月末から金融庁により導入されました。新しい自己資本比率規制における主な変更点には、各銀行が有する行内格付を利用して借り手のリスクを反映する内部格付手法の（金融庁の承認を得ての）採用、オペレーショナルリスクに関するリスク資産の割当て、及びリスク評価方法及び自己資本比率についての当局による検証等があります。当行は基礎的內部格付手法を採用しておりますが、内部格付手法においては債務者の信用状況の悪化等により所要規制資本が増大する可能性があります。なお、平成21年3月末における当行の連結自己資本比率は8.35%、Tier 1比率は6.02%となっております。

当行が、かかる状況に対処するための又はその他の理由による追加的な資本増強を適切な時期に行えず、又は資本増強が困難な状況に直面した場合、当行によるビジネスチャンスの追及や事業戦略の遂行は制約される可能性があります。

26. コンシューマーファイナンス業務にかかる法的規制等について

当行のコンシューマーファイナンス業務におけるカード・ローン等の融資業務事業（以下「貸金業事業」という。）は、「貸金業法」、「利息制限法」及び「出資法」の適用を受けております。

現在、「出資法」の貸付上限金利は年29.2%であり、これを超える金利で貸付を行うことはできません。

また、「利息制限法」第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本金額により年利15%乃至20%）の超過部分について無効とするとされていますが、「貸金業法」第43条で、同法所定の書面が金銭貸付時及び弁済時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされています。

しかし、貸金業業界において、「貸金業法」に定める契約書記載事項等の不備を理由に、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額の超過部分（超過利息）について返還を求める訴訟がこれまでに複数提起され、これを認める判決も幾つか下されております。最高裁判所は、平成18年1月、貸付けに関する契約書に、債務者が超過利息を含む約定利息の支払を遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする判断を下しました。金融庁も、かかる最高裁判所の判断に従った貸金業法の施行規則の改正を行いました。当行の貸金業事業も含め、多くの貸金業者が用いる貸付けに関する契約書には、このような期限の利益喪失特約条項が設けられていることから、最高裁判所の判断及び金融庁による貸金業法の施行規則改正は、当行の貸金業事業を含む貸金業一般に対して重大な悪影響を与えております。かかる最高裁判所の判断等の結果、超過利息について支払いを拒む債務者や、既に支払った超過利息の返還を求める債務者が更に増加した場合、当行の貸金業事業に悪影響を与える可能性があります。

さらに、平成18年12月20日に公布された出資法の改正法によれば、改正法の一部施行（平成19年12月）から2年半以内（すなわち、平成22年6月まで）に、上限金利は現行の年29.2%から年15%乃至20%（貸付金額による）に引き下げられることとなります。改正法では、一人の顧客に対して貸し付けることのできる総額についても新たな規制を課しています。

アプラスの消費者金融、シンキ及び新生フィナンシャルについては、平成19年度より新規顧客及び既存顧客の一部については既に引き下げ後の上限金利を適用して貸付を行い、また、その他の顧客については適用金利を順次引き下げる予定です。また、さらなる業務規制が課せられることによって当行グループのコンシューマーファイナンス業務が影響を受ける可能性があります。

当行グループの信託銀行である新生信託銀行株式会社は、消費者金融会社がオリジネータ及びサービサーを務める消費者向けローンのポートフォリオの証券化において受託者を務めています。上記で述べたように、消費者金融会社は、現在、「グレーゾーン」や「超過利息」と呼ばれる一定の金利の法的上限を超える支払利息の払戻請求にさらされています。新生信託の証券化取引に含まれる消費者向けローンの証券化のオリジネータたる消費者金融会社が倒産した場合、かかるローンの債務者は、かかるローンの法的な債権者である新生信託に対して、超過利息の払戻しを求めることがあります。新生信託は、消費者金融会社及び信託財産に対して補償請求権を持ち、信託財産にかかる債務の支払いについては、一定の預託金を充てることが可能であり、新生信託はかかる払戻請求に対して法令上の抗弁を持ちうると考えていますが、オリジネータの倒産時において、証券化取引に含まれている消費者ローンに関して生じる超過利息の払戻に関する責任を負わない保証はありません。

当行のコンシューマーファイナンス業務における総合あっせん事業及び個品あっせん事業は「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等）を受けております。特に割賦購入あっせん業者に対する抗弁に関連し、顧客が指定商品又は指定権利につき販売業者に対し抗弁を有する場合、それをもって割賦購入あっせん業者への支払を停止し又は支払を免れることが可能となる場合があります。このような事態が多数生じた場合、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当行のコンシューマーファイナンス業務が直接適用を受けるものではありませんが、当行のコンシューマーファイナンス業務の提携先の中に「特定商取引に関する法律」（以下「特定商取引法」という。）の適用を受ける提携先があります。「特定商取引法」は、特定商取引（訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引並びに業務提供誘引販売取引）に関する法令ですが、これまでにクーリングオフの延長、役務取引や電話勧誘販売の規制、特定継続的役務における指定役務の追加等の改正が実施されてまいりました。同法の適用を受ける提携先の動向によっては、総合あっせん事業及び個品あっせん事業に影響を及ぼす可能性があります。

27. 個人情報等の保護について

近年、企業や金融機関等が保有する個人に関する情報や記録の漏洩又は不正アクセスに関する事件が多発しています。平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）」が全面的に施行されたことに伴い、当行としても、個人情報を保有する金融機関として、個人情報保護法に従い個人情報の保護に努めております。しかしながら、万一事故があった場合、それによる損害に対し賠償を行わなければならない事態が発生し、又は監督機関の処分を受ける可能性があります。さらに、そうした事故が発生することにより、当行の営業やブランドに対する一般の認識に悪影響が及ぶおそれがあり、その結果として顧客や市場の当行に対する信用が低下する可能性があります。

28. わが国の金融システム全般の不振に伴うリスクについて

わが国の金融システムの健全性に懸念が持たれた場合、当行を含む銀行の業務及び財政状態に、以下のような影響を与える可能性があります。

- ・ わが国の金融市場に関する否定的な報道により、預金者からの信頼が損なわれ、当行の企業イメージ又は当行の株価が悪影響を受ける可能性があります。
- ・ 国際金融市場において、当行を含む国内金融機関がリスク・プレミアムの要求もしくは信用規制を受ける可能性があります。それにより、当行の海外での資金運用・調達に影響を受ける可能性があります。
- ・ 政府は、社会経済全体の利益を保護する政策を導入する可能性があり、それは個々の銀行の株主の利益とは反する可能性がある可能性があります。
- ・ 金融庁は、当行を含む銀行に対する定期検査又は特別検査の結果、規制、会計等についての政策を変更する可能性があります。

29. 政府による当行の普通株式の売却の可能性について

平成18年7月、預金保険機構は整理回収機構が保有していた第三回乙種優先株式の半数である3億株を普通株式200,033千株に転換し、翌8月に東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2により売却しました。これを受けて、当行は当該転換にかかる普通株式の87.7%に相当する175,466千株を当該ToSTNeT-2取引により総額1,321億円で買い入れました。その余の普通株式は一般投資家によって購入されました。

また、整理回収機構が保有していた第三回乙種優先株式の残り3億株は、平成19年8月1日に普通株式に一斉転換され、整理回収機構は当行の普通株式2億株を保有することとなりました。

さらに預金保険機構は、当行の第二回甲種優先株式全てを保有しておりましたが、平成20年3月31日、預金保険機構の請求により、360円の転換価額で全て当行の普通株式269,128,888株に転換（当行が優先株式の取得と引換えに行う普通株式の交付をいいます。以下同様。）されました。

その結果、預金保険機構及び整理回収機構は、合計で当行の普通株式を469,128,888株（当行の潜在株式調整後の普通株式の約22.8%）を保有しています（預金保険機構保有分269,128,888株（当行の潜在株式調整後の普通株式の約13.1%）、整理回収機構保有分200,000,000株（当行の潜在株式調整後の普通株式の約9.7%））。当行は、預金保険機構及び整理回収機構が保有する普通株式を買い取る法的義務を負っておりませんが、かかる普通株式は政府により売却される可能性があり、実際に売却された場合には、当行の普通株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

30．当行の経営に対する政府の影響力について

当行の普通株式の保有者である政府（預金保険機構及び整理回収機構）は、当行の経営に影響力を有します。金融庁は、平成17年10月28日に、「公的資金（優先株式等）の処分の考え方について」を公表し、公的資本増強により取得した優先株式等の処分について、「納税者の利益」の立場により重きを置いた財産管理という観点を踏まえ、公的資本増強行の経営の健全性の維持及び市場への悪影響の回避を前提としつつ、金融システム安定化の果実として公的資金から生じる利益を確実に回収することを基本とするの方針を確立しました。また、預金保険機構に対し、公的資本増強行を巡る局面の変化に応じ、今後とも、公的資本増強行自らの資本政策に基づく申出による処分を基本としつつ、あわせて、優先株式の商品性やその時点で株価の状況等を踏まえ、適切かつ柔軟な対応を行いうるようしておくよう求めました。預金保険機構は、これを踏まえ、同日、「資本増強のために引受け等を行った優先株式等の処分に係る当面の対応について」を公表し、金融機関からの申出があった場合の対応に加え、新たに、申出がなくても処分を検討する場合の考え方・判断基準を示しました。しかし、政府が当行の普通株式をいつまで保有するかは明らかではありません。政府がこれらの株式を保有する限り、当行が政府から公的資金の注入を受けている状態が継続します。

整理回収機構から公的資金を受ける際に、当行は、法律に基づき経営健全化計画を作成し、これを定期的に見直しするよう義務づけられました。当行は、平成19年3月期において、子会社であるアプラスの優先株式の減損と同社普通株式への投資損失引当金の計上並びに当時関連会社であったシンキの普通株式への投資損失引当金の計上等を主因として、当期純損失419億円を計上いたしました。この結果、当行が平成17年8月に提出した経営健全化計画における平成19年3月期当期純利益計画730億円を大きく下回ることとなり、当行は、平成19年6月28日に金融庁から業務改善命令を受けました。同命令により、当行は、業務改善計画書の提出、及びその後平成19年9月期を初回として同計画の履行が確保されていると認められるまでの間、四半期ごとに実施状況を報告することを求められました。これを受けて、当行は、平成19年7月27日に業務改善計画を提出し、また、当該計画の内容を反映した新たな経営健全化計画を平成19年8月に提出いたしました。当行は、引き続き経営基盤の強化や収益力の向上を進めることにより経営健全化の達成と公的資金返済に向けて全力で取り組む所存ですが、これが達成されないときはさらなる行政処分を受ける可能性があります。なお、当行は、平成13年10月に、中小企業に対する貸出に関連し、計画目標を達成するよう業務改善命令を受けましたが、当行は、これに対し中小企業に対する貸出に関しては計画目標を達成することができました。今後も、政府が当行経営に必要な応じて影響を与える可能性があります。政府は、株主及び監督当局の両方の立場から、当行の経営陣が当行の戦略全般に沿っていないと考える活動を求める可能性があります。

31．当行による募集株式の発行・自己株式の処分による影響について

当行の取締役会は、通常は株主総会決議を経ずに、発行可能株式総数の範囲内で募集株式を発行することができます。将来当行が新規に募集株式を発行し、又は自己株式を処分した場合、株式が希薄化するおそれがあります。募集株式の発行等及びその可能性があることが、当行の株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

32．普通株式の配当に関する制約について

当行の普通株式の配当につきましては、経営健全化計画等に基づき、原則として、経営健全化計画に記載された普通株式配当金の数値が当該年度の配当金の上限であると考えられております。

かかる制約により、当該年度の当行の利益に照らして十分な配当が行われないおそれがあります。

33. 将来における規制変更の影響について

当行は現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来における法律、規則、政策、実務慣行、法解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当行がコントロールしうるものではありません。

なお、税制改正により、資本の金額又は出資金額が1億円を超える法人に対して、付加価値額及び資本等の金額を課税標準とする外形標準課税が、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から適用され、平成20年度においては、当該外形標準課税による税負担は約5億円でありました。

34. 当行の銀行主要株主について

平成19年11月22日、サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド、サターン・ジャパン サブ・シーブイ、サターン・ジャパン サブ・シーブイ及びサターン サブ・エルピー(以下「公開買付者」といいます。)が、平成20年1月10日までの30営業日を公開買付期間として当行普通株式に対する公開買付けを開始し、その後、同公開買付期間は平成20年1月17日まで延長され同日終了しております。その結果、公開買付者は当行普通株式358,456,000株を取得しました。さらに、当行は平成20年2月4日を払込日とする総額500億円の普通株式(117,647,059株)の第三者割当増資を公開買付者宛てに実施いたしました。公開買付者は、ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC、以下「JCF&Co.」)といいます。)の関係者を含む投資家が本件の公開買付けのために組成した投資ビークルです。公開買付者及びその他のJCF&Co.の関係者は、既存保有分も含め、公開買付け及び第三者割当増資後は当行の潜在株式調整後の普通株式を約31%保有することとなりました。

当行は、当行の銀行主要株主等との取引について、通常の手続に加えて第三者的視点から、銀行主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の状況を確認することを目的とする「銀行主要株主等との取引に係るガイドライン」を定めております。

また、公開買付者及びその他のJCF&Co.の関係者は、当行の株主基盤及びビジネスモデルを強化し、顧客に提供される金融商品及びサービスを拡大することを目的として当行の長期的な事業計画に対する自らのコミットメントを強めたいとの意向を示しておりますが、かかる普通株式は公開買付者及びその他のJCF&Co.の関係者により売却される可能性があり、実際に売却された場合には、当行の普通株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

35. 当行本店の移転について

当行は、資産効率を最大限に高めるために常に当行グループの保有資産の見直しを行っております。このうち、現本店は、当行の業容拡大に伴い既に手狭となっており、また多様化した当行グループのビジネスにも十分対応できなくなっている現状を踏まえ、本店の設置方法についても見直しを検討してまいりました。

こうした資産効率化・本店設置形態の見直しの観点から、当行は、平成20年3月に、当行の連結子会社であった有有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメントの保有する当行本店不動産の信託受益権を売却いたしました。

今後につきましては、現本店売却後3年以内に新本店に移転する予定となっており、それまでは現本店を使用してまいります。新本店については、当行のビジネス戦略、お客様の利便性、当行グループの一体感の向上等、様々な要素を考慮に入れ、最適な立地を追求しております。

5【経営上の重要な契約等】

平成20年9月に実施した新生フィナンシャルの買収に関しましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の中の「4 事業等のリスク」における「5. 新生フィナンシャル株式会社の買収について」をご参照ください。

また、平成21年2月3日、当行、シンキ及び新生フィナンシャルは、「業務統合・再編成に関する基本合意書」を締結いたしました。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の中の「4 事業等のリスク」における「7. シンキ及び新生フィナンシャルの業務統合・再編成等について」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 経営成績の分析

(1) 連結損益の状況

当連結会計年度の経常損失は1,633億円（前連結会計年度の同利益は112億円）となりました。

資金運用収益から資金調達原価を控除したネットの資金利益については、主に新生フィナンシャルの買収効果により貸出金利が増加したことから、前連結会計年度比652億円増加の2,029億円となりました。

役務取引等収益・特定取引収益・その他業務収益から各費用を控除したネットの非資金利益については、世界的な金融市場の混乱に伴うマーケット関連業務の不調、債務担保証券（CLO）の減損処理や欧州向け等のアセットバック投資の評価損計上、破綻したリーマン・ブラザーズ・ホールディングスに係る債券関連損失等により、大変厳しいものとなりました。

また、その他経常費用については、欧州向け等アセットバック投資に係る引当計上、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの子会社宛貸出に係る引当計上、さらには国内景気悪化等の影響から不動産ファイナンス等国内貸出の一部に係る不良債権増加に伴う引当計上により、与信関連費用の増加を余儀なくされました。

当連結会計年度の特別損益は442億円となりました。

このうち特別利益は、主に目黒土地・建物（連結子会社である長和建物株式会社が保有し、当行が目黒フィナンシャルセンター並びにオペレーションセンターとして使用中）の売却益、当行及び子会社発行の劣後社債・優先出資証券の消却益、昭和オートレンタリースの譲渡益によるものです。また特別損失は、アプラスに係るのれんの追加償却、新生フィナンシャルにおける事業再編費用等です。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,190億円（前連結会計年度の同利益は925億円）となりました。

さらに、法人税、住民税及び事業税が34億円（損失）、法人税等調整額が70億円（損失）、少数株主利益が135億円（損失）となり、この結果、当連結会計年度の当期純損失は1,430億円（前連結会計年度の同利益は601億円）となりました。

< 連結 >

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (億円)	増減(億円)
経常収益	5,935	6,016	81
資金運用収益	2,421	3,034	612
役務取引等収益	659	526	133
特定取引収益	97	119	21
その他業務収益	2,466	2,115	350
うちリース収入	1,552	1,345	206
うち割賦収入	367	338	29
その他経常収益	290	220	69
経常費用	5,822	7,649	1,827
資金調達費用	1,043	1,004	39
役務取引等費用	251	261	10
特定取引費用	6	165	159
その他業務費用	1,873	2,449	575
うちリース原価	1,413	1,180	233
うち割賦原価	13	17	4
営業経費	1,712	1,995	283
のれん償却額	92	116	23
無形資産償却額	32	58	26
その他の営業経費	1,587	1,820	232
その他経常費用	934	1,773	838
うち貸倒引当金繰入額	669	1,249	580
うち利息返還損失引当金繰入額	-	150	150
経常利益(は経常損失)	112	1,633	1,745
特別損益	813	442	370
うち固定資産処分損益	661	87	573
うち社債等消却益	-	751	751
うち子会社/関連会社株式売却益	203	82	121
うちのれんの追加償却	-	309	309
税金等調整前当期純利益(は純損失)	925	1,190	2,116
法人税、住民税及び事業税	49	34	14
法人税等調整額	95	70	24
少数株主利益	180	135	44
当期純利益(は純損失)	601	1,430	2,031
当期純利益(キャッシュベース)(注3)	713	970	1,683

1株当たり当期純利益金額（は純損失金額）	38円98銭	72円85銭	111円83銭
同上（キャッシュベース）	46円31銭	49円39銭	95円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	32円44銭		
同上（キャッシュベース）(注2)	38円50銭		
1株当たり純資産	364円35銭	284円95銭	79円40銭
潜在株式調整後1株当たり純資産	364円35銭	284円95銭	79円40銭

(注) 1. 計算上の当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額は、72円85銭であります。

2. 計算上の当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（キャッシュベース）は、49円39銭であります。

3. キャッシュベースの当期純利益とは、のれんに係る償却・減損額（追加償却を含む）及び無形資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたベースであり、以下のとおりであります。

(単位：億円)

当期純利益（は純損失）	1,430
無形資産償却（+）	+ 58
無形資産償却に伴う繰延税金負債取崩（）	23
のれん償却（+）	+ 425
当期純利益（キャッシュベース）	970

なお、無形資産償却に伴う繰延税金負債取崩とは、無形資産の会計上の認識時に対応する繰延税金負債も計上することになっており、このため、事後の無形資産の償却にあたって、対応する繰延税金負債も逐次、償却に比例して取り崩すものであります。

4. 連結ベースのビジネスライン別の業務粗利益・経費・実質業務純益・与信関連費用・実質業務純益（与信関連費用勘案後）は、以下のとおりであります。なお、これらは当行の経営管理上の区分であり、基本的に当行単体（経営健全化計画ベース）と同様の基準で作成しております。あくまで、当行の経営管理上の計数であり、連結財務諸表記載の計数ではありません。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)
法人商品部門		
業務粗利益	1,177	293
資金利益	495	446
非資金利益	682	740
経費	633	578
実質業務純益（損失）	544	872
与信関連費用	283	808
実質業務純益（損失）+ 与信関連費用	261	1,680
個人部門		
業務粗利益	1,355	2,035
リテールバンキング	340	396
新生フィナンシャル	-	649
アプラス	900	749
シンキ	63	197
その他子会社等	50	41

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)
経費	931	1,201
リテールバンキング	401	373
新生フィナンシャル	-	266
アプラス	451	433
シンキ	56	108
その他子会社等	22	19
実質業務純益(損失)	423	833
リテールバンキング	60	23
新生フィナンシャル	-	383
アプラス	448	316
シンキ	7	89
その他子会社等	28	21
与信関連費用	439	495
リテールバンキング	3	0
新生フィナンシャル	-	149
アプラス	382	243
シンキ	45	39
その他子会社等	8	61
実質業務純益(損失) + 与信関連費用	15	338
リテールバンキング	63	22
新生フィナンシャル	-	233
アプラス	66	72
シンキ	38	49
その他子会社等	20	39
経営勘定 / その他		
業務粗利益	94	840
経費	13	7
実質業務純益(損失)	81	832
与信関連費用(取崩)	13	13
実質業務純益(損失) + 与信関連費用	67	846
合計		
業務粗利益	2,627	2,582
経費	1,578	1,787
実質業務純益(損失)	1,049	794
与信関連費用	735	1,290
実質業務純益(損失) + 与信関連費用	313	496

(1) 経営勘定 / その他には主に、資本調達に関する損益、経営勘定与信関連費用が含まれております。

(2) 当連結会計年度記載様式に則り、前連結会計年度の計数の一部を組替えております。

5. 指標算式は以下をご参照ください。

指標算式

1株当たり当期純利益金額

$$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後^{*3}1株当たり当期純利益金額

$$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}^{*4}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{連結貸借対照表の純資産の部の合計額}^{*5} - \text{控除する金額}^{*6}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後^{*3}1株当たり純資産

$$\frac{\text{連結貸借対照表の純資産の部の合計額}^{*5}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

*1 優先株式の配当金総額

*2 自己株式を除く

自己株式控除後期中平均普通株式数（連結）

前連結会計年度 1,529,530,977株 当連結会計年度 1,963,916,133株

自己株式控除後期末普通株式数（連結）

前連結会計年度末 1,963,910,456株 当連結会計年度末 1,963,919,853株

*3 潜在株式調整後期中平均普通株式数（連結）

前連結会計年度 1,852,346,309株 当連結会計年度 1,963,916,133株

潜在株式調整後期末普通株式数（連結）

前連結会計年度末 1,963,910,456株 当連結会計年度末 1,963,919,853株

*4 当行の優先株は転換型であることから、優先株式の配当金総額

*5 期末純資産の部合計から、期末新株予約権及び期末少数株主持分を控除

*6 優先株式発行金額及び優先株式配当額

なお、当行発行の優先株式は、平成20年3月31日までに全て消却（見合いで普通株式を発行）しております。

また、1株当たり当期純利益金額（キャッシュベース）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（キャッシュベース）につきましても、上記算式に準じて算出しております。

(2) 単体損益の状況

当事業年度の資金利益は、主に有価証券利息配当金の減少により、前事業年度比136億円減少の939億円となりました。

非資金利益である役務取引等利益・特定取引利益・その他業務利益については、世界的な金融市場の混乱によるマーケット関連業務の不調、C L Oの減損処理や欧州向け等のアセットバック投資の評価損失計上等により厳しい結果を余儀なくされたことから、合計で808億円の損失（前事業年度は444億円の利益）となりました。経費につきましては人件費・物件費とも圧縮に努めた結果、前事業年度比62億円減少の784億円となりました。

以上の結果、実質業務純損失として653億円を計上いたしました（前事業年度の実質業務純益は672億円）。さらに、欧州向け等のアセットバック投資に係る引当の計上、破綻したリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの子会社向け貸出金に係る引当の計上、さらには国内経済悪化の影響を受けて国内貸出の一部が不良債権化したことから、与信関連費用が大幅に増加いたしました。その結果、経常損失は 1,648億円（前事業年度の同利益は325億円）となりました。

当事業年度の特別損益については134億円となりました。このうち、特別利益は主に当行劣後債の消却益によるものであり、一方、特別損失はアプラス発行の優先株式に係る減損処理や台湾の金融持株会社である日盛金融控股股?有限公司宛投資に係る損失等によるものです。

この結果、税引前当期純損失は 1,513億円（前事業年度の同利益は583億円）となりました。

さらに法人税、住民税及び事業税41億円（収益）、法人税等調整額98億円（損失）を計上し、結果、当事業年度の当期純損失は 1,570億円（前事業年度の当期純利益は532億円）となりました。この結果、誠に遺憾ながら、経営健全化計画における当事業年度の収益目標は未達となりました。

< 単体 >

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (億円)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (億円)	増減(億円)
業務粗利益(注1)	1,520	130	1,389
資金利益	1,075	939	136
役務取引等利益(注1)	488	113	375
うち金銭の信託運用損益	373	57	315
特定取引利益	69	56	126
その他業務利益	114	865	751
うち債券関係損益	64	809	745
経費(除く臨時処理分)	847	784	62
人件費	331	298	32
物件費	473	451	22
税金	42	34	8
実質業務純益(注1) (一般貸倒引当金繰入前・ 金銭の信託運用損益加算後)	672	653	1,326
臨時損益(注2)	347	994	647
株式関係損益	5	76	71
不良債権処理損失	205	335	129
貸出金償却	12	18	5
貸倒引当金繰入額	192	314	121
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
その他の債権売却損・処分損等	-	2	2
退職給付関連費用	25	52	26
その他臨時損失・費用(注2)	111	529	418
経常利益(は経常損失)	325	1,648	1,973
特別損益	257	134	123
うち固定資産処分損益	2	10	13
うち社債消却益	-	731	731
うちアプラス優先株式評価損	-	309	309
うちアプラス普通株式評価損	159	-	159
うちシンキ普通株式評価損	60	-	60
うち本店売却に伴う匿名組合出資分 配金	660	-	660
税引前当期純利益(は純損失)	583	1,513	2,097
法人税、住民税及び事業税	76	41	34
法人税等調整額	127	98	29
当期純利益(は純損失)	532	1,570	2,102

(注)1. 金銭の信託運用損益は、当行が注力している投資銀行業務部門の損益であることから本来業務にかかる損益ととらえており、業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益に加えて報告しております。

2. 臨時損益には、金銭の信託運用見合費用を含めております。

(3) ROA、ROE

<連結>

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (%)	増減(%)
ROA(注1)	当期純利益ベース	0.5	1.2	1.8
	同上(キャッシュベース)	0.6	0.8	1.5
ROE(注2)	当期純利益ベース	10.4	22.4	32.9
	同上(キャッシュベース)	12.4	15.2	27.6
潜在株式調整後 ROE(注3)	当期純利益ベース	8.8	22.4	31.3
	同上(キャッシュベース)	10.5	15.2	25.7
修正ROE(注4)	キャッシュベース当期純利益	13.8	20.2	34.0

<単体>

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (%)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (%)	増減(%)
ROE(注2)	実質業務純益ベース	11.39	10.10	21.50
	当期純利益ベース	8.99	24.26	33.25

(注)1~(期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース当期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

2~算出式：
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

3~算出式：
$$\frac{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}{\text{キャッシュベース当期純利益}}$$

4~算出式：
$$\frac{\{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) - \text{期首のれん} - \text{期首無形資産} \times (1 - \text{実効税率})] + [(\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}) - \text{期末のれん} - \text{期末無形資産} \times (1 - \text{実効税率})]\} / 2}{\text{当期純利益}}$$

(分子) 当期純利益から、のれんに係る償却・減損額(追加償却を含む)及び無形資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

(4) 与信関連費用

不良債権処理額の推移は以下のとおりであります。

単体ベースにつきましては、貸倒引当金（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定）全体で繰入超となっております。

連結ベースでの不良債権処理額が単体比多くなっておりますのは、リーマン・ブラザーズの子会社向け貸付にかかる与信関連費用や、不動産ファイナンスにかかる追加引当、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用の追加計上、及び新生フィナンシャル㈱における与信関連費用の計上などによるものであります。

< 連結 >

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (億円)	増減(億円)
貸倒引当金繰入額	669	1,249	580
一般貸倒引当金繰入額	228	561	332
個別貸倒引当金繰入額	441	688	247
特定海外債権引当勘定繰入額 (取崩額)	0	0	0
貸出金償却・債権処分損	31	31	0
リース原価に含まれる不良債権処理額	34	8	25
合計	735	1,290	554

< 単体 >

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (億円)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (億円)	増減(億円)
貸倒引当金繰入額	192	758	566
一般貸倒引当金繰入額	238	536	297
個別貸倒引当金繰入額 (取崩額)	46	222	268
特定海外債権引当勘定繰入額 (取崩額)	0	0	0
貸出金償却・債権処分損	12	21	8
合計	205	779	574

2. 財政状態の分析

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の主要勘定の推移は、以下のとおりであります。

<連結>

	平成20年3月末(億円)	平成21年3月末(億円)	増減(億円)
資産の部合計	115,257	119,491	4,234
うち貸出金	56,222	58,769	2,546
うち有価証券	19,802	21,741	1,939
うち無形資産	236	447	211
うちのれん	1,422	1,329	92
うち支払承諾見返	7,017	6,752	264
負債の部合計	105,605	111,817	6,212
うち預金・譲渡性預金	58,066	62,721	4,654
うち債券・社債	10,887	9,420	1,466
うち借入金	11,272	10,123	1,149
うち支払承諾	7,017	6,752	264
純資産の部合計	9,652	7,674	1,977
うち少数株主持分	2,484	2,060	424

総資産……貸出金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末(平成20年3月末)比4,234億円増となりました。

貸出金……平成20年9月に買収した新生フィナンシャルの貸出金が計上されたこと等により、同比2,546億円増となりました。

有価証券…有価証券の残高は、同比1,939億円増となりました。

なお、その他有価証券で時価のあるものの評価差額は以下のとおりであります。

<連結>

	平成20年3月末 評価差額(億円)	平成21年3月末 評価差額(億円)	増減(億円)
株式	31	34	3
債券	34	7	26
国債	37	3	41
地方債	0	0	0
社債	3	11	14
その他	286	259	27
合計	352	301	51

上記評価差額について、実効税率や少数株主持分相当額等を勘案後の金額(平成20年3月末 350億円、同21年3月末 388億円)を、連結貸借対照表の純資産の部にその他有価証券評価差額金として計上しております。

無形資産・のれん……アプラス、昭和リース、シンキ、新生フィナンシャル及びそれらの連結子会社に対する全面時価評価法の適用により、各社の資産・負債の時価評価を行った結果、当連結会計年度末(平成21年3月末)現在で、以下のとおり無形資産及びのれんを連結貸借対照表に計上しております。

	償却方法・期間	平成21年3月末 残高(億円)	平成20年度償却額 (億円)
アプラス			
無形資産		90	15
商標価値	定額法(10年)	14	2
商権価値(顧客関係)	級数法(10年)	12	4
商権価値(加盟店関係)	級数法(20年)	63	8
のれん	定額法(20年)	720	380
昭和リース			
無形資産		57	8
商標価値	定額法(10年)	11	1
商権価値(顧客関係)	級数法(20年)	39	4
契約価値(保守契約関係)	定額法(契約残存年数による)	-	0
契約価値(サブリース契約 関係)	定額法(契約残存年数による)	5	0
のれん	定額法(20年)	348	23
シンキ			
無形資産		52	11
商標価値	定額法(10年)	4	0
商権価値(顧客関係)	級数法(10年)	48	11
負ののれん()	定額法(20年)	67	5
新生フィナンシャル			
無形資産		247	23
商標価値	定額法(10年)	26	1
商権価値(顧客関係)	級数法(10年)	220	21
のれん	級数法(10年)	327	32
合計			
無形資産		447	58
のれん(負ののれん相殺後)		1,329	430

(注) 1. アプラスののれん残高及びのれん償却額には、全日信販株式会社買収に係る金額(58億円及び8億円)を含めております。なお、全日信販株式会社買収に係るのれんについては、償却期間は10年であります。

また、アプラスののれん償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額309億円を含めております。

2. 昭和リースののれん残高及びのれん償却額には、きらやかリース株式会社買収に係る金額(5億円及び0億円)を含めております。なお、きらやかリース買収に係るのれんについては、償却期間は5年であります。

3. 上記以外の子会社に係るものとして、のれん償却額について別途1億円、負ののれん償却額について別途5億円あります。

4. アプラス・昭和リース・シンキ・新生フィナンシャル各社の無形資産償却に伴い各社合計で繰延税金負債を23億円取り崩しております。

支払承諾見返……主として、アプラスの信用保証業に係る保証残高を当行連結貸借対照表上の支払承諾見返に計上しているものであり、当該保証残高の減少に伴い当勘定も前連結会計年度末比264億円減となりました。

預金・譲渡性預金……個人のお客様からの預金が増加したこと等から、同比4,654億円増となりました。
なお、定期預金(除く、非居住者円預金・外貨預金)の残存期間別残高は以下のとおりであります。

<連結>

	平成20年3月末 (億円)	平成21年3月末 (億円)	増減 (億円)
定期預金合計	35,237	44,357	9,119
3カ月未満	6,950	7,101	151
3カ月以上6カ月未満	5,038	6,368	1,330
6カ月以上1年未満	7,343	9,952	2,608
1年以上2年未満	6,955	8,847	1,891
2年以上3年未満	5,809	4,879	929
3年以上	3,139	7,207	4,067

債券・社債……債券は同比131億円増加しております。一方、社債は当行の劣後債の買入消却等により同比1,597億円減少しております。

<連結>

	平成20年3月末 (億円)	平成21年3月末 (億円)	増減 (億円)
債券合計	6,624	6,755	131
1年以下	1,476	2,014	537
1年超2年以下	1,226	1,861	635
2年超3年以下	1,750	1,151	598
3年超4年以下	1,117	858	259
4年超	1,052	869	183

借入金……アプラス及び昭和リース等の当行子会社の、当行以外の第三者からの借入金が含まれております。

当行単体の貸借対照表の推移は、以下のとおりであります。

<単体>

	平成20年3月末(億円)	平成21年3月末(億円)	増減(億円)
資産の部合計	95,486	107,134	11,648
うち貸出金	53,563	51,680	1,883
うち有価証券	23,003	26,260	3,257
負債の部合計	88,159	101,486	13,326
うち預金・譲渡性預金	58,651	68,974	10,323
うち個人預金	39,601	50,458	10,856
うち債券・社債	11,830	10,792	1,038
純資産の部/資本の部合計	7,327	5,648	1,678

なお、当行単体の貸出金の残存期間別残高は以下のとおりであります。

< 単体 >

	平成20年3月末 (億円)	平成21年3月末 (億円)	増減 (億円)
貸出金合計	53,563	51,680	1,883
1年以下	15,991	17,016	1,025
1年超3年以下	15,018	13,700	1,318
3年超5年以下	6,775	4,809	1,965
5年超7年以下	3,233	2,843	390
7年超	12,236	12,010	225
期間の定めの無いもの	308	1,299	991
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	1,131	1,046	84
3年超5年以下	1,252	836	415
5年超7年以下	948	807	141
7年超	7,401	7,195	206
期間の定めの無いもの	96	297	200
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	13,886	12,653	1,233
3年超5年以下	5,523	3,972	1,550
5年超7年以下	2,285	2,035	249
7年超	4,834	4,814	19
期間の定めの無いもの	211	1,002	790

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(2) 不良債権の状況

リスク管理債権

リスク管理債権及び貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

リスク管理債権とは、銀行法に基づく開示債権であり、貸出金を元本及び利息の返済状況等に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に区分したものであります。開示対象資産は貸出金のみであり、この点、金融再生法の開示基準に基づく債権と異なります。なお、「第一部 企業情報 第2 事業の状況」中、「4 事業等のリスク」の「15. 貸倒引当金の十分性について」もご参照ください。

<連結>

債権区分	平成20年3月末 (億円)	平成21年3月末 (億円)	増減(億円)
破綻先債権額	21	395	373
延滞債権額	425	1,785	1,360
3カ月以上延滞債権額	47	59	11
貸出条件緩和債権額	549	596	46
合計(A)	1,044	2,836	1,792

貸出金残高(未残)	56,222	58,769	2,546
貸出金残高比(%)	1.9	4.8	3.0
貸倒引当金(B)	1,459	1,925	465
引当率(B/A×100)(%)	139.7	67.9	71.9

(注) 1. 貸倒引当金は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の合計であります。

2. 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、平成20年3月末現在で、破綻先債権額は26億円、延滞債権額は49億円、3カ月以上延滞債権額は13億円、貸出条件緩和債権額は67億円、平成21年3月末現在で、破綻先債権額は7億円、延滞債権額は43億円、3カ月以上延滞債権額は10億円、貸出条件緩和債権額は94億円であります。なお、これらは、上表の各債権額には含まれておりません。

<単体>

債権区分	平成20年3月末 (億円)	平成21年3月末 (億円)	増減(億円)
破綻先債権額	5	239	233
延滞債権額	228	1,102	873
3カ月以上延滞債権額	1	37	35
貸出条件緩和債権額	294	31	263
合計(A)	530	1,410	879

貸出金残高(未残)	53,563	51,680	1,883
貸出金残高比(%)	1.0	2.7	1.7
貸倒引当金(B)	936	1,189	252
引当率(B/A×100)(%)	176.5	84.3	92.1

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の合計であります。

金融再生法の開示基準に基づく債権

金融再生法の開示基準に基づく債権及び貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

金融再生法の開示基準に基づく債権とは、金融再生法に基づく開示債権であり、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、当行保証付私募債等について（但し、要管理債権は貸出金のみ）、債務者の財政状態や経営成績等に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に区分したものであります。

< 単体 >

債権区分	平成20年3月末 (億円)	平成21年3月末 (億円)	増減(億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	80	833	752
危険債権	155	557	402
要管理債権	296	69	227
合計 (A)	531	1,458	927
(参考) 要注意債権以下	1,593	4,853	3,259
総与信残高(未残)	55,660	58,156	2,496
総与信残高比 (%)	1.0	2.5	1.6
保全額 (B)	330	1,400	1,070
貸倒引当金	169	250	81
担保保証等	162	1,150	988
保全率 (B / A × 100) (%)	62.2	96.0	33.8

当行単体の金融再生法開示債権ベースの不良債権額は約1,450億円程度であり、総与信残高に対する同債権額の割合は2.51%となっております。なお、連結ベースでは、アプラス等の子会社における貸出金があることから、リスク管理債権ベースの不良債権額は約2,830億円程度となっており、貸出金残高に占める同債権額の割合は4.83%となっております。

なお、正常先を含めた債務者区分毎の引当率は以下のとおりであります。

		平成20年3月末 (%)	平成21年3月末 (%)	増減 (%)
実質破綻・破綻先	無担保部分の	100.00	100.00	-
破綻懸念先	無担保部分の	79.25	81.89	2.64
要管理先	無担保部分の	34.17	83.41	49.24
その他要注意先	債権額の	8.95	6.85	2.10
	無担保部分の	26.70	46.26	19.56
正常先	債権額の	0.31	0.37	0.06

(3) 自己資本比率

当行は、信用リスクの算出手法として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出手法として粗利益配分手法を、またマーケット・リスクの算出方法として内部モデル手法を、それぞれ金融庁の承認を得て採用しております。基礎的内部格付手法の採用については、当行自身の内部格付制度とパラメータ推計値に基づき信用リスクを計測することが認められたものであり、当行の高度なリスク管理能力を規制資本の計算に活用することが可能になると共に、実際のリスクに見合ったより合理的な所要規制資本が算出されることを意味しております。

自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

連結自己資本比率（国内基準）

項目	平成20年3月31日 (億円)	平成21年3月31日 (億円)	増減(億円)
(1) 自己資本比率 (%)	11.74	8.35	3.39
Tier 1比率 (%)	7.37	6.02	1.35
(2) 基本的項目 (Tier 1)			
資本金	4,762	4,762	-
うち非累積的永久優先株	-	-	-
資本剰余金	435	435	0
利益剰余金	3,025	1,528	1,496
自己株式 ()	725	725	0
社外流出予定額 ()	57	-	57
その他有価証券の評価差額 ()	350	-	350
為替換算調整勘定	18	12	5
新株予約権	12	18	5
連結子法人等の少数株主持分	1,605	1,837	231
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,471	1,713	242
のれん相当額 ()	1,422	1,329	92
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 ()	236	447	211
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	153	140	12
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	116	151	35
計	6,797	5,800	997
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	772	889	116
(3) 補完的項目 (Tier 2)			
一般貸倒引当金	57	130	72
負債性資本調達手段等	5,292	3,142	2,149
うち永久劣後債務	1,845	642	1,203
うち期限付劣後債務	3,446	2,499	946
計	5,350	3,273	2,077
うち自己資本への算入額	5,302	3,273	2,029

項目	平成20年3月31日 (億円)	平成21年3月31日 (億円)	増減(億円)
(4) 控除項目	1,280	1,039	241
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	10,819	8,034	2,785
(6) リスク・アセット			
資産(オン・バランス)項目	66,296	70,689	4,392
オフ・バランス取引等項目	18,680	17,504	1,176
信用リスクアセットの額	84,977	88,193	3,216
マーケット・リスク相当額に係る額	2,513	3,402	888
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,634	4,614	19
計	92,125	96,210	4,084
(7) 繰延税金資産計上額(注)	239	205	33
(8) (7)/(2)(%)	3.5	3.5	0.0

(注) 連結貸借対照表に計上された繰延税金資産から繰延税金負債を控除した額であります。

のれん相当額、企業結合等により計上される無形固定資産相当額

・・・アプラス、昭和リース、新生フィナンシャル等の子会社化に伴い発生した所謂「のれん代」であります。

リスク・アセット・・・平成20年3月31日時点の算出より、オペレーショナル・リスクに係るリスク・アセット額とともに、マーケット・リスク規制の導入によるマーケット・リスクに係るリスク・アセット額が加わっております。

なお、オフ・バランス取引項目には、アプラスの信用保証業に係る保証残高を中心とする支払承諾見返勘定が含まれております。支払承諾見返(所謂、保証取引)は、銀行経理においては貸借対照表に計上されておりますが、現金を伴わない取引であることや一般事業会社の経理においては貸借対照表に計上されないこと等を勘案し、リスク・アセットの分類上はオフ・バランス取引項目として分類されております。

また、税効果会計に関して当行は今後1年間の収益見込みに基づき繰延税金資産を計上しており、繰延税金資産(繰延税金負債とのネット後)が基本的項目に占める比率は約3.5%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、当行における業務の効率化等のためのシステム投資や、リテール業務の強化のための店舗の開設等を中心に、総投資額は136億円となりました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
国内連結子会社	長和建物株式会社	その他の業務	当行目黒プロダク ションセンター	東京都品川区	賃貸用オフィス	8,836	平成20年5月

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行部門

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名その他	所在地	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	-	本店	東京都千代田区ほか	-	-	2,485	1,106	3,591	1,044
	-	大阪支店	大阪市中央区	-	-	422	51	474	51
	-	札幌支店	札幌市中央区	-	-	323	31	355	18
	-	名古屋支店	名古屋市中区ほか	-	-	266	37	304	34
	-	福岡支店	福岡市中央区	-	-	374	35	410	22
	-	仙台支店	仙台市青葉区	-	-	555	42	598	21
	-	金沢支店	石川県金沢市	-	-	246	35	281	18
	-	高松支店	香川県高松市	-	-	198	32	230	18
	-	広島支店	広島市中区	-	-	257	30	287	27
	-	横浜支店	横浜市西区	-	-	371	39	410	26
	-	新宿支店	東京都新宿区ほか	-	-	230	51	281	24
	-	池袋支店	東京都豊島区	-	-	206	42	248	21
	-	渋谷支店	東京都渋谷区	-	-	285	54	340	18
	-	梅田支店	大阪市北区ほか	-	-	835	80	915	25
	-	上野支店	東京都台東区	-	-	209	36	245	12
	-	東京支店	東京都中央区	-	-	321	31	352	15
	-	神戸支店	神戸市中央区	-	-	240	28	269	18
	-	大宮支店	さいたま市大宮区	-	-	150	23	174	15
	-	難波支店	大阪市中央区	-	-	215	34	249	20
	-	京都支店	京都市下京区	-	-	338	32	371	17
	-	吉祥寺支店	東京都武蔵野市	-	-	334	39	374	11
	-	藤沢支店	神奈川県藤沢市	-	-	175	26	201	10
	-	汐留シオサイト支店	東京都港区	-	-	-	1	1	4
	-	八王子支店	東京都八王子市	-	-	126	64	190	10
	-	六本木ヒルズ支店	東京都港区	-	-	112	28	140	4
	-	目黒支店	東京都品川区	-	-	181	24	206	9
	-	広尾支店	東京都渋谷区	-	-	193	21	214	4
	-	ららぽーと支店	千葉県船橋市	-	-	131	22	154	12
	-	二子玉川支店	東京都世田谷区	-	-	101	31	133	8
	-	柏支店	千葉県柏市	-	-	251	49	301	12
-	町田支店	東京都町田市	-	-	188	58	246	9	
-	事務センター	東京都品川区ほか	-	-	3,009	3,152	6,162	195	
-	その他の施設	神奈川県川崎市ほか	-	-	16	-	16	-	

- (注) 1. 当行の主要な設備の大部分は、店舗、事務センターであるため、銀行部門に一括計上しております。
2. 本表記載の設備において、リース資産は本店に係る11百万円となっております(表中の金額には含まれておりません)。
3. 当行の連結子会社からの賃借分を除いた本表記載の建物の年間ネット賃借料は5,602百万円であります。(目黒プロダクションセンターについては、売却後の所有者からの賃借料をベースに算出しております。)
4. 動産は、事務機械3,062百万円、その他2,319百万円であります。
5. 上記にはソフトウェア13,428百万円は含まれておりません。

その他部門

当第2四半期連結会計期間において、新生フィナンシャル株式会社(旧商号:GEコンシューマー・ファイナンス株式会社)及びその子会社が新たに当行の連結子会社となったことにより、同社グル-プの保有しております事務所等が新たに当行グループの主要な設備となりました。

その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

なお、下表の2社は新生フィナンシャル株式会社の不動産管理子会社であります。

	会社名	事業 (部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員 数 (人)	
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	スワン任意組合	その他 の業務	G E マネ - 大阪ビル	大阪市 中 央区	事務所	892	959	313	4	1,277	-
	スワン任意組合		スワン 東京ビル	東京都 千 代田区	店舗・ 事務所	388	1,106	156	2	1,265	-
	エルネット株式 会社		L I セン タービル	大阪府 東 大阪市	事務所	4,482	610	452	10	1,073	-

(注) 本表記載の設備におけるリース資産はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において計画中である重要な設備の新設、除却等は該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,060,346,891	2,060,346,891	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	2,060,346,891	2,060,346,891	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 平成16年6月24日第4期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,945 (注) 1	5,863 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,945,000 (注) 2	5,863,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき684円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至 平成26年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき684円とし、そのうち1株につき342円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成16年6月24日開催の第4期定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役(社外取締役を除く)・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役(社外取締役を除く)・従業員との間で締結した新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(口) 平成16年6月24日第4期定時株主総会決議及び平成16年9月17日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	42(注)1	7(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注)2	7,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき646円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき646円とし、そのうち1株につき323円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成16年6月24日開催の第4期定時株主総会及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役(社外取締役を除く)・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役(社外取締役を除く)・従業員との間で締結した第2回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(八) 平成16年6月24日第4期定時株主総会決議及び平成16年12月2日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	25(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき697円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至 平成26年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき697円とし、そのうち1株につき349円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成16年6月24日開催の第4期定時株主総会及び平成16年12月2日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役(社外取締役を除く)・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役(社外取締役を除く)・従業員との間で締結した第3回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(二) 平成16年6月24日第4期定時株主総会決議及び平成17年5月24日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	250 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき551円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至 平成26年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき551円とし、そのうち1株につき276円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成16年6月24日開催の第4期定時株主総会及び平成17年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役(社外取締役を除く)・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役(社外取締役を除く)・従業員との間で締結した第4回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左

	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1 個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式 1,000 株とする。ただし、下記 2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(ホ) 平成17年 6月24日第 5 期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数(個)	3,368 (注) 1	3,298 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,368,000 (注) 2	3,298,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式 1 株につき 601 円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成27年 6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は 1 株につき 601 円とし、そのうち 1 株につき 301 円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・ 新株予約権者は、平成19年 7月 1日から平成20年 6月30日までの間は、原則として付与された新株予約権の数の 2 分の 1 以内 (1 個に満たない数が生じる場合は、1 個の単位に切上げる) に限って権利を行使することができる。ただし、第 5 回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件(続き)	・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第5回新株予約権付与契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(へ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,153 (注) 1	2,059 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,153,000 (注) 2	2,059,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき601円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき601円とし、そのうち1株につき301円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成19年7月1日以降とし、さらに平成19年7月1日から平成20年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、第6回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第6回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(ト) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	907 (注) 1	850 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	907,000 (注) 2	850,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき601円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき601円とし、そのうち1株につき301円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成20年7月1日以降とし、さらに平成20年7月1日から平成22年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第7回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第7回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(チ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	295 (注) 1	265 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295,000 (注) 2	265,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき601円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき601円とし、そのうち1株につき301円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成20年7月1日以降とし、さらに平成20年7月1日から平成22年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第8回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第8回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2 . に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 . 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3 . 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(リ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成17年9月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	157 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき697円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき697円とし、そのうち1株につき349円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの間は、原則として付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第9回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成17年9月23日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第9回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (又) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成17年9月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	53(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき697円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき697円とし、そのうち1株につき349円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成20年7月1日以降とし、さらに平成20年7月1日から平成22年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第10回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成17年9月23日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第10回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(ル) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成18年2月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	41 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき774円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき774円とし、そのうち1株につき387円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの間は、原則として付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第11回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第11回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(ヲ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成18年2月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	14 (注) 1	7 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000 (注) 2	7,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき774円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき774円とし、そのうち1株につき387円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成20年7月1日以降とし、さらに平成20年7月1日から平成22年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、第12回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第12回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(ワ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成18年5月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,706 (注) 1	3,535 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,706,000 (注) 2	3,535,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき825円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成27年6月23日	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき825円とし、そのうち1株につき413円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者は、原則として平成20年6月1日から平成21年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、第13回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第13回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(カ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成18年5月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,440(注)1	2,237(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,440,000(注)2	2,237,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき825円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき825円とし、そのうち1株につき413円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成20年6月1日以降とし、さらに平成20年6月1日から平成21年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第14回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第14回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(ヨ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成18年5月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,042 (注) 1	962 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,042,000 (注) 2	962,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき825円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき825円とし、そのうち1株につき413円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成21年6月1日以降とし、さらに平成21年6月1日から平成23年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第15回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第15回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(タ) 平成17年6月24日第5期定時株主総会決議及び平成18年5月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	118 (注) 1	44 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,000 (注) 2	44,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき825円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき825円とし、そのうち1株につき413円を資本に組み入れる。ただし、新株予約権の行使に際して、自己株式を移転するときには資本組入額は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成21年6月1日以降とし、さらに平成21年6月1日から平成23年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第16回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会及び平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結した第16回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める新株予約権の目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(レ) 平成18年6月27日第6期定時株主総会決議及び平成19年5月9日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,675 (注) 1	2,286 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,675,000 (注) 2	2,286,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき555円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成29年5月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき555円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成21年6月1日以降とし、さらに平成21年6月1日から平成23年5月31日までの間は、付与された本新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、第17回新株予約権付与契約の定めにより、全ての本新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種及び乙種優先株式（優先株式の取得条項又は取得請求権に基づく当行による取得の対価として当行普通株式が交付された場合には当該普通株式を含む。）を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成18年6月27日開催の第6期定時株主総会及び平成19年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結する第17回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうる。</p> <p>(注) 4</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の併合、分割又は無償割当の比率

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(ソ) 平成18年6月27日第6期定時株主総会決議及び平成19年5月9日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,225 (注) 1	1,115 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,225,000 (注) 2	1,115,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき555円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日至平成29年5月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき555円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成21年6月1日以降とし、さらに平成21年6月1日から平成23年5月31日までの間は、付与された本新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、第18回新株予約権付与契約の定めにより、全ての本新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種及び乙種優先株式(優先株式の取得条項又は取得請求権に基づく当行による取得の対価として当行普通株式が交付された場合には当該普通株式を含む。)を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成18年6月27日開催の第6期定時株主総会及び平成19年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結する第18回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうる。</p> <p>(注)4</p>	同左

(注)1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の併合、分割又は無償割当の比率

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(ツ) 平成19年6月20日第7期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	140 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき527円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日至平成29年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき527円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成21年7月1日から平成23年6月30日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、第19回新株予約権付与契約の定めにより、全ての本新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種及び乙種優先株式（優先株式の取得条項又は取得請求権に基づく当行による取得の対価として当行普通株式が交付された場合には当該普通株式を含む。）を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権者との間で締結する第19回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付される。</p> <p>(注) 4</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の併合、分割又は無償割当の比率

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(ネ) 平成19年6月20日第7期定時株主総会決議及び平成20年5月14日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,308 (注) 1	2,256 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,308,000 (注) 2	2,256,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき416円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日至平成30年5月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき416円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成22年6月1日以降とし、さらに平成22年6月1日から平成24年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限り、権利を行使することができる。ただし、第20回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種及び乙種優先株式（優先株式の取得条項又は取得請求権に基づく当行による取得の対価として当行普通株式が交付された場合には当該普通株式を含む。）を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会及び平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結する第20回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうる。(注)4</p>	同左

- (注) 1 . 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2 . に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 . 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式の併合、分割又は無償割当の比率}$$

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(ナ) 平成19年6月20日第7期定時株主総会決議及び平成20年5月14日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,635 (注) 1	1,347 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,635,000 (注) 2	1,347,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき416円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日至平成30年5月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき416円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、原則として平成22年6月1日以降とし、さらに平成22年6月1日から平成24年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、第21回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種及び乙種優先株式（優先株式の取得条項又は取得請求権に基づく当行による取得の対価として当行普通株式が交付された場合には当該普通株式を含む。）を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会及び平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権の割当を受ける当行の取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員との間で締結する第21回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうる。(注)4</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記2.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式の併合、分割又は無償割当の比率}$$

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(ラ) 平成20年6月25日第8期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	203 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき407円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日至平成30年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき407円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、平成22年7月1日から平成24年6月30日までの間は、付与された本新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限るものとする。ただし、第22回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種および乙種優先株式の取得請求権の行使に基づく当行による取得の対価として交付された当行普通株式を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成20年6月25日開催の第8期定時株主総会及び同日開催の当行取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権者との間で締結する第22回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうる。</p> <p>(注) 4</p>	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記 2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
2. 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の併合、分割又は無償割当の比率

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(ム) 平成20年6月25日第8期定時株主総会決議及び平成20年11月12日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	97(注)1	92(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000(注)2	92,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式1株につき221円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日至平成30年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株を発行する場合の発行価格は1株につき221円とし、増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。 ・新株予約権者が権利行使を行うことができるのは、平成22年12月1日から平成24年11月30日までの間は、付与された本新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切上げる)に限るものとする。ただし、第23回新株予約権付与契約の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・権利行使日の前取引日における東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値が600円を超えるときにおいてのみ、行使可能とする。ただし、当行の甲種および乙種優先株式の取得請求権の行使に基づく当行による取得の対価として交付された当行普通株式を、預金保険機構もしくは株式会社整理回収機構、又は、その承継者として指定された者が保有しなくなった場合はこの限りではない。 ・その他の条件については、平成20年6月25日開催の第8期定時株主総会及び平成20年11月12日開催の当行取締役会決議に基づき、当行と本新株予約権者との間で締結する第23回新株予約権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権を譲渡するときは、当行の取締役会の承認を要するものとする。 ・本新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当行が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうる。</p> <p>(注)4</p>	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個の目的たる株式の種類及び数は当行普通株式1,000株とする。ただし、下記 2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
2. 当行が株式の併合、株式の分割又は株式無償割当を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の併合、分割又は無償割当の比率

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとする。

新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式。

新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める。

譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年7月31日 (注1)	99,966	1,933,098	-	451,296,960	-	18,558,337
平成18年11月16日 (注2)	85,000	1,848,098	-	451,296,960	-	18,558,337
平成19年8月1日 (注3)	100,000	1,748,098	-	451,296,960	-	18,558,337
平成20年2月4日 (注4)	117,647	1,865,746	25,000,000	476,296,960	25,000,000	43,558,337
平成20年3月31日 (注5)	194,600	2,060,346	-	476,296,960	-	43,558,337

(注1) 第三回乙種優先株式300,000千株に係る優先株主の取得請求による普通株式200,033千株の交付、及び、当該優先株式300,000千株の消却によるものであります。

(注2) 自己株式(普通株式)85,000千株の消却であります。

(注3) 第三回乙種優先株式300,000千株の一斉取得による普通株式200,000千株の交付、及び、当該優先株式300,000千株の消却によるものであります。

(注4) 第三者割当

主な割当先 サターン サブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド、

サターン・ジャパン サブ・シーブイ、

サターン・ジャパン サブ・シーブイ、

サターン サブ・エルピー

117,647千株

発行価格 425円

資本組入額 212.5円

(注5) 第二回甲種優先株式74,528千株に係る優先株主の取得請求による普通株式269,128千株の交付、及び、当該優先株式74,528千株の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	39	585	425	87	52,812	53,994	-
所有株式数 (単元)	6	372,254	10,837	281,436	1,027,390	91,885	276,377	2,060,185	161,891
所有株式数の 割合(%)	0.00	18.07	0.53	13.66	49.87	4.46	13.42	100.00	-

(注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しております。

2. 自己株式96,427,038株は「個人その他」に96,427単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

3. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
SATURN SUB LP (JPMCB 380111) (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	322,964	15.67
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビルディング内	269,128	13.06
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	200,000	9.70
SATURN JAPAN SUB C.V. (JPMCB 380113) (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	717 FIFTH AVENUE, 26TH FLOOR NEW YORK, NY 10022 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	110,449	5.36
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	96,427	4.68
J. クリストファー フラワーズ	NEW YORK, NY 10022 U.S.A.	91,297	4.43
SATURN C.V. (JPMCB 380114) (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	717 FIFTH AVENUE, 26TH FLOOR NEW YORK, NY 10022 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	70,708	3.43
GOLDMAN. SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK. NY. USA (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	68,000	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58,900	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,001	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,390	1.37
計	-	1,356,268	65.82

(注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しております。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことにより、株主名簿上でカナ表記を確認できない株主については株主名簿通りアルファベット表記としました。

3. J. クリストファー フラワーズ氏は、当行の取締役であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,427,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,963,758,000	1,963,758	(注)1
単元未満株式	普通株式 161,891	-	(注)2
発行済株式総数	2,060,346,891	-	-
総株主の議決権	-	1,963,758	-

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2. 当行所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 二丁目1番8号	96,427,000	-	96,427,000	4.68
計	-	96,427,000	-	96,427,000	4.68

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の内訳であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当行は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当行の取締役等に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日開催の第4期定時株主総会及び平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会において特別決議されたもの、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当行の取締役等に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月27日開催の第6期定時株主総会及び平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会において特別決議されたもの、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当行の取締役等に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会及び平成20年6月25日開催の第8期定時株主総会において特別決議されたもの、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当行の取締役等に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月25日開催の第8期定時株主総会及び平成21年6月23日開催の第9期定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役(社外取締役を除く)・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役(社外取締役を除く)・従業員 平成16年6月24日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役1名、当行執行役10名、当行従業員2,182名及び 当行完全子会社の取締役3名 平成16年9月17日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員3名 平成16年12月2日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員1名 平成17年5月24日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行執行役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、または当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当行取締役・執行役・従業員及び当行完全子会社の取締役・従業員の一部</p> <p>平成17年6月24日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役17名、当行執行役8名、当行従業員437名</p> <p>平成17年6月24日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役1名、当行執行役4名、当行従業員35名</p> <p>平成17年6月24日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行執行役8名、当行従業員127名</p> <p>平成17年6月24日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行執行役1名、当行従業員34名</p> <p>平成17年9月23日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員2名</p> <p>平成17年9月23日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員2名</p> <p>平成18年2月28日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員2名</p> <p>平成18年2月28日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員2名</p> <p>平成18年5月23日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役17名、当行執行役12名、当行従業員559名</p> <p>平成18年5月23日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役2名、当行執行役1名、当行従業員28名</p> <p>平成18年5月23日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行執行役12名、当行従業員159名</p> <p>平成18年5月23日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行従業員19名</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当行が他社と株式交換を行い当行が完全親会社となる場合、または当行が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当行及び当行子会社の取締役・執行役・従業員並びに当行のシニアアドバイザー</p> <p>平成19年5月9日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役12名、当行執行役13名、当行従業員110名</p> <p>平成19年5月9日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行執行役3名、当行従業員23名</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行日以降、当行が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割若しくは吸収分割若しくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当行及び当行子会社の取締役・執行役・従業員並びに当行のシニアアドバイザー</p> <p>平成19年6月20日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行子会社従業員32名</p> <p>平成20年5月14日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行取締役12名、当行執行役8名、当行従業員104名</p> <p>平成20年5月14日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行執行役1名、当行従業員29名</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本新株予約権発行日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割若しくは吸収分割若しくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当行及び当行子会社の取締役、執行役及び従業員</p> <p>平成20年6月25日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行子会社従業員43名</p> <p>平成20年11月12日開催取締役会にて発行決議された新株予約権 当行子会社従業員17名</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本新株予約権割当日以降、当行が株式の併合又は分割及び株主に対する割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式の併合又は分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{株式の分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当行が他社と当行が存続会社となる吸収合併を行う場合、当行が株式交換による他の株式会社の発行済株式全部の取得を行う場合、又は当行が新設分割もしくは吸収分割もしくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継を行う場合、当行は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月21日から1年間)(注)	20,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000,000	16,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 価額の総額は、会社法第461条に定める分配可能額上限を上回ることはできません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日から1年間)(注)	25,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000,000	20,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 価額の総額は、会社法第461条に定める分配可能額上限を上回ることはできません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日から1年間) (注)	25,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 価額の総額は、会社法第461条に定める分配可能額上限を上回ることとはできません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,157	918,769
当期間における取得自己株式	400	52,400

(注) 当期間における取得自己株式は平成21年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	96,427,038	-	96,427,438	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

第9期の普通株式の配当金につきましては、通期決算が厳しいものとなったこと等を踏まえて、誠に遺憾ではありますが、配当を見送りとさせていただきます。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。これらの剰余金の配当決定機関は、取締役会であります。

当行は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。四半期配当につきましては、株主メリットの観点から、今後検討してまいりたいと考えております。

中長期的な今後の配当方針といたしましては、普通株式の配当につきましては、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえたグローバルスタンダードに基づく株主重視の収益配分を基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランス及び公的資金の注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定してまい

りたいと考えております。

なお、当行の普通株式の配当につきましては、経営健全化計画等に基づき、原則として、経営健全化計画に記載された普通株式配当金の数値が当該年度の配当金の上限であると考えられております。

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	832	826	894	594	474
最低(円)	580	511	543	301	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	311	174	163	144	121	120
最低(円)	140	120	134	110	78	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会長 代表執行役 社長	八城 政基	昭和4年2月14日生	昭和33年6月 スタンダード・ヴァキューム・オイル日本支社(現エクソンモービル有限会社)入社 昭和49年6月 エッソ石油株式会社取締役社長 平成元年11月 シティバンク・エヌ・エイ在日代表 平成12年3月 当行代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当行取締役代表執行役会長兼社長 平成16年8月 中国銀行業監督管理委員会国際顧問委員会委員(現職) 平成17年6月 当行取締役会長 平成18年6月 当行シニア・アドバイザー 平成19年6月 中国建設銀行顧問(現職) 平成20年6月 当行取締役会長 平成20年11月 当行取締役会長 代表執行役社長 個人部門長 平成21年1月 当行取締役会長 代表執行役社長(現職)	(注1)	-
取締役	専務執行役 最高財務責任者	ラフル グプタ	昭和34年8月13日生	昭和61年12月 ソシエテジェネラル(インド)シニアオフィサー-経理部ヘッド 平成元年12月 香港上海銀行(インド)マネージャー ファイナンシャルコントロール 平成8年9月 ドイツ銀行(インド)ディレクター チーフコントローラー 平成10年10月 同行(シンガポール) アジア太平洋本部ディレクター チーフコントローラー 平成13年3月 D B S銀行(シンガポール) マネージングディレクター グループファイナンシャルコントロール 平成17年9月 当行入行、専務執行役最高財務責任者財務部門長兼キャピタルマーケットプロダクトコントロール部長 平成18年7月 当行専務執行役最高財務責任者財務部門長 平成18年10月 当行専務執行役最高財務責任者財務部門長兼グループ企業開発部長 平成19年7月 当行専務執行役最高財務責任者財務部門長兼コーポレート財務本部長兼グループ企業開発部長 平成19年11月 当行専務執行役最高財務責任者財務部門長兼コ-ポレ-ト財務本部長 平成20年6月 当行専務執行役最高財務責任者財務部門長兼グループフィナンシャルコントローラー兼コ-ポレ-ト財務本部長 平成21年6月 当行取締役専務執行役最高財務責任者財務部門長兼グループフィナンシャルコントローラー兼コ-ポレ-ト財務本部長(現職)	(注1)	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		J. クリストファー フラワーズ	昭和32年10月27日生	昭和54年3月 ゴールドマン・サックス社入社 昭和63年12月 同社パートナー 平成8年10月 エンスターグループ取締役 (現職) 平成12年3月 当行取締役(現職) 平成14年11月 J.C.フラワーズ社会長 (現職) 平成18年10月 H S H ノルド銀行スーパーバイ ザリーボードメンバー(現職) 平成19年8月 ケスラーグループ取締役 (現職) 平成20年9月 フラワーズ・ナショナル銀行取 締役(現職)	(注1)	91,297
取締役		伊藤 侑徳	昭和11年3月8日生	昭和37年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀 行)入行 平成3年6月 同行理事 平成7年4月 三菱商事株式会社顧問 平成14年4月 帝京大学経済学部教授 平成15年1月 A O C ホールディングス株式会 社監査役 平成19年3月 株式会社C E A Japan代表取締 役社長(現職) 平成19年6月 当行取締役(現職) 平成19年6月 社団法人ラテン・アメリカ協会 監事(現職)	(注1)	3
取締役		可児 滋	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 日本銀行入行 平成4年5月 東京金融先物取引所常任監事 平成8年5月 日本銀行文書局長 平成11年5月 東京証券取引所常務理事 平成14年4月 日本電気株式会社顧問 平成16年6月 当行取締役(現職) 平成18年4月 横浜商科大学教授(現職)	(注1)	-
取締役		榎原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 米国三菱商事会社社長 平成4年6月 三菱商事株式会社取締役社長 平成10年4月 同社取締役会長 平成12年3月 当行取締役(現職) 平成12年5月 社団法人経済団体連合会(現社 団法人日本経済団体連合会)副 会長 平成16年6月 三菱商事株式会社相談役(現 職)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松本 大	昭和38年12月19日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証 券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成6年11月 同社東京支店常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グルー プ, L.P.ゼネラル・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス代表取締役 平成16年8月 マネックス・ビーンズ・ホール ディングス株式会社(現マネック スグループ株式会社)代表取締役 社長(現職) 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会 社(現マネックス証券株式会社)代 表取締役社長(現職) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ 取締役(現職) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所取締役 (現職) 平成20年6月 当行取締役(現職)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所) パートナー 平成9年1月 同事務所顧問(現職) 平成15年4月 東京大学法科大学院 運営諮問委員会委員(現職) 平成16年6月 当行取締役(現職)	(注1)	-
取締役		小川 信明	昭和14年3月13日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和45年8月 小川法律事務所(現小川・友野法律事務所) パートナー(現職) 平成4年4月 東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会事務総長 平成10年11月 当行(特別公的管理下における株式会社日本長期信用銀行)監査役 平成12年3月 当行取締役(現職)	(注1)	-
取締役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 三井物産株式会社入社 平成8年6月 同社代表取締役常務取締役人事部長 平成9年6月 同社監査役 平成12年6月 同社顧問 平成12年10月 社団法人日本監査役協会専務理事兼事務局長 平成17年10月 同協会理事 平成18年6月 当行取締役(現職) 平成18年6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 監査役(現職) 平成19年6月 協和発酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社) 監査役(現職)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ジョン S . ワズワース Jr .	昭和14年9月12日生	昭和38年8月 ファースト・ポストン・コーポレーション入社 昭和53年10月 モルガン・スタンレー入社 昭和62年3月 モルガン・スタンレー・ジャパン社長 平成4年1月 モルガン・スタンレー・アジアリミテッド会長 平成13年2月 モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター(現職) 平成13年8月 マニトウ・ベンチャー パートナー(現職) 平成17年5月 シーユアン・ベンチャー会長(現職) 平成17年6月 当行取締役(現職)	(注1)	70
計						91,454

(注) 1 . 平成21年6月23日開催の第9期定時株主総会終結の時から、平成22年6月開催予定の第10期定時株主総会終結の時まで。

2 . 所有株式数は、平成21年5月末日現在であります。

3 . J .クリストファー フラワーズ、伊藤 侑徳、可児 滋、榎原 稔、松本 大、長島 安治、小川 信明、高橋 弘幸及びジョン S .ワズワース Jr .の各氏は社外取締役であります。

4 . 当行の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：榎原 稔

委員：J .クリストファー フラワーズ、松本 大、八城 政基

監査委員会 委員長：高橋 弘幸

委員：伊藤 侑徳、可児 滋、長島 安治、小川 信明

報酬委員会 委員長：ジョン S .ワズワース Jr .

委員：J .クリストファー フラワーズ、榎原 稔

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表 執行役	社長	八城 政基	昭和4年2月14日生	「(1)取締役の状況」参照	(注1)	同左
代表 執行役	副社長	加藤 正純	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当行入行 平成10年10月 当行金融法人営業部長 平成11年3月 当行金融法人営業部長兼公共法人 部長 平成12年1月 当行金融法人部長 平成12年3月 当行執行役員金融法人部門長兼金 融法人本部長 平成12年5月 当行執行役員金融法人部門長兼金 融法人本部長兼金融法人第一部長 平成14年1月 当行執行役員金融法人本部長兼金 融法人第一部長 平成15年12月 当行執行役員金融法人・キャピ タルマーケット本部部長 平成16年6月 当行執行役員金融法人・キャピ タルマーケット本部部長兼金融法人第 二部長 平成16年6月 当行常務執行役金融法人・キャピ タルマーケット本部部長 平成17年9月 当行専務執行役金融法人・キャピ タルマーケット本部部長 平成18年7月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門長(金融 法人・公共法人担当役員)兼金融 法人本部長 平成19年12月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門長(金融 法人・公共法人担当役員) 平成20年6月 当行代表執行役副社長(現職)	(注1)	11
代表 執行役	副社長	富井 順三	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 当行入行 平成10年9月 当行事業推進部部長 平成10年10月 当行営業第七部長 平成12年5月 当行事業法人本部副部長兼法務・ コンプライアンス統轄部参事役 平成12年12月 当行法人戦略本部長 平成15年3月 当行企業再生本部長 平成15年6月 当行執行役員企業再生本部長 平成16年6月 当行常務執行役企業再生本部長 平成16年10月 当行常務執行役企業再生本部長兼 ビジネスソリューション第二部長 平成17年1月 当行常務執行役事業法人本部長兼 企業再生本部長兼ビジネスソ リューション第二部長 平成17年5月 当行常務執行役事業法人本部長 平成17年9月 当行専務執行役事業法人本部長 平成18年7月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門長(事業 法人担当役員) 平成20年6月 当行代表執行役副社長(現職)	(注1)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務 執行役	リスク管理 部門長兼 チーフリス クオフィ サー兼個人 商品リスク 管理部長	マイケル クック	昭和40年1月8日生	昭和62年9月 ロイズTSB銀行(ロンドン) 平成4年5月 ヒル・サミュエル商業銀行 (現ロイズTSB銀行)(ロンドン) 平成6年1月 富士銀行(現みずほ銀行) (ロンドン) 平成8年1月 BNPパリバ(ロンドン) 平成10年1月 BNPパリバ(香港) 北アジア地域・カウンター パーティリスク・ヘッド 平成12年2月 同アジア太平洋地域・カウンター パーティリスク・ヘッド 平成15年6月 同アジア太平洋地域・チーフリス クオフィサー 平成21年1月 当行入行、リスク管理部門 平成21年1月 当行専務執行役リスク管理部門長 兼チーフリスクオフィサー兼リ テール関連審査部長 平成21年3月 当行専務執行役リスク管理部門長 兼チーフリスクオフィサー兼チー フクレジットオフィサー兼金融商 品リスクマネジメント部長兼リ テール関連審査部長 平成21年4月 当行専務執行役リスク管理部門長 兼チーフリスクオフィサー兼チー フクレジットオフィサー兼個人商 品リスク管理部長 平成21年5月 当行専務執行役リスク管理部門長 兼チーフリスクオフィサー兼個人 商品リスク管理部長(現職)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務 執行役	グループ最 高情報責任 者金融イン フラ部門長 兼事務管理 本部長	ダナンジャヤ デュイベディ	昭和21年9月7日生	昭和49年 シティバンク・エヌ・エイ入社 平成8年 同社グローバル コンシューマー バンク テクノロジー ユニット 平成10年 同社リージョナル オペレーション ズ アンド テクノロジー マネジメ ント 平成12年5月 当行入行、執行役員金融インフラ部 門長兼システム企画部長兼システ ム企画部システム運営室長 平成13年7月 当行執行役員金融インフラ部門長 兼システム企画部長兼システム企 画部システム運営室長兼リテール サービス本部長 平成15年5月 当行執行役員金融インフラ部門長 兼システム企画部長兼リテール サービス本部長 平成16年6月 当行専務執行役員金融インフラ部門 長兼システム企画部長兼リテール サービス本部長 平成17年9月 当行アドバイザー 平成18年6月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長 平成18年7月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長兼事務 管理本部長兼事務管理部長 平成18年7月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長 平成19年10月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長兼事務 管理本部長 平成19年11月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長 平成21年2月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長兼事務 管理本部長兼事務管理部長 平成21年3月 当行専務執行役グループ最高情報 責任者金融インフラ部門長兼事務 管理本部長(現職)	(注1)	20
専務 執行役	最高財務責 任者財務部 門長兼グ ループフィ ナンシャル コントロー ラー兼コ ボレ - ト財 務本部長	ラフルー グプタ	昭和34年8月13日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注1)	同左

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務 執行役	個人部門長	サンジープ グプタ	昭和35年5月16日生	昭和59年7月 中央コーパス・アンド・ライブラ ンド国際税務事務所(東京) マ ネージャー 平成元年5月 シティバンク・エヌ・エイ(東京) 入行 平成元年5月 同社インスティテューショナルグル - プ チーフオブスタッフ 平成5年7月 同社ヴァイス・プレジデント 平成12年7月 当行入行、経営管理部長 平成18年10月 当行グループ経営管理統轄部長 平成19年8月 当行グループフィナンシャルコント ローラー兼グループ経営管理統轄部 長 平成20年6月 当行個人部門最高執行責任者兼コン シューマーファイナンス本部長 平成21年1月 当行専務執行役個人部門長 平成21年4月 当行専務執行役個人部門長兼コン シューマーファイナンス本部長 平成21年5月 当行専務執行役個人部門長 (現 職)	(注1)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務 執行役	法人・商品部 門最高責任者 部門長	サンホー ソン	昭和37年 3月 9日生	<p>昭和59年 6月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入行</p> <p>平成10年 4月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 東京支店 アジア地区プリンシパル トランザクショングループ ヴァイス プレジデント</p> <p>平成12年 9月 当行入行、マーチャントバンキング 部部長</p> <p>平成12年12月 当行法人戦略本部部長</p> <p>平成13年 4月 当行法人管理部部長</p> <p>平成13年 5月 当行法人管理部部長</p> <p>平成15年 3月 当行コーポレートアドバイザー部 長</p> <p>平成15年11月 当行企業再生本部部長</p> <p>平成17年 7月 当行企業再生本部部長兼スペシャル ティファイナンス部長</p> <p>平成18年 7月 当行インスティテューショナルバン キング部門長兼アドバイザー本部 長兼スペシャルティファイナンス部 長</p> <p>平成19年 1月 当行インスティテューショナルバン キング部門長兼スペシャルティファ イナンス部長</p> <p>平成19年 3月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門最高責任者 部門長兼 I B業務管理部部長兼スペ シャルティファイナンス部長</p> <p>平成19年 5月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門最高責任者 部門長兼 I B業務管理部部長</p> <p>平成19年 9月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門最高責任者 部門長兼 I B業務管理部部長兼アドバ イザリ - 本部長</p> <p>平成19年12月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門最高責任者 部門長兼 I B業務管理部部長</p> <p>平成20年 1月 当行専務執行役インスティテュー ショナルバンキング部門最高責任者 部門長</p> <p>平成20年 6月 当行専務執行役インスティテュー ショナル部門（現法人・商品部門） 最高責任者部門長（現職）</p>	(注1)	26
常務 執行役	総合企画部長 兼法人営業統 轄本部長	船山 範雄	昭和32年 4月28日生	<p>昭和56年 4月 当行入行</p> <p>平成 6年12月 アジア長銀(香港)出向</p> <p>平成10年 7月 アジア長銀(香港)出向兼当行香港支 店次長</p> <p>平成11年 9月 当行総合企画部副参事役</p> <p>平成14年 1月 当行企業戦略部長</p> <p>平成17年 9月 当行執行役企業戦略部長</p> <p>平成18年11月 当行執行役戦略推進室長</p> <p>平成20年 6月 当行常務執行役法人営業統轄本部長</p> <p>平成21年 3月 当行常務執行役総合企画部長兼法人 営業統轄本部長(現職)</p>	(注1)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	法人営業本部長	藤本 和也	昭和28年5月19日生	昭和51年4月 当行入行 平成11年6月 当行営業第五部長 平成14年3月 当行営業第十部長 平成16年4月 当行第四営業統轄部長兼営業第十部長 平成17年5月 当行公共金融本部長 平成17年9月 当行執行役公共金融本部長 平成20年6月 当行執行役法人営業本部長兼公共金融部長 平成21年4月 当行執行役法人営業本部長(現職)	(注1)	7
執行役	法人営業本部長	本多 道昌	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 当行入行 平成7年4月 当行広島支店次長 平成10年4月 当行営業第一部次長 平成12年3月 当行吉祥寺支店長 平成13年11月 当行東京支店長 平成14年9月 当行金融法人第三部長 平成17年9月 当行執行役金融法人第三部長 平成18年7月 当行執行役公共・金融法人部長 平成19年12月 当行執行役金融法人本部長兼公共・金融法人部長 平成20年6月 当行執行役金融法人第三部長 平成21年5月 当行執行役法人営業部長 平成21年5月 当行執行役法人営業本部長(現職)	(注1)	-
執行役	法人営業統轄本部長	中村 行男	昭和29年9月5日生	昭和53年4月 当行入行 平成4年5月 当行上野支店次長 平成6年6月 当行東京営業第二部次長 平成8年2月 当行審査部副参事役 平成9年4月 当行審査部参事役 平成12年9月 当行審査業務部長 平成12年10月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長 平成16年2月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長兼市場リスク管理部長 平成16年5月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長 平成19年4月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長兼オペレーショナルリスク管理部長 平成20年6月 当行事業法人本部長 平成20年6月 当行執行役法人営業統轄本部長(現職)	(注1)	1
執行役	コンシューマーファイナンス本部長	大石 滋	昭和31年7月19日生	昭和54年4月 当行入行 平成6年3月 当行渋谷支店次長 平成8年2月 当行総合資金部次長 平成10年10月 当行大阪営業第二部長 平成14年4月 当行大阪融資部長 平成15年3月 当行企業再生部長 平成15年7月 当行ビジネスソリューション第一部長 平成17年5月 当行ビジネスソリューションユニット長 平成18年11月 当行ストラテジービジネスユニット5ユニット長 平成19年12月 当行大阪支店長 平成20年6月 当行執行役大阪支店長 平成21年4月 当行執行役大阪支店長兼大阪公共・金融法人部長 平成21年5月 当行執行役コンシューマーファイナンス本部長(現職)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼事務集中部長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長兼事務管理部長	岡野 道征	昭和35年12月31日生	<p>昭和59年4月 長銀システム開発株式会社入社</p> <p>平成13年5月 当行入行。システム企画部コンサルタント</p> <p>平成17年9月 当行執行役金融インフラ部門長兼金融インフラ部門チーフオペレーティングオフィサー兼システム企画部長兼リテールサービス本部長兼事務管理部長兼プロセスコントロール部長</p> <p>平成18年5月 当行執行役金融インフラ部門長兼金融インフラ部門チーフオペレーティングオフィサー兼リテールサービス本部長兼事務管理部長兼プロセスコントロール部長兼チャンネルサービス部長</p> <p>平成18年6月 当行執行役金融インフラ部門チーフオペレーティングオフィサー兼リテールサービス本部長兼事務管理部長兼プロセスコントロール部長兼チャンネルサービス部長</p> <p>平成18年7月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼リテール事務部長兼プロセスコントロール部長兼チャンネルサービス部長</p> <p>平成18年10月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼リテール事務部長兼プロセスコントロール部長兼チャンネルサービス部長兼事務集中部長兼ケイマン支店長</p> <p>平成19年2月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼リテール事務部長兼プロセスコントロール部長兼事務集中部長兼ケイマン支店長兼リテールシステム部長</p> <p>平成19年8月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼リテール事務部長兼プロセスコントロール部長兼事務集中部長兼ケイマン支店長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長</p> <p>平成20年5月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼リテール事務部長兼プロセスコントロール部長兼事務集中部長兼ケイマン支店長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長兼チャンネルサービス部長</p> <p>平成21年1月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼プロセスコントロール部長兼事務集中部長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長</p> <p>平成21年2月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼プロセスコントロール部長兼事務集中部長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長兼事務管理部長</p> <p>平成21年3月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼プロセスコントロール部長兼事務集中部長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長兼事務管理部長</p> <p>平成21年4月 当行執行役オペレーション本部長兼リテールサービス本部長兼事務集中部長兼リテールシステム部長兼オペレーションサポート部長兼事務管理部長(現職)</p>	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	システム本 部長兼シス テム企画部 長兼テクノ ロジーサ ポート部長	佐藤 芳和	昭和33年 1月14日生	昭和55年 4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 入社 昭和63年 9月 シティバンク・エヌ・エイ入社 平成12年 7月 当行入行、システム企画部 平成17年 9月 当行執行役金融インフラ部門長兼 システム企画部長兼リテールサー ビス本部長兼事務管理部部长 平成17年11月 当行執行役金融インフラ部門長兼 システム企画部長兼リテールサー ビス本部長 平成18年 6月 当行執行役システム企画部長兼リ テールサービス本部長 平成18年 7月 当行執行役システム本部長兼シス テム企画部長兼テクノロジーサ ポート部長兼リテールサービス本 部長 平成19年 3月 当行執行役システム本部長兼シス テム企画部長兼テクノロジーサ ポート部長 平成19年10月 当行執行役システム本部長兼シス テム企画部長兼テクノロジーサ ポート部長兼事務管理部部长 平成19年11月 当行執行役システム本部長兼シス テム企画部長兼テクノロジーサ ポート部長(現職)	(注1)	11
執行役	アドバイザ リ - 本部長	土屋 貴	昭和27年 5月22日生	昭和51年 4月 当行入行 平成 7年 7月 当行新宿営業第一部次長 平成 9年10月 当行法人業務部参事役 平成10年 9月 当行営業第三部長 平成16年 4月 当行第二営業統轄部長兼営業第四 部長 平成17年 5月 当行ストラテジービジネスユニッ ト1ユニット長 平成17年 9月 当行執行役ストラテジービジネス ユニット1ユニット長 平成17年11月 当行執行役ストラテジービジネス ユニット1ユニット長兼事業法人 本部部長 平成18年 5月 当行執行役大阪支店長兼事業法人 本部部長 平成19年12月 当行執行役アドバイザリ - 本部長 兼事業法人本部長 平成20年 4月 当行執行役アドバイザリ - 本部長 平成20年 9月 当行執行役アドバイザリ - 本部長 兼国際法人営業部長 平成21年 4月 当行執行役アドバイザリ - 本部長 (現職)	(注1)	8
計						224

(注) 1. 平成21年 6月23日開催の第9期定時株主総会終結後最初に開催された同日付取締役会終結の時から、平成 22
年 6月開催予定の第10期定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで。
2. 所有株式数は、平成21年 5月末日現在であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当行は、委員会設置会社として、取締役会と業務執行陣の責任と役割を明確にすることにより、長期的な経営戦略に関する基本的な方針の決定を行いつつ環境変化や顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応していくための、透明、厳正かつ効率的なガバナンス体制を確立し、様々なステークホルダーの期待に応えるよう業務を進めております。なお、取締役、執行役の員数はそれぞれ20名以内と定款において定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当行は委員会設置会社であり、取締役会は経営方針など重要事項の決定・業務執行の監督に専念する一方、日常の業務執行を行う執行役は、取締役会から業務執行に関する権限を委譲されることによって迅速な業務執行・意思決定を行っております。

[取締役会及び指名・監査・報酬の各委員会]

取締役会につきましては、これを構成する取締役11人のうち9人が国内外の経済界で豊富な経験を有する経営者や法律専門家などの社外取締役であり、専門的かつグローバルな視点からの経営の監督や戦略方針の策定を行っております。

法令に基づき設置される指名委員会、監査委員会及び報酬委員会は、指名委員1名を除きいずれも社外取締役により構成され、各委員会の規則に従って、客観的かつ高度な観点から議論を行うことが可能な体制を確保しております。各委員会とも迅速かつ円滑に活動を行っており、経営の透明性の向上と経営の妥当性・効率性の確保に注力しております。

[業務執行]

取締役会から業務執行権限の移譲を受ける執行役は、取締役会により選任されており、各部門の部門長、本部長等として、業務執行に当たっております。業務執行に関する重要事項については、執行役社長が業務執行に関する決定を行う機関として設けられた経営委員会にて、協議や意思決定が行われています。また、個別の業務運営において重要な事項については、部門横断的に各種の委員会を設置し、担当執行役を中心に審議・検討を経て意思決定をする体制としております。

内部統制システムの整備とリスク管理体制の状況

日常の業務執行のための内部統制システムの概略は、取締役会で規定された「内部統制規程」に定められており、執行役が自らの所管業務に関する内部統制システムを構築・運用する義務を負うとともに、全執行役・従業員がこれに従うことが義務付けられております。内部統制規程は会社法第416条第1項第1号ロ・ホ及び会社法施行規則第112条に基づき必要な体制を定めたものであり、この中で監査委員会の独立性と監査の実効性を確保するための体制の整備が図られ、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、新生銀行リスクマネジメントポリシー、執行役規程、新生銀行行動規範及び内部監査規程を基礎となる規程として定め、連結企業グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めるものとなっております。さらに内部統制規程において反社会的勢力との関係の遮断を定めるとともに、反社会的勢力による様々な被害を防止し業務の適正を確保する体制の整備が図られております。

前述の新生銀行リスクマネジメントポリシーは、金融機関として健全性・収益性の高い業務運営を確保するために当行及び当行グループの抱える様々なリスクをコントロールする必要があるとの認識のもと、そのリスクの総和を把握し、能動的な管理を行うための基本方針として定められているものです。このポリシーの下で、信用リスク、ALM・流動性・市場リスク、リーガル・事務・システムのオペレーショナルリスクなど、各種リスクの内容に応じてリスクポリシー委員会、複合リスク案件委員会、クレジット委員会、ALM/市場リスク委員会、新規事業・商品委員会等の各種委員会を設置し、各種リスクを一元的に管理する体制が構築されております。またコンプライアンスについては、新銀行の発足当時よりリスク管理と並んで経営の最重要課題と位置づけており、執行役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、2名の弁護士を外部委員として招聘し、第三者によるチェック体制も備えております。

(なお、当行及び当行グループに関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項の詳細については、「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」の項をご参照ください。)

内部監査及び監査委員会監査の状況

[内部監査体制]

内部監査については、公認内部監査人などの資格保有者を多く擁し、執行役社長に直属する監査部が担当しております。監査部は45名(平成21年3月末現在)から構成され、前述の内部監査規程に則り、社内及び一部の子会社に対する定期的な内部監査を行っております。また、必要に応じて定期的な内部監査のほか個別の目的にて監査活動を行うこともあります。

内部監査にあたっては全監査対象のリスクアセスメント等に基づき監査プログラムを策定し、課題の発見・指摘に加え指摘事項の解決方法も含めた指導を行っており、執行役社長のほかに監査委員会に対しても直接報告しています。

[監査委員会の体制及び会計監査人等との相互連携]

監査委員会は社外取締役5名により構成されており、月1回程度の頻度で開催されております。取締役が承認した当行及び当行グループに必要な内部統制のフレームワークを、執行役が的確に構築し、業務の推進に当たって有効かつ効率的に運用しているかを監視・検証し、執行役に対して必要な勧告等も行っております。

監査委員会の職務を補佐するため監査委員会事務局(3名)が設置され、監査委員会事務局部長及び同事務局所属の従業員は執行役の指揮命令に属さない監査委員会の職務を補助すべき使用人となっております。監査委員会の監査は、取締役会で定めた監査委員会規則に従うほか、監査委員会が定めた監査規程及び年度毎に策定する監査計画に基づいて遂行されています。

なお監査委員会は、内部統制に関連する各部署(リスク管理部門、財務部門、法務部、コンプライアンス統轄部、与信管理部、総合企画部、監査部等)から報告を受け連携を保っております。子会社等については所管する当行執行役や子会社等の取締役、監査役から報告を受けるとともに、グループ監査役連絡会を通じて、子会社の常勤監査役との連携を図っております。また会計監査人については、監査委員会毎に招請し、会計監査人の立場での当行及びグループ会社に関する内部統制の検証状況や会計についての重要事項の説明を受け、意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。

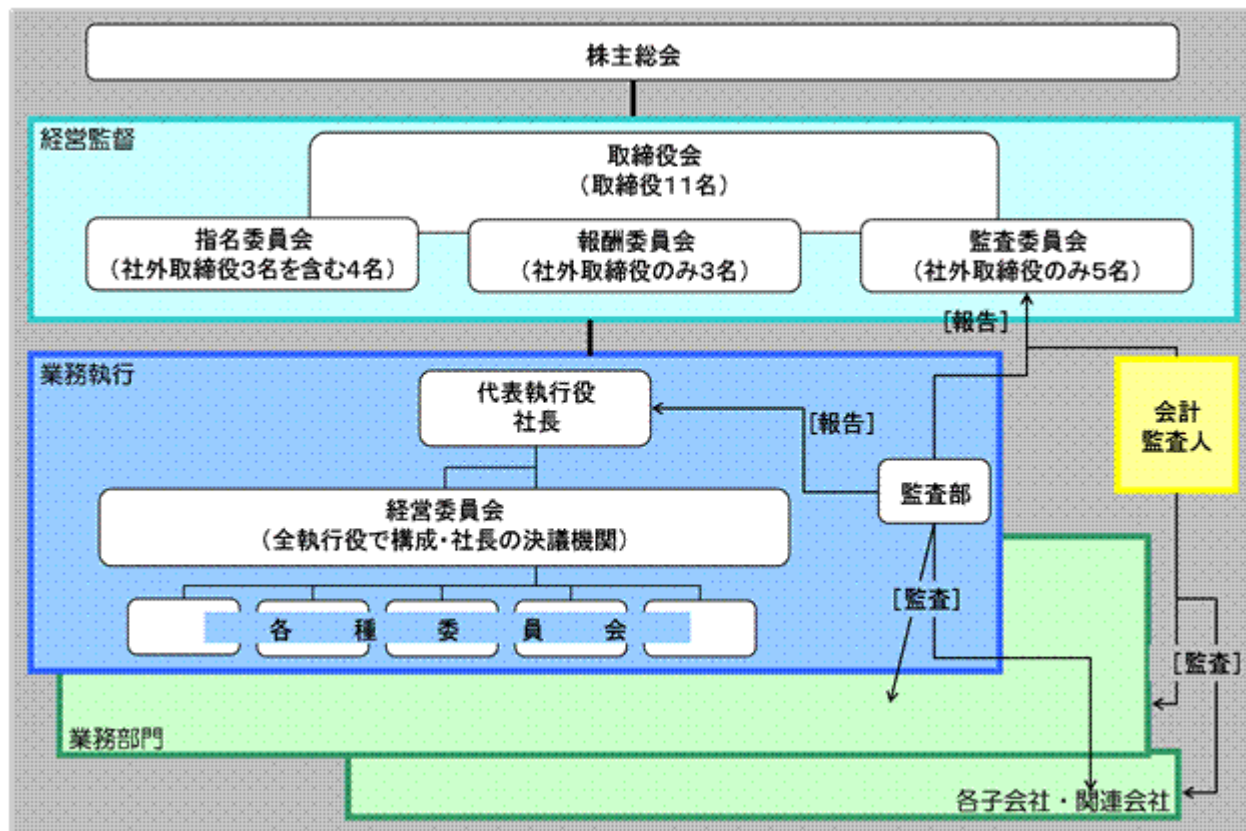
会計監査の状況

当行は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士(指定社員)は、後藤順子氏(継続監査年数(*)7年)、松本繁彦氏(同2年)及び鈴木順二氏(同1年)です。

(*)継続年数は、会社法及び旧商法監査の継続年数を記載しております。金融商品取引法監査の継続監査年数については、後藤氏が7年、松本氏が2年及び鈴木氏が1年となります。

補助者は、税務、デリバティブリスク評価、年金数理、不動産評価、システムなどの専門家も含め計60名となっております。

業務執行・監督・監査の仕組み
以下の図のとおりであります。



(2) 役員報酬の状況

当該年度にかかる役員報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等
取締役	13名 (内 退任済み1名)	166百万円 (内 報酬以外の金額22百万円)
執行役	27名 (内 退任済み11名)	2,776百万円 (内 報酬以外の金額1,390百万円)
計	40名 (内 退任済み12名)	2,942百万円 (内 報酬以外の金額1,412百万円)

- (注) 1. 当行は、執行役を兼務する取締役には取締役としての報酬は支給しておりません。
2. 取締役に対する業績連動報酬の支給はしておりません。
3. 第8期定時株主総会の終結の日(平成20年6月25日)の翌日以降に在任していた取締役・執行役の報酬等に加え、当事業年度の開始前に既に退任している取締役・執行役の報酬等、及び、第8期定時株主総会の終結の日(平成20年6月25日)をもって退任した取締役・執行役の報酬等についても、開示の対象としております。また、当事業年度より上記報酬以外の金額には、以下の項目の金額を含めて記載しております。

- ・ 過事業年度における職務執行の対価として当事業年度に支給した株価連動報酬
- ・ 過事業年度における職務執行の対価として当事業年度に費用計上した株価連動報酬関連費用
- ・ 過事業年度における職務執行の対価として翌事業年度以降に支給予定の株価連動報酬

4. 上記金額には、当事業年度に支給した以下の退職慰労金が含まれております。

取締役 1名 4百万円
執行役 5名 93百万円

5. 開示基準の変更により、当事業年度にかかる会社役員に対する報酬等は、過事業年度との比較が困難となっております。なお、前事業年度にかかる会社役員に対する報酬の開示基準に従った場合の前事業年度及び当事業年度にかかる取締役・執行役の退職慰労金以外の報酬の総額は以下の通りとなります。

	平成19年度	平成20年度
取締役	135百万円	137百万円
執行役	1,487百万円	1,339百万円
計	1,623百万円	1,476百万円

6. 報酬委員会によって定められた取締役及び執行役の報酬等の額又はその算定方法にかかる決定に関する方針は、次のとおりであります。

基本方針

役員報酬は、以下の項目に基づき決定するものとする。

- ・ 役員の業績
- ・ 当行の収益動向
- ・ マーケット水準

役員報酬は、トータル報酬という観点から決定するものとする。

取締役報酬について

グローバル・スタンダードに基づき、トータル報酬を決定するものとする。またトータル報酬は定額報酬、株価連動報酬、退職慰労金その他の適切な報酬により構成されるものとする。

執行役報酬について

トータル報酬の目的は以下のとおりとする。

- ・ 業務執行能力の高い人材の確保
- ・ 当行の業績向上への然るべきインセンティブを与えること

トータル報酬は定額報酬、業績連動報酬、株価連動報酬、退職慰労金その他の適切な報酬により構成されるものとする。トータル報酬は当行業績への貢献を勘案の上決定するものとする。また外国人執行役にはこれを考慮した一定のフリンジベネフィットを供与するものとする。なお、ここでは取締役兼執行役は執行役として分類するものとする。

(3) 社外取締役と提出会社の人的・資本的または取引上の関係

社外取締役9名は当行と会社法第427条第1項に基づき責任限定契約を締結しております。その内容は任務を怠ったことによる損害賠償責任が限定されるものとし、かかる任務懈怠により当行に損害を与えた場合、社外取締役が職務を行うにつき善意で重大な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとなっております。

社外取締役であるJ. クリストファー フラワーズ、伊藤 侑徳及びジョン S. ワズワース Jr. は、当行の株式を保有(*)しております。

(*)実質的に保有している株式を含んでおります。

社外取締役であるJ. クリストファー フラワーズは、当行との間で取引があり、その内容は、「第一部 企業情報」「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、それ以外の社外取締役は、当行のその他の取締役・業務執行者と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当行は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第1号から第4号までに定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、委員会設置会社として、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(5) 取締役および執行役の責任免除について

当行は、取締役および執行役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および執行役（取締役および執行役であったものを含む。）の損害賠償責任について、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の監査公認会計士等である監査法人トーマツあて報酬は以下の通りです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	421	58
連結子会社	-	-	380	26
計	-	-	801	85

【その他重要な報酬の内容】

監査法人トーマツが所属する国際的会計事務所デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対する報酬は以下の通りであります。(除く、監査法人トーマツあて)

監査証明業務は主に海外子会社に対する現地メンバーファームによる会計監査、非監査業務は、投資案件等にかかる税務を含めた調査・助言に対する報酬などを含みます。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	232
連結子会社	-	-	58	63
計	-	-	58	296

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務には、自己資本比率の内部管理体制についての調査報告等が含まれます。

【監査報酬の決定方針】

前年度実績比、同業他社比及び経営環境の変化を考慮し、監査委員会による同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9 505,630	9 605,089
買現先勘定	2,014	-
債券貸借取引支払保証金	18,753	280
買入金銭債権	9 468,880	9 408,035
特定取引資産	2 315,287	2, 9 375,107
金銭の信託	371,572	348,840
有価証券	1, 2, 9, 18 1,980,292	1, 2, 9, 18 2,174,198
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10 5,622,266	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10 5,876,910
外国為替	7 17,852	7 37,138
リース債権及びリース投資資産	-	9 232,554
その他資産	3, 4, 5, 6, 9, 11 1,100,151	3, 4, 5, 6, 9, 11 1,125,768
有形固定資産	12 13 305,771	12 13 50,964
建物	9 20,996	9 20,544
土地	9 10,689	9 9,667
有形リース資産	264,970	14 10,821
建設仮勘定	83	105
その他の有形固定資産	9,031	9,826
無形固定資産	233,174	209,175
ソフトウェア	27,499	29,099
のれん	15 142,239	15 132,952
無形リース資産	39,668	14 755
無形資産	233,174	209,175
その他の無形固定資産	89	1,576
債券繰延資産	125	161
繰延税金資産	28,238	22,254
支払承諾見返	701,717	675,225
貸倒引当金	145,966	192,511
資産の部合計	11,525,762	11,949,196
負債の部		
預金	9 5,229,444	9 6,012,455
譲渡性預金	577,189	259,659
債券	662,434	675,567
コールマネー及び売渡手形	9 632,117	9 281,513
売現先勘定	-	9 53,805
債券貸借取引受入担保金	9 148,421	9 569,566
コマーシャル・ペーパー	-	9 198
特定取引負債	205,011	307,562
借入金	9, 16 1,127,227	9, 16 1,012,324
外国為替	39	4

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
短期社債	73,600	11,500
社債	17 426,286	9, 17 266,489
その他負債	708,749	9 819,900
賞与引当金	14,572	10,425
役員賞与引当金	249	318
退職給付引当金	4,660	18,219
役員退職慰労引当金	132	234
利息返還損失引当金	39,333	193,850
固定資産処分損失引当金	5,025	7,559
訴訟損失引当金	-	3,662
特別法上の引当金	4	4
繰延税金負債	4,283	1,665
支払承諾	9 701,717	9 675,225
負債の部合計	10,560,501	11,181,714
純資産の部		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,554
利益剰余金	302,535	152,855
自己株式	72,566	72,558
株主資本合計	749,823	600,147
その他有価証券評価差額金	35,073	38,813
繰延ヘッジ損益	1,057	2,996
為替換算調整勘定	1,872	1,297
評価・換算差額等合計	34,258	40,511
新株予約権	1,257	1,808
少数株主持分	248,437	206,037
純資産の部合計	965,261	767,481
負債及び純資産の部合計	11,525,762	11,949,196

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	593,503	601,677
資金運用収益	242,171	303,421
貸出金利息	186,747	256,180
有価証券利息配当金	42,768	37,997
コールローン利息及び買入手形利息	1,034	883
買現先利息	24	7
債券貸借取引受入利息	1,005	779
預け金利息	5,359	1,887
その他の受入利息	5,231	5,685
役務取引等収益	65,977	52,676
特定取引収益	9,719	11,918
その他業務収益	¹ 246,601	¹ 211,588
その他経常収益	² 29,032	² 22,071
経常費用	582,281	764,993
資金調達費用	104,395	100,425
預金利息	43,467	47,426
譲渡性預金利息	4,458	4,871
債券利息	3,398	5,026
コールマネー利息及び売渡手形利息	14,919	4,897
売現先利息	5	5
債券貸借取引支払利息	1,159	2,650
コマーシャル・ペーパー利息	18	0
借入金利息	15,256	17,001
短期社債利息	1,112	757
社債利息	15,278	11,509
その他の支払利息	5,322	6,278
役務取引等費用	25,141	26,162
特定取引費用	629	16,582
その他業務費用	³ 187,320	³ 244,914
営業経費	171,295	199,597
のれん償却額	9,277	11,673
無形資産償却額	3,257	5,880
その他の営業経費	158,761	182,043
その他経常費用	93,498	177,311
貸倒引当金繰入額	66,966	124,973
その他の経常費用	⁴ 26,531	⁴ 52,338
経常利益又は経常損失 ()	11,222	163,316

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益	88,916	100,947
固定資産処分益	⁵ 67,059	10,410
償却債権取立益	1,057	5,791
社債等消却益	-	75,106
その他の特別利益	⁶ 20,799	⁶ 9,637
特別損失	7,582	56,684
固定資産処分損	897	1,623
のれん償却額	-	⁷ 30,905
減損損失	⁸ 919	⁸ 1,456
固定資産処分損失引当金繰入額	5,025	3,900
訴訟損失引当金繰入額	-	3,662
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	738	⁹ 15,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,556	119,054
法人税、住民税及び事業税	4,902	3,466
法人税等調整額	9,500	7,004
法人税等合計		10,471
少数株主利益	18,044	13,558
当期純利益又は当期純損失()	60,108	143,084

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	451,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	25,000	
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
前期末残高	18,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	25,000	
自己株式の処分		4
当期変動額合計	25,000	4
当期末残高	43,558	43,554
利益剰余金		
前期末残高	245,499	302,535
当期変動額		
剰余金の配当	3,072	5,773
当期純利益又は当期純損失()	60,108	143,084
連結子会社減少による減少高		822
連結子会社増加による増加高	0	
連結子会社増加による減少高	0	
当期変動額合計	57,035	149,680
当期末残高	302,535	152,855
自己株式		
前期末残高	72,560	72,566
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分		9
連結子会社増加による増加高	4	
当期変動額合計	6	8
当期末残高	72,566	72,558
株主資本合計		
前期末残高	642,794	749,823
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	3,072	5,773
当期純利益又は当期純損失()	60,108	143,084
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分		5

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結子会社減少による減少高		822
連結子会社増加による増加高	4	
連結子会社増加による減少高	0	
当期変動額合計	107,029	149,676
当期末残高	749,823	600,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,091	35,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,165	3,739
当期変動額合計	40,165	3,739
当期末残高	35,073	38,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,744	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,686	1,938
当期変動額合計	6,686	1,938
当期末残高	1,057	2,996
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,952	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	575
当期変動額合計	1,079	575
当期末残高	1,872	1,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	299	34,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,558	6,253
当期変動額合計	34,558	6,253
当期末残高	34,258	40,511
新株予約権		
前期末残高	517	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	550
当期変動額合計	740	550
当期末残高	1,257	1,808

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	289,642	248,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,204	42,399
当期変動額合計	41,204	42,399
当期末残高	248,437	206,037
純資産合計		
前期末残高	933,253	965,261
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	3,072	5,773
当期純利益又は当期純損失（ ）	60,108	143,084
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分		5
連結子会社減少による減少高		822
連結子会社増加による増加高	4	
連結子会社増加による減少高	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,022	48,103
当期変動額合計	32,007	197,779
当期末残高	965,261	767,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,556	119,054
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	12,541	15,158
リース資産減価償却費	125,988	-
のれん償却額	9,277	42,578
無形資産償却額	3,257	5,880
減損損失	919	1,456
持分法による投資損益(は益)	8,350	2,717
貸倒引当金の増減()	688	46,628
賞与引当金の増減額(は減少)	1,344	5,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,187	8,236
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	9,244	68,420
固定資産処分損失引当金の増減額(は減少)	5,025	-
特別法上の引当金の増減額(は減少)	0	-
その他の引当金の増減額(は減少)	-	6,622
資金運用収益	242,171	303,421
資金調達費用	104,395	100,425
有価証券関係損益()	10,510	101,796
金銭の信託の運用損益(は運用益)	6,591	3,030
為替差損益(は益)	25,522	5,594
固定資産処分損益(は益)	66,161	8,787
社債等消却益	-	75,106
リース資産処分損益()	1,216	-
特定取引資産の純増()減	11,897	59,820
特定取引負債の純増減()	105,764	102,551
貸出金の純増()減	385,175	439,904
預金の純増減()	292,121	783,011
譲渡性預金の純増減()	96,990	317,530
債券の純増減()	40,863	13,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	36,765	77,753
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減()	22,595	14,572
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	80,196	18,445
コールローン等の純増()減	41,085	2,014
買入金銭債権の純増()減	95,202	35,423
債券貸借取引支払保証金の純増()減	7,703	18,473

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
コールマネー等の純増減 ()	60,675	296,798
コマーシャル・ペーパーの純増減 ()	179,300	198
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	140,088	421,144
外国為替(資産)の純増()減	2,805	19,286
外国為替(負債)の純増減 ()	79	34
短期社債(負債)の純増減 ()	73,600	62,100
信託勘定借の純増減 ()	10,594	1,699
資金運用による収入	246,447	307,784
資金調達による支出	120,275	99,252
売買目的有価証券の純増()減	53,470	45,761
運用目的の金銭の信託の純増()減	90,344	12,957
リース資産の取得・売却等による純支出	88,665	-
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	22,799
その他	40,630	124,297
小計	318,135	1,114,103
法人税等の支払額	995	6,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,139	1,107,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,764,575	2,770,791
有価証券の売却による収入	533,480	1,081,186
有価証券の償還による収入	1,902,928	1,316,087
金銭の信託の設定による支出	29,059	43,677
金銭の信託の解約及び配当による収入	63,852	49,363
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	6,498	4,391
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	119,795	19,598
子会社株式の取得による支出	-	70,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 4,509	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,999	13,989
事業譲受による支出	31,302	-
その他	9,335	25,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,205	1,008,640

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	6,000
劣後特約付社債の償還による支出	3,308	39,706
少数株主からの払込みによる収入	1,223	50,247
少数株主への子会社減資による支出	18,622	-
少数株主への払戻による支出	-	6,143
株式の発行による収入	49,777	-
配当金の支払額	3,072	5,773
少数株主への配当金の支払額	17,407	14,349
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,588	21,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,433	77,332
現金及び現金同等物の期首残高	271,493	405,926
現金及び現金同等物の期末残高	405,926	483,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 104社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、レクシア有限責任事業組合他11社は設立により、株式会社エス・エス・ソリューションズ他4社は重要性が増加したことにより、シンキ株式会社他2社(注)は株式の追加取得により、当連結会計年度から連結しております。 また、有限会社新生エフ・ピー他3社は清算により、ライフ住宅ローン株式会社は株式売却により、Albemarle Capital GmbH他4社は支配権の喪失により、連結の範囲から除外しております。昭和ハイテック株式会社は昭和リース株式会社との合併により消滅しております。 (注) シンキ株式会社及びその子会社2社は、平成19年12月13日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については同年10月1日以降の分を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 100社 主要な会社名 華和国際租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲か</p>	<p>(1) 連結子会社 126社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Shinsei Asset Management (India) Private Limited他15社は設立により、新生フィナンシャル株式会社他11社(注)は株式取得により、KNE 2 Loan Gm b H他4社は支配権の獲得により、Gabbro Limitedは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。 また、Shinsei Capital (USA), Ltd.他5社は清算により、昭和オートレンタリース株式会社及びサールサービス株式会社は株式売却により、株式会社ワイエムエス・シックス他2社は重要性が減少したことにより、パン信販株式会社はシンキ株式会社との合併により、連結の範囲から除外しております。 (注) 新生フィナンシャル株式会社及びその子会社5社は、平成20年9月22日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については同年10月1日以降の分を連結しております。 なお、旧GEコンシューマー・ファイナンス株式会社は、平成21年4月1日付で新生フィナンシャル株式会社に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 99社 主要な会社名 エス・エル・パシフィック株式会社</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲か</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ら除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	ら除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 30社 主要な会社名 Hillcot Holdings Limited 日盛金融控股股?有限公司</p> <p>なお、UTI International (Singapore) Private Limited他6社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、Consus SB First Securitization Speciality Co., Ltd. 他1社は清算により、楽天モーゲージ株式会社は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。シンキ株式会社は株式の追加取得により、平成19年12月13日付で当行の子会社となったことから、同年10月1日以降持分法の適用対象から除外し連結しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 100社 主要な会社名 華和国際租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 30社 主要な会社名 Hillcot Holdings Limited 日盛金融控股股?有限公司</p> <p>なお、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd. 他2社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、新生マッコリーリードバイザリー株式会社は清算により、Servicegesellschaft Kreditmanagement GmbH及び昭和レンタルリース盛岡株式会社は株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 99社 主要な会社名 エス・エル・パシフィック株式会社</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 38社 3月末日 66社</p> <p>(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち5社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 49社 1月末日 1社 2月末日 3社 3月末日 72社 9月末日 1社</p> <p>(2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法によるおります。</p>	<p>(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(5) 減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産(有形リース資産を除く)の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～15年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更は</p>	<p>(5) 減価償却の方法 有形固定資産(借手側のリース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 その他：2年～15年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
	<p>より、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ295百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びシンキ株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。</p>	<p>無形固定資産(借手側のリース資産を除く)</p> <p>無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。</p>																														
	(株式会社アプラス)	(株式会社アプラス)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (加盟店関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	10年	商権価値 (加盟店関係)	級数法	20年	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (加盟店関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	10年	商権価値 (加盟店関係)	級数法	20年						
	償却方法	償却期間																														
商標価値	定額法	10年																														
商権価値 (顧客関係)	級数法	10年																														
商権価値 (加盟店関係)	級数法	20年																														
	償却方法	償却期間																														
商標価値	定額法	10年																														
商権価値 (顧客関係)	級数法	10年																														
商権価値 (加盟店関係)	級数法	20年																														
	(昭和リース株式会社)	(昭和リース株式会社)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (保守契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存年数による</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (サブリース契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存年数による</td> </tr> </tbody> </table>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	20年	契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存年数による	契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (保守契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存年数による</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (サブリース契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存年数による</td> </tr> </tbody> </table>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	20年	契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存年数による	契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
	償却方法	償却期間																														
商標価値	定額法	10年																														
商権価値 (顧客関係)	級数法	20年																														
契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存年数による																														
契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による																														
	償却方法	償却期間																														
商標価値	定額法	10年																														
商権価値 (顧客関係)	級数法	20年																														
契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存年数による																														
契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による																														
	(シンキ株式会社)	(シンキ株式会社)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	10年	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	10年												
	償却方法	償却期間																														
商標価値	定額法	10年																														
商権価値 (顧客関係)	級数法	10年																														
	償却方法	償却期間																														
商標価値	定額法	10年																														
商権価値 (顧客関係)	級数法	10年																														

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
	<p>また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>上記以外の無形固定資産（無形リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年または8年）に基づいて償却しております。</p> <p>その他 連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。</p>	<p>(新生フィナンシャル株式会社)</p> <table border="1" data-bbox="948 264 1401 412"> <thead> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値 (顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年または8年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>		償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値 (顧客関係)	級数法	10年
	償却方法	償却期間									
商標価値	定額法	10年									
商権価値 (顧客関係)	級数法	10年									
	<p>(6) 繰延資産の処理方法 当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。</p> <p>(イ) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」</p>	<p>(6) 繰延資産の処理方法 当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。</p>									

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年 8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としておりますが、平成18年 3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年 8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> <p>(八) 債券発行費用</p> <p>債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成18年 3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年 8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>また、連結子会社の社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(八) 債券発行費用</p> <p>債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
	<p>(7) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>(7) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,378百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は158,361百万円であります。</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(10) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(10) 退職給付引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一部の連結子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は132百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(12) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(12) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社(旧GEジャパン・ホールディングス合同会社)と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。</p>
	<p>(13) 固定資産処分損失引当金の計上基準</p> <p>固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結子会社の本店や、閉鎖を予定しているリテールバンキングの一部の出張所及びATMコーナー等について見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。</p>	<p>(13) 固定資産処分損失引当金の計上基準</p> <p>固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結子会社の本店並びに当行目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(14) 訴訟損失引当金の計上基準 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
	(15) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。 なお、従来、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めにより証券取引責任準備金を計上していましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。	(15) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。
	(16) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(16) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(17) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
	(18) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利	(18) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。</p> <p>「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ハ) 連結会社間取引等 同 左</p>
	<p>(19) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(19) 消費税等の会計処理 同 左</p>
	<p>(20) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 連結納税制度の適用 当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(ロ) 信販業務の収益計上方法 信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約) 総合・個品あっせん 7・8分法 信用保証(保証料契約 時一括受領) 7・8分法 信用保証(保証料分割 受領) 定額法</p> <p>(残債方式契約) 総合・個品あっせん 残債方式 信用保証(保証料分 割受領) 残債方式</p> <p>(注)計上方法の内容は次のとおりであります。</p>	<p>(20) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>(ロ) 信販業務の収益計上方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(1)7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。</p> <p>(2)残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。</p> <p>(ハ)リース業務の収益計上方法 リース業務の収益の計上はリース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ)消費者金融業務の収益の計上方法 消費者金融專業連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。</p>	<p>(ハ)リース業務の収益の計上方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。</p> <p>(ニ)消費者金融業務の収益の計上方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、当期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>従来、「有形リース資産」及び「無形リース資産」に含めて表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。</p> <p>従来、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに「リース資産の取得・売却等による純支出」、「リース資産減価償却費」及び「リース資産処分損益(益)」として表示していたものについては、「リース債権及びリース投資資産の純増()減」及び「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は10,220百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日付で「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ8,598百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「6.保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 無券面のコマーシャル・ペーパーの残高(前連結会計年度末171,300百万円)は、従来、「コマーシャル・ペーパー」に含めて表示しておりましたが、法律上の位置付けに従い、当連結会計年度から「短期社債」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別損失」に計上しておりました「証券取引責任準備金繰入額」(前連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金繰入額」として計上しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 無券面のコマーシャル・ペーパーの純増減(前連結会計年度純増額43,100百万円)については、従来、「コマーシャル・ペーパーの純増減()」に含めて表示しておりましたが、法律上の位置付けに従い、当連結会計年度から「短期社債(負債)の純増減()」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「固定資産処分損失引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度2,812百万円)及び「特別法上の引当金の増減額(は減少)」(同0百万円)として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債は、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式 42,158百万円及び出資金7,383百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,058百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは84,384百万円であり ます。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,173百万円、延滞債権額は42,528百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は2,635百万円、延滞債権額は4,908百万円であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,792百万円 であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり ます。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,340百万円であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,980百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであり ます。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は6,782百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式 33,188百万円及び出資金5,150百万円を含んでおり ます。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は76,017百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは54,083百万円であ ります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は39,549百万円、延滞債権額は178,540百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は766百万円、延滞債権額は4,318百万円であ ります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,917百万円 であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり ます。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権は1,030百万円であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,669百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであり ます。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は9,437百万円であります。</p>

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は104,474百万円であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,666百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,199百万円であります。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は61,144百万円であります。</p> <p>原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、157,021百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は283,677百万円であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,552百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,276百万円であります。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は50,839百万円であります。</p> <p>原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、78,450百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																														
担保に供している資産	担保に供している資産																														
<table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>643百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>47,380百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>530,791百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>19,192百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>855百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,365百万円</td></tr> </table>	現金預け金	643百万円	買入金銭債権	47,380百万円	有価証券	530,791百万円	貸出金	19,192百万円	建物	855百万円	土地	1,365百万円	<table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>783百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>47,380百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>15,669百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>964,554百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>438,946百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及びリース投資資産</td><td>20,034百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>816百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>581百万円</td></tr> </table>	現金預け金	783百万円	買入金銭債権	47,380百万円	特定取引資産	15,669百万円	有価証券	964,554百万円	貸出金	438,946百万円	リース債権及びリース投資資産	20,034百万円	その他資産	842百万円	建物	816百万円	土地	581百万円
現金預け金	643百万円																														
買入金銭債権	47,380百万円																														
有価証券	530,791百万円																														
貸出金	19,192百万円																														
建物	855百万円																														
土地	1,365百万円																														
現金預け金	783百万円																														
買入金銭債権	47,380百万円																														
特定取引資産	15,669百万円																														
有価証券	964,554百万円																														
貸出金	438,946百万円																														
リース債権及びリース投資資産	20,034百万円																														
その他資産	842百万円																														
建物	816百万円																														
土地	581百万円																														
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務																														
<table border="0"> <tr><td>預金</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>180,000百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>148,421百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>80,294百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>908百万円</td></tr> </table>	預金	1,058百万円	コールマネー及び売渡手形	180,000百万円	債券貸借取引受入担保金	148,421百万円	借入金	80,294百万円	支払承諾	908百万円	<table border="0"> <tr><td>預金</td><td>988百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>250,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>53,805百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>569,205百万円</td></tr> <tr><td>コマースナル・ペーパー</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>225,754百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>9,868百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>909百万円</td></tr> </table>	預金	988百万円	コールマネー及び売渡手形	250,000百万円	売現先勘定	53,805百万円	債券貸借取引受入担保金	569,205百万円	コマースナル・ペーパー	198百万円	借入金	225,754百万円	社債	9,868百万円	その他負債	24百万円	支払承諾	909百万円		
預金	1,058百万円																														
コールマネー及び売渡手形	180,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	148,421百万円																														
借入金	80,294百万円																														
支払承諾	908百万円																														
預金	988百万円																														
コールマネー及び売渡手形	250,000百万円																														
売現先勘定	53,805百万円																														
債券貸借取引受入担保金	569,205百万円																														
コマースナル・ペーパー	198百万円																														
借入金	225,754百万円																														
社債	9,868百万円																														
その他負債	24百万円																														
支払承諾	909百万円																														

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権33,429百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券162,420百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は91百万円、保証金は17,623百万円、デリバティブ取引の差入担保金は5,603百万円であります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,436,578百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,064,768百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. その他資産には、割賦売掛金421,817百万円が含まれております。</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額303,401百万円</p> <p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額2,902百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>15. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>149,314百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>7,075百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>142,239百万円</td> </tr> </table>	のれん	149,314百万円	負ののれん	7,075百万円	差引額	142,239百万円	<p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券215,813百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,339百万円、保証金は24,308百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,865百万円であります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,596,451百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,343,168百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. その他資産には、割賦売掛金404,702百万円が含まれております。</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額96,408百万円</p> <p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,320百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>14. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産等であります。</p> <p>15. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>139,708百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>6,756百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>132,952百万円</td> </tr> </table>	のれん	139,708百万円	負ののれん	6,756百万円	差引額	132,952百万円
のれん	149,314百万円												
負ののれん	7,075百万円												
差引額	142,239百万円												
のれん	139,708百万円												
負ののれん	6,756百万円												
差引額	132,952百万円												
<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p> <p>16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,000百万円が含まれております。</p> <p>17. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債341,243百万円が含まれております。</p> <p>18. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は78,691百万円あります。</p>	<p>当連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p> <p>16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれております。</p> <p>17. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債196,278百万円が含まれております。</p> <p>18. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は64,362百万円あります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. その他業務収益には、リース収入155,278百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常収益には、金銭の信託運用益21,261百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他業務費用には、リース原価141,398百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の経常費用には、金銭の信託運用損293百万円を含んでおります。</p> <p>5. 固定資産処分益には、当行本店不動産の売却益66,054百万円を含んでおります。</p> <p>6. その他の特別利益には、子会社株式売却益20,368百万円を含んでおります。</p> <p>8. 減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。</p>				<p>1. その他業務収益には、リース収入134,594百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常収益には、金銭の信託運用益15,414百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他業務費用には、リース原価118,021百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の経常費用には、株式等償却12,762百万円、金銭の信託運用損10,279百万円及び利息返還損失引当金繰入額15,029百万円を含んでおります。</p> <p>6. その他の特別利益には、子会社株式売却益8,226百万円を含んでおります。</p> <p>7. 特別損失ののれん償却額は、株式会社アプラスに対する投資にかかるものであります。 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p> <p>8. 減損損失には、新生フィナンシャル株式会社の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。</p>			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都、愛知県、兵庫県 (11箇所)	出張所及びATMコーナー	建物、その他の有形固定資産	896	パーソナル事業部、モーゲージ事業部、カード事業部	支店、営業所及びATMコーナー用建物・設備	建物	438
					貸付・回収管理システム	ソフトウェア	198
				計			709
<p>当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>当連結会計年度においてリテールバンキング部門における一部出張所及びATMコーナー等について営業環境等を総合的に勘案した結果、廃止することを決定したため、廃止決定対象となった資産については、個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減損しております。</p> <p>上記の減損損失のうち、建物に関するものは793百万円、その他の有形固定資産に関するものは102百万円であります。</p>				<p>計 1,346</p> <p>新生フィナンシャル株式会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>パーソナル事業部及びモーゲージ事業部については、営業環境等を総合的に勘案した結果、一部店舗の廃店もしくは有人店舗の無人化を決定したため、当該対象資産について、回収可能価額まで減損処理しております。なお、当該廃店等の対象となっている資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が極めて短期であることから割引計算を行っておりません。カード事業部については、当該資産グループ全体の営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減損処理しております。</p> <p>9. その他の特別損失には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築費用として割増退職金9,271百万円、その他の費用3,272百万円を含んでおります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,473,570	586,775	-	2,060,346	(注)1,2,3
第二回甲種優先株式	74,528	-	74,528	-	(注)4
第三回乙種優先株式	300,000	-	300,000	-	(注)5
合計	1,848,098	586,775	374,528	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,425	10	-	96,436	
第二回甲種優先株式	-	74,528	74,528	-	(注)4
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注)5
合計	96,425	374,538	374,528	96,436	

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加数のうち200,000千株は、当行第三回乙種優先株式の取得条項の内容に関する定款の定めにより、平成19年8月1日付にて当該優先株式300,000千株の一斉取得と引換えに交付したものであります。

2. 普通株式の発行済株式の増加数のうち117,647千株は、平成20年2月4日を払込日とする第三者割当増資により交付したものであります。

3. 普通株式の発行済株式の増加数のうち269,128千株は、平成20年3月31日付にて当行第二回甲種優先株式74,528千株について、取得請求により交付したものであります。

4. 第二回甲種優先株式の増加及び減少は、上記3.の取得請求により取得し、消却したものであります。

5. 第三回乙種優先株式の増加及び減少は、上記1.の一斉取得により取得し、消却したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,377	1.00	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第三回乙種優先株式	726	2.42	平成19年3月31日	平成19年5月30日
平成19年11月14日 取締役会	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	5,773	その他利益 剰余金	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	-	-	2,060,346	
合計	2,060,346	-	-	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,436	4	13	96,427	
合計	96,436	4	13	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	5,773	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">505,630百万円</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">99,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,926百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにシンキ株式会社及びその子会社(以下「シンキ」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにシンキ株式の追加取得価額とシンキ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産</td> <td style="text-align: right;">161,719百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td style="text-align: right;">113,940百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">146,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">70,576百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち利息返還損失引 当金)</td> <td style="text-align: right;">38,224百万円)</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,909百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,083百万円</td> </tr> <tr> <td>既存株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">4,598百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: シンキ株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,682百万円</td> </tr> <tr> <td>シンキの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: シンキ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,509百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	505,630百万円	有利息預け金	99,703百万円	現金及び現金同等物	405,926百万円	資産	161,719百万円	(うち貸出金)	113,940百万円)	負債	146,482百万円	(うち借入金)	70,576百万円)	(うち利息返還損失引 当金)	38,224百万円)	少数株主持分	4,909百万円	自己株式	4百万円	負ののれん	7,248百万円	小計	3,083百万円	既存株式の持分法による評価額	4,598百万円	差引: シンキ株式の追加取得価額	7,682百万円	シンキの現金及び現金同等物	12,191百万円	差引: シンキ取得による収入	4,509百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">605,089百万円</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">121,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,259百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新生フィナンシャル株式会社及びその子会社(以下「新生フィナンシャル」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新生フィナンシャル株式等の取得価額と新生フィナンシャル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産</td> <td style="text-align: right;">826,923百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td style="text-align: right;">696,655百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">265,288百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち利息返還損失引 当金)</td> <td style="text-align: right;">222,936百万円)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新生フィナンシャル株式等の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,701百万円</td> </tr> <tr> <td>新生フィナンシャルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 新生フィナンシャル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,482百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	605,089百万円	有利息預け金	121,829百万円	現金及び現金同等物	483,259百万円	資産	826,923百万円	(うち貸出金)	696,655百万円)	負債	265,288百万円	(うち利息返還損失引 当金)	222,936百万円)	のれん	36,066百万円	新生フィナンシャル株式等の取得価額	597,701百万円	新生フィナンシャルの現金及び現金同等物	25,218百万円	差引: 新生フィナンシャル取得のための支出	572,482百万円
現金預け金勘定	505,630百万円																																																						
有利息預け金	99,703百万円																																																						
現金及び現金同等物	405,926百万円																																																						
資産	161,719百万円																																																						
(うち貸出金)	113,940百万円)																																																						
負債	146,482百万円																																																						
(うち借入金)	70,576百万円)																																																						
(うち利息返還損失引 当金)	38,224百万円)																																																						
少数株主持分	4,909百万円																																																						
自己株式	4百万円																																																						
負ののれん	7,248百万円																																																						
小計	3,083百万円																																																						
既存株式の持分法による評価額	4,598百万円																																																						
差引: シンキ株式の追加取得価額	7,682百万円																																																						
シンキの現金及び現金同等物	12,191百万円																																																						
差引: シンキ取得による収入	4,509百万円																																																						
現金預け金勘定	605,089百万円																																																						
有利息預け金	121,829百万円																																																						
現金及び現金同等物	483,259百万円																																																						
資産	826,923百万円																																																						
(うち貸出金)	696,655百万円)																																																						
負債	265,288百万円																																																						
(うち利息返還損失引 当金)	222,936百万円)																																																						
のれん	36,066百万円																																																						
新生フィナンシャル株式等の取得価額	597,701百万円																																																						
新生フィナンシャルの現金及び現金同等物	25,218百万円																																																						
差引: 新生フィナンシャル取得のための支出	572,482百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
—————	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">247,887百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">10,539百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,647百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">219,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">90,361</td> </tr> <tr> <td>1年超2年内</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> <td style="text-align: right;">67,493</td> </tr> <tr> <td>2年超3年内</td> <td style="text-align: right;">3,265</td> <td style="text-align: right;">43,491</td> </tr> <tr> <td>3年超4年内</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">25,653</td> </tr> <tr> <td>4年超5年内</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> <td style="text-align: right;">10,420</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">975</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,966</td> <td style="text-align: right;">247,887</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	247,887百万円	見積残存価額部分	10,539百万円	受取利息相当額	38,647百万円	リース投資資産	219,778百万円		リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年内	2,910	90,361	1年超2年内	2,751	67,493	2年超3年内	3,265	43,491	3年超4年内	2,070	25,653	4年超5年内	1,993	10,420	5年超	975	10,466	合計	13,966	247,887
リース料債権部分	247,887百万円																																
見積残存価額部分	10,539百万円																																
受取利息相当額	38,647百万円																																
リース投資資産	219,778百万円																																
	リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																															
1年内	2,910	90,361																															
1年超2年内	2,751	67,493																															
2年超3年内	3,265	43,491																															
3年超4年内	2,070	25,653																															
4年超5年内	1,993	10,420																															
5年超	975	10,466																															
合計	13,966	247,887																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,011百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	3,638百万円	その他	373百万円	合計	4,011百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,451百万円	その他	187百万円	合計	2,638百万円	年度末残高相当額		動産	1,186百万円	その他	185百万円	合計	1,372百万円	—————								
取得価額相当額																																	
動産	3,638百万円																																
その他	373百万円																																
合計	4,011百万円																																
減価償却累計額相当額																																	
動産	2,451百万円																																
その他	187百万円																																
合計	2,638百万円																																
年度末残高相当額																																	
動産	1,186百万円																																
その他	185百万円																																
合計	1,372百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">446,978百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">529,880百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">201,547百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">238,781百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">245,431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">291,099百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">300,261百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131,336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,103百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,791百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	859百万円	1年超	582百万円	合計	1,441百万円	支払リース料	1,301百万円	減価償却費相当額	1,203百万円	支払利息相当額	47百万円	取得価額		動産	446,978百万円	その他	82,901百万円	合計	529,880百万円	減価償却累計額		動産	201,547百万円	その他	37,233百万円	合計	238,781百万円	年度末残高		動産	245,431百万円	その他	45,667百万円	合計	291,099百万円	1年内	103,579百万円	1年超	196,682百万円	合計	300,261百万円	受取リース料	131,336百万円	減価償却費	103,103百万円	受取利息相当額	14,791百万円	
1年内	859百万円																																																
1年超	582百万円																																																
合計	1,441百万円																																																
支払リース料	1,301百万円																																																
減価償却費相当額	1,203百万円																																																
支払利息相当額	47百万円																																																
取得価額																																																	
動産	446,978百万円																																																
その他	82,901百万円																																																
合計	529,880百万円																																																
減価償却累計額																																																	
動産	201,547百万円																																																
その他	37,233百万円																																																
合計	238,781百万円																																																
年度末残高																																																	
動産	245,431百万円																																																
その他	45,667百万円																																																
合計	291,099百万円																																																
1年内	103,579百万円																																																
1年超	196,682百万円																																																
合計	300,261百万円																																																
受取リース料	131,336百万円																																																
減価償却費	103,103百万円																																																
受取利息相当額	14,791百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,556百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p>	1年内	4,025百万円	1年超	5,530百万円	合計	9,556百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,250百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p>	1年内	5,193百万円	1年超	4,056百万円	合計	9,250百万円
1年内	4,025百万円												
1年超	5,530百万円												
合計	9,556百万円												
1年内	5,193百万円												
1年超	4,056百万円												
合計	9,250百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
・未経過リース料		・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	8,926百万円	1年内	2,933百万円
1年超	9,888百万円	1年超	10,136百万円
合計	18,814百万円	合計	13,069百万円

(有価証券関係)

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

(注2) 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	151,679	6,266

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	304,333	306,168	1,835	1,901	66
社債	75,138	76,519	1,381	1,381	-
その他	11,023	12,371	1,347	1,347	-
合計	390,495	395,059	4,564	4,630	66

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	22,300	19,142	3,157	1,068	4,226
債券	548,322	544,921	3,401	1,084	4,485
国債	344,819	341,048	3,770	378	4,148
地方債	2,205	2,264	58	58	-
社債	201,297	201,608	310	647	337
その他	520,220	491,537	28,683	8,479	37,162
合計	1,090,844	1,055,601	35,242	10,631	45,874

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「その他」は主として外国債券であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,454百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	536,145	6,025	1,235

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	428,913
非上場株式	14,989
非上場地方債	4
非上場社債	283,743
非上場外国証券	65,300
その他	64,876
非連結子会社・関連会社株式	42,158

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	462,795	671,384	27,876	46,083
国債	298,680	300,618	-	46,083
地方債	4	1,738	525	-
社債	164,110	369,027	27,351	-
その他	26,086	203,360	165,234	162,753
合計	488,882	874,744	193,111	208,836

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	51,083	19,629

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	229,197	231,079	1,881	1,881	-
社債	75,292	76,622	1,329	1,329	-
その他	58,208	51,513	6,694	1,904	8,598
合計	362,698	359,214	3,483	5,115	8,598

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	18,499	15,020	3,478	440	3,919
債券	1,012,634	1,011,926	707	1,231	1,939
国債	974,716	975,092	376	1,085	709
地方債	1,712	1,749	37	37	-
社債	36,205	35,084	1,121	108	1,229
その他	299,102	273,146	25,955	1,937	27,893
合計	1,330,235	1,300,093	30,142	3,609	33,751

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「その他」は主として外国債券であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は36,193百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	1,075,747	6,070	4,097

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	3
非上場社債	3
その他有価証券	460,854
非上場株式	11,769
非上場社債	332,552
非上場外国証券	57,605
その他	58,926
非連結子会社・関連会社株式	33,188

6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、平成20年10月1日付で時価（102,670百万円）により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、当連結会計年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額（19,666百万円）によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、当連結会計年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成21年3月31日現在）

	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額（百万円）
その他（外国債券）	38,757	47,356	8,463

（注）上記時価は、ブローカーから入手した価格によっております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	516,855	1,042,113	45,510	44,491
国債	439,175	685,222	35,401	44,491
地方債	-	1,231	517	-
社債	77,680	355,659	9,591	-
その他	45,167	150,064	114,670	67,304
合計	562,022	1,192,178	160,181	111,795

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	248,752	5,603

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	122,819	122,819	-	-	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	235,795	6,936

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	113,045	113,045	-	-	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(売買目的の買入金銭債権関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額 (百万円)
売買目的の買入金銭債権	280,630	12,697

当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額 (百万円)
売買目的の買入金銭債権	212,130	7,914

(其他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

其他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	35,088
其他有価証券(注)	35,088
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	17
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,070
(-)少数株主持分相当額	48
(+)持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	51
其他有価証券評価差額金	35,073

(注)時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産である其他有価証券に係る評価差額等154百万円が含まれております。

当連結会計年度

其他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	38,777
其他有価証券(注)1	30,313
満期保有目的の債券(注)2	8,463
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	188
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	38,588
(-)少数株主持分相当額	34
(+)持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	258
其他有価証券評価差額金	38,813

(注)1.時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産である其他有価証券に係る評価差額等(損)171百万円が含まれております。

2.「其他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した外国債券に係るものであります。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「6.保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
債券関連	債券先物
クレジット	クレジット・デフォルト・オプション

デリバティブ関連

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」（以下、「基準」）において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」（以下、「会計上及び監査上の取扱い」）に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク（VAR）法を用いて管理しております。

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成20年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,590百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成20年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は3,856百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部門は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	21,230	-	2	2
	買建	20,159	-	54	54
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,856,476	5,221,639	100,670	100,670
	受取変動・支払固定	4,316,438	3,498,017	62,627	62,627
	受取変動・支払変動	554,314	497,389	1,523	1,523
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	2,300,955	2,086,391	23,860	644
	買建	2,680,731	2,479,847	3,401	16,261
	金利オプション				
	売建	118,604	101,500	292	1,762
	買建	144,731	104,826	129	1,305
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	12,191	24,458

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,396,215	1,080,349	48	48
	為替予約				
	売建	1,943,511	487,086	69,279	69,279
	買建	1,144,628	571,340	58,823	58,823
	通貨オプション				
	売建	7,512,269	2,843,495	224,691	68,213
	買建	7,834,728	3,464,147	241,793	93,213
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	27,606	35,505

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	20,238	-	893	893
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	52	-	34	17
	個別株オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	281,014	69,306	18,574	3,307
	買建	245,675	68,872	19,660	1,571
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期 変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株価指 数変化率支払	1,000	1,000	95	95
	その他				
	売建	24,999	24,999	4,587	4,587
買建	162,484	160,321	19,718	19,696	
	合計	-	-	15,453	12,557

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	3,997	-	3	3
	買建	4,583	-	29	29
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,554,106	1,479,096	33,142	49,042
	買建	1,516,835	1,365,653	57,261	57,261
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	24,119	8,219

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
債券関連	債券先物
クレジット	クレジット・デフォルト・オプション
デリバティブ関連	

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」（以下、「基準」）において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」（以下、「会計上及び監査上の取扱い」）に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク（VAR）法を用いて管理しております。

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成21年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,703百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成21年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は7,111百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部門は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	36,759	9,595	175	175
	買建	140,269	5,876	209	209
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,853,395	4,831,444	147,897	147,897
	受取変動・支払固定	4,264,034	3,214,516	87,796	87,796
	受取変動・支払変動	583,772	450,087	2,297	2,297
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	2,223,348	1,181,848	23,837	971
	買建	2,571,248	2,401,494	28,202	42,463
	金利オプション				
	売建	103,114	86,023	261	989
	買建	121,125	92,445	48	1,048
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	10,179	20,882

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,313,495	1,016,161	70,665	70,665
	為替予約				
	売建	1,822,420	625,260	19,561	19,561
	買建	1,301,959	615,715	25,905	25,905
	通貨オプション				
	売建	7,521,139	3,707,441	223,046	19,620
	買建	7,456,566	3,838,642	258,572	66,802
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	41,484	29,827

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	37	-	3	3
	買建	16,192	-	753	753
	株式指数オプション				
	売建	46,475	8,850	2,226	187
	買建	44,895	9,795	5,145	582
	個別株オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	47,802	7,291	9,998	1,661
	買建	69,493	14,988	21,958	10,342
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期 変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株価指 数変化率支払	1,000	1,000	85	85
	その他				
	売建	24,998	24,900	6,289	6,289
	買建	166,436	159,429	26,822	26,800
	合計	-	-	36,248	30,797

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	418	-	3	3
	買建	1,381	-	0	0
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,422,708	1,037,520	123,107	123,107
	買建	1,352,852	1,028,922	139,688	139,688
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	16,580	16,580

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、シンキ株式会社は適格退職年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務(注)1 (A)	69,056	83,323
年金資産(注)2 (B)	61,589	49,227
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,467	34,096
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	4,237	3,632
未認識数理計算上の差異 (E)	10,070	21,297
未認識過去勤務債務 (F)	3,823	3,403
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,016	12,569
前払年金費用 (H)	7,677	5,649
退職給付引当金 (G)-(H)	4,660	18,219

(注)1. 株式会社アプラス、全日信販株式会社、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築に伴う割増退職金9,271百万円が含まれております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用(注)1	3,694	4,611
利息費用	1,443	1,489
期待運用収益	1,586	1,407
過去勤務債務の損益処理額	419	419
数理計算上の差異の損益処理額	1,268	2,922
会計基準変更時差異の費用処理額	607	605
その他(注)2	1,235	11,680
退職給付費用	6,243	19,482

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 臨時に計上した割増退職金等であり、なお、当連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社で計上した事業再構築に伴う割増退職金9,271百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.5%～2.2%	同左
(2) 期待運用収益率	0.75%～3.50%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00～14.74年(その発生年度の 従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00～14.74年(各連結会計年度 の発生時の従業員の平均残存勤 務期間による定額法により按分 した額を主としてそれぞれの発 生年度から損益処理)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処 理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業経費 740百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行従業員 3名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 82,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成16年7月1日		平成16年10月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から平成19年7月1日まで	平成16年10月1日から平成18年7月1日まで	平成16年10月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 13,000株	普通株式 12,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年12月10日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年12月10日から平成18年7月1日まで	平成16年12月10日から平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 2,609,000株	普通株式 2,313,000株	普通株式 1,439,000株	普通株式 1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 678,000株	普通株式 609,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 26,000株	普通株式 24,000株	普通株式 9,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成18年3月1日		平成18年3月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年3月1日から平成19年7月1日まで	平成18年3月1日から平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 14名 当行従業員 559名		当行執行役 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで

	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年 5月25日		平成18年 5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成18年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成23年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成23年 6月 1日まで
権利行使期間	平成21年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成23年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成21年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成23年 6月 1日から平成27年 6月23日まで

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年 5月25日		平成19年 5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成19年 5月25日から平成23年 6月 1日まで	平成19年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成19年 5月25日から平成23年 6月 1日まで
権利行使期間	平成21年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで	平成23年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで	平成21年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで	平成23年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで

	第19回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株
付与日	平成19年 7月 2日	
権利確定条件	(注) 2	
対象勤務期間	平成19年 7月 2日から平成21年 7月 1日まで	平成19年 7月 2日から平成23年 7月 1日まで
権利行使期間	平成21年 7月 1日から平成29年 6月19日まで	平成23年 7月 1日から平成29年 6月19日まで

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	2,880,000	79,000	12,000	125,000
付与	-	-	-	-
失効	52,000	-	-	-
権利確定	2,828,000	79,000	12,000	125,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,072,000	22,000	13,000	125,000
権利確定	2,828,000	79,000	12,000	125,000
権利行使	-	-	-	-
失効	557,000	59,000	-	-
未行使残	6,343,000	42,000	25,000	250,000

	第5回	第6回	第7回	第8回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,400,000	2,328,000	827,000	406,000
付与	-	-	-	-
失効	204,000	83,000	94,000	46,000
権利確定	1,898,000	1,249,000	18,000	-
未確定残	1,298,000	996,000	715,000	360,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	527,000	220,000	214,000	26,000
権利確定	1,898,000	1,249,000	18,000	-
権利行使	-	-	-	-
失効	134,000	65,000	-	-
未行使残	2,291,000	1,404,000	232,000	26,000

	第9回	第10回	第11回	第12回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	157,000	53,000	50,000	17,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	4,000	3,000
権利確定	79,000	-	26,000	-
未確定残	78,000	53,000	20,000	14,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	79,000	-	26,000	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	5,000	-
未行使残	79,000	-	21,000	-

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	4,457,000	2,680,000	1,195,000	215,000
付与	-	-	-	-
失効	552,000	66,000	126,000	21,000
権利確定	69,000	5,000	14,000	2,000
未確定残	3,836,000	2,609,000	1,055,000	192,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	227,000	-	66,000	-
権利確定	69,000	5,000	14,000	2,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	296,000	5,000	80,000	2,000

	第17回	第18回	第19回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	3,306,000	1,480,000	140,000
失効	174,000	23,000	-
権利確定	47,000	-	-
未確定残	3,085,000	1,457,000	140,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	47,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	47,000	-	-

単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
権利行使価格 (円)	684	646	697	551
権利行使時平均株価 (円)	721	739	-	-

	第5回	第6回	第7回	第8回
権利行使価格 (円)	601	601	601	601
権利行使時平均株価 (円)	-	-	-	-

	第9回	第10回	第11回	第12回
権利行使価格 (円)	697	697	774	774
権利行使時平均株価 (円)	-	-	-	-

	第13回		第14回	
権利行使期間	平成20年6月1日 から平成27年6月 23日まで	平成21年6月1日 から平成27年6月 23日まで	平成20年6月1日 から平成27年6月 23日まで	平成21年6月1日 から平成27年6月 23日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価 (円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	163	173	163	173

	第15回		第16回	
権利行使期間	平成21年6月1日 から平成27年6月 23日まで	平成23年6月1日 から平成27年6月 23日まで	平成21年6月1日 から平成27年6月 23日まで	平成23年6月1日 から平成27年6月 23日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価 (円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	173	192	173	192

	第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年6月1日 から平成29年5月 8日まで	平成23年6月1日 から平成29年5月 8日まで	平成21年6月1日 から平成29年5月 8日まで	平成23年6月1日 から平成29年5月 8日まで
権利行使価格 (円)	555		555	
権利行使時平均株価 (円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	131	143	131	143

	第19回	
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19 日まで	平成23年7月1日から平成29年6月19 日まで
権利行使価格 (円)	527	
権利行使時平均株価 (円)	-	
付与日における公正な評価単価 (円)	121	132

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション（第17回～第19回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年6月1日 から平成29年5月 8日まで	平成23年6月1日 から平成29年5月 8日まで	平成21年6月1日 から平成29年5月 8日まで	平成23年6月1日 から平成29年5月 8日まで
株価変動性 (注) 1	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%
予想残存期間 (注) 2	6年	7年	6年	7年
予想配当 (注) 3	2.66円/株	2.66円/株	2.66円/株	2.66円/株
無リスク利率 (注) 4	1.42%	1.50%	1.42%	1.50%

	第19回	
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19日 まで	平成23年7月1日から平成29年6月19日 まで
株価変動性 (注) 1	25.9%	25.9%
予想残存期間 (注) 2	6年	7年
予想配当 (注) 3	2.66円/株	2.66円/株
無リスク利率 (注) 4	1.59%	1.67%

- (注) 1. 2年間(第17回及び第18回については平成17年5月から平成19年5月まで、第19回については平成17年7月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
その他の営業経費 636百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行従業員 3名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 82,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成16年7月1日		平成16年10月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から平成19年7月1日まで	平成16年10月1日から平成18年7月1日まで	平成16年10月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 13,000株	普通株式 12,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年12月10日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年12月10日から平成18年7月1日まで	平成16年12月10日から平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 2,609,000株	普通株式 2,313,000株	普通株式 1,439,000株	普通株式 1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 678,000株	普通株式 609,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 26,000株	普通株式 24,000株	普通株式 9,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成18年3月1日		平成18年3月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年3月1日から平成19年7月1日まで	平成18年3月1日から平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 14名 当行従業員 559名		当行執行役 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年 5月25日		平成18年 5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成18年 5月25日から平成20年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成20年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成21年 6月 1日まで
権利行使期間	平成20年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成21年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成20年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成21年 6月 1日から平成27年 6月23日まで

	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年 5月25日		平成18年 5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成18年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成23年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成18年 5月25日から平成23年 6月 1日まで
権利行使期間	平成21年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成23年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成21年 6月 1日から平成27年 6月23日まで	平成23年 6月 1日から平成27年 6月23日まで

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年 5月25日		平成19年 5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成19年 5月25日から平成23年 6月 1日まで	平成19年 5月25日から平成21年 6月 1日まで	平成19年 5月25日から平成23年 6月 1日まで
権利行使期間	平成21年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで	平成23年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで	平成21年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで	平成23年 6月 1日から平成29年 5月 8日まで

	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役員 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 1名 当行従業員 29名		子会社役員職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から平成30年6月24日まで

	第23回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員職員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注) 2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,343,000	42,000	25,000	250,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	398,000	-	-	-
未行使残	5,945,000	42,000	25,000	250,000

	第5回	第6回	第7回	第8回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,298,000	996,000	715,000	360,000
付与	-	-	-	-
失効	43,000	110,000	31,000	88,000
権利確定	1,255,000	886,000	314,000	139,000
未確定残	-	-	370,000	133,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,291,000	1,404,000	232,000	26,000
権利確定	1,255,000	886,000	314,000	139,000
権利行使	-	-	-	-
失効	178,000	137,000	9,000	3,000
未行使残	3,368,000	2,153,000	537,000	162,000

	第9回	第10回	第11回	第12回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	78,000	53,000	20,000	14,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	78,000	27,000	20,000	7,000
未確定残	-	26,000	-	7,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	79,000	-	21,000	-
権利確定	78,000	27,000	20,000	7,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	157,000	27,000	41,000	7,000

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,836,000	2,609,000	1,055,000	192,000
付与	-	-	-	-
失効	275,000	151,000	93,000	76,000
権利確定	2,116,000	2,022,000	5,000	-
未確定残	1,445,000	436,000	957,000	116,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	296,000	5,000	80,000	2,000
権利確定	2,116,000	2,022,000	5,000	-
権利行使	-	-	-	-
失効	151,000	23,000	-	-
未行使残	2,261,000	2,004,000	85,000	2,000

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,085,000	1,457,000	140,000	-
付与	-	-	-	2,830,000
失効	456,000	232,000	-	522,000
権利確定	373,000	712,000	-	10,000
未確定残	2,256,000	513,000	140,000	2,298,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	47,000	-	-	-
権利確定	373,000	712,000	-	10,000
権利行使	-	-	-	-
失効	1,000	-	-	-
未行使残	419,000	712,000	-	10,000

	第21回	第22回	第23回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	2,081,000	203,000	97,000
失効	446,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	1,635,000	203,000	97,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
権利行使価格 (円)	684	646	697	551
権利行使時平均株価 (円)	721	739	-	-

	第5回	第6回	第7回	第8回
権利行使価格 (円)	601	601	601	601
権利行使時平均株価 (円)	-	-	-	-

	第9回	第10回	第11回	第12回
権利行使価格 (円)	697	697	774	774
権利行使時平均株価 (円)	-	-	-	-

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利行使価格 (円)	825	825	825	825
権利行使時平均株価 (円)	-	-	-	-

	第17回	第18回	第19回
権利行使価格 (円)	555	555	527
権利行使時平均株価 (円)	-	-	-

	第20回		第21回	
権利行使期間	平成22年6月1日 から平成30年5月 13日まで	平成24年6月1日 から平成30年5月 13日まで	平成22年6月1日 から平成30年5月 13日まで	平成24年6月1日 から平成30年5月 13日まで
権利行使価格 (円)	416		416	
権利行使時平均株価 (円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	158	169	158	169

	第22回		第23回	
権利行使期間	平成22年7月1日 から平成30年6月 24日まで	平成24年7月1日 から平成30年6月 24日まで	平成22年12月1日 から平成30年11月 11日まで	平成24年12月1日 から平成30年11月 11日まで
権利行使価格 (円)	407		221	
権利行使時平均株価 (円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	127	137	53	57

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション（第20回～第23回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第20回		第21回	
権利行使期間	平成22年6月1日 から平成30年5月 13日まで	平成24年6月1日 から平成30年5月 13日まで	平成22年6月1日 から平成30年5月 13日まで	平成24年6月1日 から平成30年5月 13日まで
株価変動性 (注) 1	40.8%	40.8%	40.8%	40.8%
予想残存期間 (注) 2	6年	7年	6年	7年
予想配当 (注) 3	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株
無リスク利率 (注) 4	1.424%	1.489%	1.424%	1.489%

	第22回		第23回	
権利行使期間	平成22年7月1日 から平成30年6月 24日まで	平成24年7月1日 から平成30年6月 24日まで	平成22年12月1日 から平成30年11月 11日まで	平成24年12月1日 から平成30年11月 11日まで
株価変動性 (注) 1	40.8%	40.8%	54.4%	54.4%
予想残存期間 (注) 2	6年	7年	6年	7年
予想配当 (注) 3	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株
無リスク利率 (注) 4	1.199%	1.259%	0.889%	0.913%

(注) 1. 2年間の株価実績に基づき算定しております（第20回、第21回：平成18年5月～平成20年5月、第22回：平成18年6月～平成20年6月、第23回：平成18年11月～平成20年11月）。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">132,237百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,249百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,004百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券の時価評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">14,271百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券価格償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,060百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">5,186百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,997百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延割賦利益否認</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,687百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">332,837百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">288,324百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,513百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">16,274百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,238百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)</td> <td style="text-align: right;">9,871百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">9,428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">20,558百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">16,274百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">4,283百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	132,237百万円	貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	108,249百万円	利息返還損失引当金	16,004百万円	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	14,271百万円	有価証券価格償却超過額	9,060百万円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,170百万円	賞与引当金	5,929百万円	減損損失否認	5,186百万円	退職給付引当金	2,997百万円	繰延割賦利益否認	2,043百万円	その他	30,687百万円	繰延税金資産小計	332,837百万円	評価性引当額	288,324百万円	繰延税金資産合計	44,513百万円	繰延税金負債との相殺	16,274百万円	繰延税金資産の純額	28,238百万円	全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)	9,871百万円	繰延ヘッジ利益に係る一時差異	9,428百万円	その他	1,257百万円	繰延税金負債合計	20,558百万円	繰延税金資産との相殺	16,274百万円	繰延税金負債の純額	4,283百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	のれん償却額	4.1	持分法投資損益	5.1	評価性引当額の増減	36.2	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">212,130百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201,073百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">78,877百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券価格償却超過額</td> <td style="text-align: right;">41,217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券の時価評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">15,778百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,643百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託評価損益</td> <td style="text-align: right;">5,949百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,913百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,196百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">625,455百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">574,627百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,828百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">28,573百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,254百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)</td> <td style="text-align: right;">17,888百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">11,907百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,238百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">28,573百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	212,130百万円	税務上の繰越欠損金	201,073百万円	利息返還損失引当金	78,877百万円	有価証券価格償却超過額	41,217百万円	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,778百万円	退職給付引当金	9,643百万円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433百万円	特定金銭信託評価損益	5,949百万円	減損損失否認	4,913百万円	賞与引当金	4,242百万円	その他	43,196百万円	繰延税金資産小計	625,455百万円	評価性引当額	574,627百万円	繰延税金資産合計	50,828百万円	繰延税金負債との相殺	28,573百万円	繰延税金資産の純額	22,254百万円	全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)	17,888百万円	繰延ヘッジ利益に係る一時差異	11,907百万円	その他	442百万円	繰延税金負債合計	30,238百万円	繰延税金資産との相殺	28,573百万円	繰延税金負債の純額	1,665百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	のれん償却額	14.6	持分法投資損益	0.2	評価性引当額の増減	37.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%
税務上の繰越欠損金	132,237百万円																																																																																																																								
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	108,249百万円																																																																																																																								
利息返還損失引当金	16,004百万円																																																																																																																								
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	14,271百万円																																																																																																																								
有価証券価格償却超過額	9,060百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,170百万円																																																																																																																								
賞与引当金	5,929百万円																																																																																																																								
減損損失否認	5,186百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,997百万円																																																																																																																								
繰延割賦利益否認	2,043百万円																																																																																																																								
その他	30,687百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	332,837百万円																																																																																																																								
評価性引当額	288,324百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	44,513百万円																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	16,274百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,238百万円																																																																																																																								
全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)	9,871百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	9,428百万円																																																																																																																								
その他	1,257百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	20,558百万円																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	16,274百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,283百万円																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																																								
のれん償却額	4.1																																																																																																																								
持分法投資損益	5.1																																																																																																																								
評価性引当額の増減	36.2																																																																																																																								
その他	4.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%																																																																																																																								
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	212,130百万円																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	201,073百万円																																																																																																																								
利息返還損失引当金	78,877百万円																																																																																																																								
有価証券価格償却超過額	41,217百万円																																																																																																																								
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,778百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	9,643百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433百万円																																																																																																																								
特定金銭信託評価損益	5,949百万円																																																																																																																								
減損損失否認	4,913百万円																																																																																																																								
賞与引当金	4,242百万円																																																																																																																								
その他	43,196百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	625,455百万円																																																																																																																								
評価性引当額	574,627百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	50,828百万円																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	28,573百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	22,254百万円																																																																																																																								
全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)	17,888百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	11,907百万円																																																																																																																								
その他	442百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	30,238百万円																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	28,573百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,665百万円																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																																								
のれん償却額	14.6																																																																																																																								
持分法投資損益	0.2																																																																																																																								
評価性引当額の増減	37.7																																																																																																																								
その他	1.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決 権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L. P. (注1)	英国領 ケイマン 諸島 グラン ドケイ マン	(千米ドル) 7,048,630	投資業 務	-	1 (1)	役 務 の 提 供	管理報酬の受 入(注2) 出資(注3) 出資分配金	215 4,172 1,686	前受収益 - -	43 - -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	NIBC Bank N.V. (注4)	オラン ダ ハーグ 市	(百万ユー ロ) 80	金融業	-	-	-	コミットメン トライン取引 (注5)	15,742	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	NIBC Bank Ltd (注6)	シンガ ポール	(千シンガ ポールドル) 143,720	金融業	-	-	-	貸出参加(注 7)	456	証書貸 付	570
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Hillcot Re Limited (注8)	英国 サリー 州ギ ル フォ ード 市	(千英ポ ンド) 28,184	再保険 会社	33.7 (33.7)	1 (1)	出 資 先 の 子 会 社	保証(注9)	-	支払承 諾	397

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決 権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド(注10)	英国領ケイマン諸島 グランドケイマン	(米ドル) 0.01	当行の株式を保有するために新たに組織された会社	-	1 (1)	-	第三者割当 (注12)	2,148	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サターン・ジャパンIIサブ・シーブイ(注11)	米国 ニューヨーク市	(ユーロ) 1,500	当行の株式を保有するために新たに組織された会社	-	1 (1)	-	第三者割当 (注12)	2,334	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サターン・ジャパンIIIサブ・シーブイ(注11)	米国 ニューヨーク市	(ユーロ) 1,500	当行の株式を保有するために新たに組織された会社	-	1 (1)	-	第三者割当 (注12)	11,599	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サターンIVサブ・エルピー(注11)	英国領ケイマン諸島 グランドケイマン	(米ドル) 2	当行の株式を保有するために新たに組織された会社	-	1 (1)	-	第三者割当 (注12)	33,917	-	-

(注1) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)によって運営されているファンドであります。

(注2) 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

(注4) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank N.V.の議決権の100%を間接的に保有しております。

(注5) 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、融資枠の設定額を取引金額として記載しております。

(注6) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank Ltd.の議決権の100%を保有しております。

(注7) 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

なお、貸出参加枠は11百万米ドルとして設定しており、当期の貸出参加額を取引金額として記載しております。

(注8) 当行役員J.クリストファー フラワーズが間接的に議決権の過半数を保有し、かつ当行の持分法適用会社である Hillcot Holdings Limitedの100%子会社であります。

(注9) Hillcot Holdings Limitedによる買収後も、買収元が当社に対する再保険債務の保証を引き続き行っており、その再保険の支払が生じた場合に対する支払保証であります。買収時の合意事項の一環であるため、保証料は特段定められておりません。また保証残存年数は2年となっております。

(注10) 当行役員J.クリストファー フラワーズが代表者である投資ピークルであります。

(注11) 当行役員J.クリストファー フラワーズが代表者(ジェネラル・パートナーの取締役)である投資ピークルであります。

(注12) 第三者割当の内容は下記のとおりであります。

(1) 発行新株式数 普通株式	117,647,059株
(2) 発行価額	1株につき425円
(3) 発行価額の総額	50,000,000,075円
(4) 資本組入額	25,000,000,038円
(5) 申込期間	平成20年2月1日
(6) 払込期日	平成20年2月4日
(7) 新株券交付日	平成20年2月5日
(8) 割当先および株式数	
サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド	5,056,452株
サターン・ジャパンIIサブ・シーブイ	5,492,190株
サターン・ジャパンIIIサブ・シーブイ	27,292,678株
サターンIVサブ・エルピー	79,805,739株

(注13) 「議決権等の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)、「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて開示すべき重要な取引はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決 権等 の所 有割 合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 7,048,630	投資業務	-	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受 入(注2) 出資(注3) 出資分配金	216 11,088 432	前受収益 - -	26 - -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 2,449,435	投資業務	-	役務の提供 役員の兼任	出資(注4)	468	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	NIBC Bank N.V. (注5)	オランダ ハーグ市	(千ユーロ) 80,100	金融業	-	-	コミットメン トライン取引 (注6)	13,009	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	NIBC Bank Ltd (注7)	シンガ ポール	(千シンガ ポールドル) 143,720	金融業	-	-	貸出参加(注 8)	724	貸出金	1,093
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Hillcot Holdings Limited (注9)	英国領 バ ミュー ダハ ミルト ン市	(千米ドル) 24	保険持株 会社	33.7 (33.7)	当行行員が役 員を兼任	出資金戻り (注9)	715	-	-

- (注1) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)によって運営されているファンドであります。
- (注2) 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
- (注3) パートナシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は200百万米ドルであります。
- (注4) パートナシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は99.95百万米ドルであります。
- (注5) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank N.V.の議決権の100%を間接的に保有しております。
- (注6) 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、融資枠の設定額を取引金額として記載しております。
- (注7) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank Ltd.の議決権の100%を保有しております。
- (注8) 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、貸出参加枠は11百万米ドルとして設定しており、当期の貸出参加額を取引金額として記載しております。
- (注9) 当行役員J.クリストファー フラワーズが間接的に議決権の過半数を保有し、かつ当行の持分法適用会社であるHillcot Holdings Limitedへの出資が返済されたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	364.35	284.95
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	38.98	72.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32.44	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	965,261	767,481
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	249,695	207,845
うち新株予約権	百万円	1,257	1,808
うち少数株主持分	百万円	248,437	206,037
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	715,565	559,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	1,963,910	1,963,919

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	60,108	143,084
普通株主に帰属しない金額	百万円	484	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	59,624	143,084
普通株式の期中平均株式数	千株	1,529,530	1,963,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	484	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-
普通株式増加数	千株	322,815	-
うち優先株式	千株	322,815	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権19種類(新株予約権の数27,051個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権23種類(新株予約権の数28,839個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当行の連結子会社(100%子会社)である長和建物株式会社は、当行が目黒プロダクションセンターとして使用している土地・建物を売却いたしました。</p> <p>これは、当行の業務拡大や技術の進歩等を鑑み、オペレーションの体制を見直すことにより業務の効率化を図る施策の一環として、当プロダクションセンターの移転を予定しているためであります。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 譲渡先 上大崎二丁目キャピタル特定目的会社 (ローン・スター・リアルエステート・ファンドが 出資する特定目的会社)</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 所在地：東京都品川区上大崎二丁目546番地1他 土地面積：3,833.4㎡ 建物床面積：20,322.39㎡</p> <p>(3) 譲渡の時期 譲渡契約締結日 平成20年5月14日 引渡日 平成20年5月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 19,200百万円</p> <p>(5) その他 本件固定資産の譲渡に伴い、当行は買主との間で平成23年3月までを契約期間とする定期建物賃借契約を締結しております。</p> <p>なお、これにより平成21年3月期に約10,200百万円の固定資産処分益を特別利益として計上する予定であります。また、別途、将来の移転に伴う原状回復費用等の見積額を引当計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債・金融債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	5年物利付 長期信用債券 (注)1	平成15年4月～ 平成21年3月	597,637	478,967 [110,948]	0.10～1.75	なし	平成20年4月～ 平成26年4月
	3年物利付 長期信用債券 (注)2	平成19年11月～ 平成20年9月	47,300	63,200	1.05～1.65	なし	平成22年11月～ 平成23年9月
	2年物利付 長期信用債券 (注)3	平成20年5月～ 平成20年9月	-	26,800	1.35～1.55	なし	平成22年5月～ 平成22年9月
	1年物利付 長期信用債券 (注)4	平成20年5月～ 平成20年9月	-	90,500 [90,500]	1.20～1.40	なし	平成21年5月～ 平成21年9月
	ユーロ円建 長期信用債券 (注)5	平成16年9月～ 平成17年10月	16,500	16,100	0.00～3.00 (注)11	なし	平成20年10月～ 平成37年2月
	米ドル建 長期信用債券 (注)6	平成16年10月～ 平成17年10月	997 (10,000千 米ドル)	-	4.25～22.00 (注)11	なし	平成20年10月～ 平成21年10月
	ユーロ円建 普通社債 (注)7	平成17年10月～ 平成21年1月	24,947	26,522 [3,631]	0.00～18.50 (注)11	なし	平成20年5月～ 平成49年9月
	米ドル建 普通社債 (注)8	平成17年11月～ 平成20年3月	4,416 (44,288千 ドル)	1,072 (10,922千 ドル) [589]	0.00～35.00 (注)11	なし	平成20年4月～ 平成27年1月
	円建 劣後社債 (注)9	平成17年3月及び 平成17年10月	100,000	91,300	1.96及び 2.01	なし	平成27年3月及び 平成27年10月
	ユーロ建 劣後社債	平成18年2月	154,596 (982,066千 ユーロ)	74,164 (570,103千 ユーロ)	3.75	なし	平成28年2月
	ユーロ円建 永久劣後社債 (注)10	平成17年10月	7,000	4,500	2.35及び 2.435	なし	-
	英ポンド建 永久劣後社債	平成18年12月	79,146 (398,925千 英ポンド)	25,813 (183,766千 英ポンド)	5.625	なし	-
株式会社アプラス	短期社債 (注)12	平成20年2月～ 平成21年3月	43,600	10,500 [10,500]	0.88～2.60	なし	平成20年4月～ 平成21年6月
	円建 普通社債	平成19年6月	25,000	16,600	1.85	なし	平成21年3月及び 平成22年6月
昭和リース株式会社	短期社債 (注)12	平成19年9月～ 平成20年9月	30,000	1,000 [1,000]	0.798～0.905	なし	平成20年4月～ 平成21年4月
	円建 普通社債 (注)13	平成18年1月及び 平成18年9月	10,000	7,300 [7,300]	1.135	なし	平成21年1月及び 平成21年9月

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シンキ株式会社	円建 普通社債 (注)14	平成17年10月	19,800	4,900 [4,900]	1.26~2.10	なし	平成20年5月~ 平成21年10月
ビッグスカイ2008-1 特定目的会社	円建 一般担保付 特 定社債 (注)15	平成20年12月	-	9,868	1.65及び2.40	(注)17	平成58年1月
Shinsei Bank Finance N.V.	円建 永久劣後社債	平成8年12月	500	500	2.55375	なし	-
Woori SB Seventh Asset Securitization Specialty Co.,Ltd. 他4社(注)16	韓国ウォン建普 通社債	平成18年12月~ 平成20年11月	878 (8,726百万 韓国ウォン)	3,947 (55,597百万 韓国ウォン)	10.00	(注)18	平成22年12月~ 平成24年11月
合計		-	1,162,321	953,557 [230,227]	-	-	-

- (注)1. 第605回~第670回長期信用債券、売出第718回~第755回長期信用債券、第371回~第514回長期信用債券(利子一括払)、第605回~第677回長期信用債券(財形)、第258回~第330回長期信用債券(財形利子一括払)をまとめて記載しております。
2. 第22回~第30回長期信用債(3年)をまとめて記載しております。
3. 第107回~第111回長期信用債(2年)をまとめて記載しております。
4. 第51回~第55回長期信用債(1年)をまとめて記載しております。
5. ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券をまとめて記載しております。
6. ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行した米ドル建長期信用債券をまとめて記載しております。
7. ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建普通社債をまとめて記載しております。
8. ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行した米ドル建普通社債をまとめて記載しております。
9. 第1回及び第2回無担保社債(劣後特約付)をまとめて記載しております。
10. ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建永久劣後特約付社債をまとめて記載しております。
11. 連結決算日現在において確定していない利率については、契約上の最大値、最小値を記載しております。
12. 短期社債をまとめて記載しております。
13. 第1回及び第2回無担保社債をまとめて記載しております。
14. 第20回~第22回無担保社債をまとめて記載しております。
15. 第1回S1号及びS3号一般担保付特定社債をまとめて記載しております。
16. 連結子会社Woori SB Seventh Asset Securitization Specialty Co., Ltd.、Woori SB Eighth Asset Securitization Specialty Co.,Ltd.、Woori SB Ninth Asset Securitization Specialty Co.,Ltd.、Woori SB Eleventh Asset Securitization Specialty Co.,Ltd.及びWoori SB Twelfth Asset Securitization Specialty Co.,Ltd.の発行した社債をまとめて表示しております。
17. ビッグスカイ2008-1特定目的会社の発行した社債は、当行の住宅ローン債権を裏付資産とした一般担保付特定社債であります。
18. Woori SB Seventh Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他4社の発行した社債は、同社の保有する買入金銭債権を裏付資産とした資産担保証券であります。
19. 「当連結会計年度末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
20. 「前連結会計年度末残高」及び「当連結会計年度末残高」欄の()書きは、外貨建ての金額であります。
21. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	230,227	211,376	116,487	90,727	79,658

【借入金等明細表】

区 分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,127,227	1,012,324	1.39	-
再割引手形	-	-	-	-
借入金	1,127,227	1,012,324	1.39	平成20年4月～永久
1年以内に返済予定のリース債務	-	699	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	259	-	平成22年4月～平成 26年3月

- (注) 1. 「平均利率」は、連結決算日現在の「利率」及び「当連結会計年度末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	534,820	174,955	77,894	48,649	15,229
リース債務(百万円)	699	221	31	5	1

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、これらの活動に関連する有利子負債については記載しておりません。

- (参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年 度末残高 (百万円)	当連結会計年 度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	-	198	1.55	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区 分	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年6 月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年9 月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年12 月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年3 月31日)
経常収益(百万円)	142,020	141,315	199,868	118,473
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)(百万円)	14,863	24,058	9,989	99,869
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	10,863	30,147	12,848	110,951
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	5.53	15.35	6.54	56.49

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

自己株式の取得

平成21年6月23日開催の当行取締役会において決議されました自己株式の取得枠の設定等につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況」中、「2. 自己株式の取得等の状況」をご参照ください。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9 272,940	9 411,999
現金	10,939	7,261
預け金	262,001	404,738
買現先勘定	2,014	-
債券貸借取引支払保証金	13,850	131
買入金銭債権	9 161,344	9 666,126
特定取引資産	2 275,136	2, 9 326,038
商品有価証券	92	82
特定取引有価証券	65,927	19,532
特定取引有価証券派生商品	16,637	22,506
特定金融派生商品	192,262	283,822
その他の特定取引資産	215	93
金銭の信託	606,018	573,032
有価証券	2, 9 2,300,303	2, 9 2,626,047
国債	645,346	1,204,254
地方債	2,268	1,749
社債	15 561,183	15 445,626
株式	1 301,975	1 449,949
その他の証券	1 789,528	1 524,466
投資損失引当金	3,370	3,370
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 9, 10 5,356,363	3, 4, 5, 6, 8, 9, 10 5,168,004
割引手形	7 12	-
手形貸付	100,439	245,836
証書貸付	4,534,409	4,112,826
当座貸越	721,502	809,341
外国為替	17,852	37,138
外国他店預け	15,534	36,988
買入外国為替	7 162	7 150
取立外国為替	2,155	-
その他資産	577,856	9 977,924
前払費用	2,041	2,322
未収収益	24,212	18,432
先物取引差入証拠金	69	143
金融派生商品	388,976	354,333
社債発行費	574	220
未収金	-	480,843
その他の資産	9 161,983	9 121,628
有形固定資産	11, 12 20,895	11, 12 18,856
建物	14,517	13,357

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	11
建設仮勘定	83	105
その他の有形固定資産	6,293	5,381
無形固定資産	14,560	13,477
ソフトウェア	14,495	13,428
その他の無形固定資産	65	49
債券繰延資産	125	161
債券発行費用	125	161
繰延税金資産	14,697	4,329
支払承諾見返	11,746	12,556
貸倒引当金	93,662	118,960
資産の部合計	9,548,673	10,713,494
負債の部		
預金	9 5,287,941	9 6,637,831
当座預金	26,045	495,461
普通預金	1,420,397	1,407,454
通知預金	20,376	15,289
定期預金	3,532,995	4,451,725
その他の預金	288,125	267,899
譲渡性預金	577,189	259,659
債券	663,134	676,767
債券発行高	663,134	676,767
コールマネー	9 632,117	9 281,513
売現先勘定	-	9 53,805
債券貸借取引受入担保金	9 148,421	9 569,566
特定取引負債	203,716	316,068
特定取引有価証券派生商品	16,606	22,502
特定金融派生商品	187,110	293,565
借入金	9 304,078	9 425,371
借入金	13 304,078	13 425,371
外国為替	269	226
外国他店預り	232	224
未払外国為替	36	1
社債	14 519,902	14 402,453
その他負債	450,643	9 495,016
未払法人税等	767	34
未払費用	38,579	37,667
前受収益	910	636
先物取引差金勘定	83	45
金融派生商品	356,340	408,967

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	11
その他の負債	53,961	47,653
賞与引当金	10,341	7,191
退職給付引当金	1,554	55
固定資産処分損失引当金	4,913	6,911
訴訟損失引当金	-	3,662
支払承諾	9 11,746	9 12,556
負債の部合計	8,815,970	10,148,658
純資産の部		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,558
資本準備金	43,558	43,558
利益剰余金	317,276	154,454
利益準備金	9,880	11,035
その他利益剰余金	307,395	143,418
繰越利益剰余金	307,395	143,418
自己株式	72,557	72,558
株主資本合計	764,573	601,750
その他有価証券評価差額金	35,024	38,049
繰延ヘッジ損益	1,896	672
評価・換算差額等合計	33,128	38,722
新株予約権	1,257	1,808
純資産の部合計	732,703	564,836
負債及び純資産の部合計	9,548,673	10,713,494

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	279,684	246,323
資金運用収益	199,803	182,737
貸出金利息	110,567	109,886
有価証券利息配当金	76,969	59,458
コールローン利息	1,034	883
買現先利息	24	7
債券貸借取引受入利息	976	727
預け金利息	4,695	1,488
金利スワップ受入利息	304	-
その他の受入利息	5,231	10,284
役務取引等収益	27,459	18,963
受入為替手数料	1,114	1,244
その他の役務収益	26,344	17,718
特定取引収益	7,133	5,277
商品有価証券収益	1	0
特定取引有価証券収益	430	-
特定金融派生商品収益	6,701	5,276
その他業務収益	3,845	16,956
外国為替売買益	-	13,336
国債等債券売却益	1,222	3,321
金融派生商品収益	1,281	-
その他の業務収益	1,341	299
その他経常収益	41,442	22,389
株式等売却益	2,617	4,199
金銭の信託運用益	37,633	16,050
その他の経常収益	1,192	2,138
経常費用	247,155	411,184
資金調達費用	100,993	96,368
預金利息	43,560	47,548
譲渡性預金利息	4,458	4,871
債券利息	3,398	5,026
コールマネー利息	14,919	4,897
売現先利息	5	5
債券貸借取引支払利息	1,187	2,650
借入金利息	3,798	5,268
社債利息	24,564	20,266
金利スワップ支払利息	-	1,083
その他の支払利息	5,099	4,748
役務取引等費用	15,960	13,415
支払為替手数料	2,320	1,756

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他の役務費用	13,640	11,658
特定取引費用	142	10,968
特定取引有価証券費用	-	10,727
その他の特定取引費用	142	240
その他業務費用	15,202	103,456
外国為替売買損	727	-
国債等債券売却損	4,496	3,529
国債等債券償却	3,185	80,763
債券発行費用償却	75	74
社債発行費用償却	434	353
金融派生商品費用	-	2,837
その他の業務費用	6,282	15,898
営業経費	85,681	81,741
その他経常費用	29,174	105,234
貸倒引当金繰入額	19,253	75,853
貸出金償却	1,298	1,853
株式等売却損	920	344
株式等償却	2,231	11,549
金銭の信託運用損	293	10,279
その他の経常費用	5,177	5,353
経常利益又は経常損失()	32,528	164,860
特別利益	67,699	76,948
固定資産処分益	905	-
償却債権取立益	315	1,104
社債等消却益	-	73,175
匿名組合出資分配金	¹ 66,054	-
その他の特別利益	424	2,668
特別損失	41,910	63,487
固定資産処分損	620	1,021
減損損失	² 896	-
固定資産処分損失引当金繰入額	4,913	3,118
訴訟損失引当金繰入額	-	3,662
その他の特別損失	³ 35,480	³ 55,684
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,317	151,399
法人税、住民税及び事業税	7,666	4,184
法人税等調整額	12,780	9,833
法人税等合計		5,648
当期純利益又は当期純損失()	53,203	157,048

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	451,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	25,000	
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	25,000	
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	43,558	43,558
資本剰余金合計		
前期末残高	18,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	25,000	
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	43,558	43,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,266	9,880
当期変動額		
剰余金の配当	614	1,154
当期変動額合計	614	1,154
当期末残高	9,880	11,035
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	257,878	307,395
当期変動額		
剰余金の配当	3,686	6,928
当期純利益又は当期純損失 ()	53,203	157,048
当期変動額合計	49,517	163,976
当期末残高	307,395	143,418
利益剰余金合計		
前期末残高	267,144	317,276
当期変動額		
剰余金の配当	3,072	5,773
当期純利益又は当期純損失 ()	53,203	157,048

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	50,131	162,822
当期末残高	317,276	154,454
自己株式		
前期末残高	72,555	72,557
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	72,557	72,558
株主資本合計		
前期末残高	664,444	764,573
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	3,072	5,773
当期純利益又は当期純損失()	53,203	157,048
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	100,129	162,823
当期末残高	764,573	601,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,181	35,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,206	3,025
当期変動額合計	39,206	3,025
当期末残高	35,024	38,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,275	1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,172	2,568
当期変動額合計	12,172	2,568
当期末残高	1,896	672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,094	33,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,034	5,593
当期変動額合計	27,034	5,593
当期末残高	33,128	38,722

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
新株予約権		
前期末残高	517	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	550
当期変動額合計	740	550
当期末残高	1,257	1,808
純資産合計		
前期末残高	658,866	732,703
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	3,072	5,773
当期純利益又は当期純損失（ ）	53,203	157,048
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,293	5,043
当期変動額合計	73,836	167,866
当期末残高	732,703	564,836

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左
4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法	<p>売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ＡＴＭ等）については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 動産 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ98百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ＡＴＭ等）については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 その他 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存簿価については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 繰延資産の処理方法	<p>繰延資産は、次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。 また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> <p>(3) 債券発行費用 債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券繰延資産（債券発行費用）は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>繰延資産は、次のとおり処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>(3) 債券発行費用 債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>

	<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,561百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,294百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p>
	<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(5) 固定資産処分損失引当金 固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店や、閉鎖を予定しているリテールバンキングの一部の出張所及びATMコーナー等について見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。</p>	<p>(5) 固定資産処分損失引当金 固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。</p>
		<p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
10. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してあります。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してあります。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してあります。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してあります。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>(ハ) 内部取引等 同 左</p>
11. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
12. その他財務諸表作成のための重要な事項	当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、当期首に取得したものとして「リース資産」に計上しております。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日付で「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ8,598百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「その他の資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度末残高 39,519百万円)は、当事業年度において資産総額の1/100を超えたことから、区分掲記しております。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債は、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資総額 389,537百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは78,629百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は596百万円、延滞債権額は22,890百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は147百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,437百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,072百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資総額 501,232百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は76,017百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは53,652百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は23,943百万円、延滞債権額は110,238百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,732百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,121百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は141,035百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は175百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、61,144百万円であります。</p> <p>原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、157,021百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は150百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、50,839百万円であります。</p> <p>原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、78,450百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																																												
<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>47,380百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>530,569百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>180,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>148,421百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>51,480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>908百万円</td> </tr> </table>	現金預け金	10百万円	買入金銭債権	47,380百万円	有価証券	530,569百万円	貸出金	14,000百万円	預金	1,058百万円	コールマネー	180,000百万円	債券貸借取引受入担保金	148,421百万円	借入金	51,480百万円	支払承諾	908百万円	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>47,380百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>15,669百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>964,376百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>412,465百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>395,266百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>250,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>53,805百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>569,205百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>201,480百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>909百万円</td> </tr> </table>	現金預け金	10百万円	買入金銭債権	47,380百万円	特定取引資産	15,669百万円	有価証券	964,376百万円	貸出金	412,465百万円	その他資産	395,266百万円	預金	988百万円	コールマネー	250,000百万円	売現先勘定	53,805百万円	債券貸借取引受入担保金	569,205百万円	借入金	201,480百万円	その他負債	24百万円	支払承諾	909百万円
現金預け金	10百万円																																												
買入金銭債権	47,380百万円																																												
有価証券	530,569百万円																																												
貸出金	14,000百万円																																												
預金	1,058百万円																																												
コールマネー	180,000百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	148,421百万円																																												
借入金	51,480百万円																																												
支払承諾	908百万円																																												
現金預け金	10百万円																																												
買入金銭債権	47,380百万円																																												
特定取引資産	15,669百万円																																												
有価証券	964,376百万円																																												
貸出金	412,465百万円																																												
その他資産	395,266百万円																																												
預金	988百万円																																												
コールマネー	250,000百万円																																												
売現先勘定	53,805百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	569,205百万円																																												
借入金	201,480百万円																																												
その他負債	24百万円																																												
支払承諾	909百万円																																												
<p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券162,385百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は8,081百万円、デリバティブ取引の差入担保金は3,234百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,110,134百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,738,325百万円あります。</p>	<p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券215,778百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は7,904百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,811百万円あります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,560,296百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,297,311百万円あります。</p>																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 16,727百万円</p>	<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 16,986百万円</p>
<p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,902百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -百万円)</p>	<p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,320百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -百万円)</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,500百万円が含まれております。</p>	<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,500百万円が含まれております。</p>
<p>14 社債には、劣後特約付社債490,538百万円が含まれております。</p>	<p>14 社債には、劣後特約付社債374,858百万円が含まれております。</p>
<p>15 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は78,691百万円であります。</p>	<p>15 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は64,362百万円であります。</p>
<p>16 配当制限 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p>	<p>16 配当制限 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p>
<p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>	<p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>
<p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、614百万円であります。</p>	<p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,154百万円であります。</p>
	<p>17 当行子会社である新生フィナンシャル株式会社(旧GEコンシューマー・ファイナンス株式会社)は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、新生フィナンシャル株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合等により、新生信託銀行株式会社の銀行勘定に損失が発生した際には、当行が当該損失を負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 特別利益の匿名組合出資分配金66,054百万円は、当行連結子会社である有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(匿名組合の営業者)からの匿名組合出資分配金であり、当行本店不動産の売却にかかるものであります。</p> <p>2 当行は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	
東京都、愛知県、兵庫県 (11箇所)	出張所及び A T Mコー ナー	建物、その他の 有形固定資産	896	
<p>当行は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度においてリテールバンキング部門における一部出張所及びA T Mコーナー等について営業環境等を総合的に勘案した結果、廃止することを決定したため、廃止決定対象となった資産については、個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減損しております。</p> <p>上記の減損損失のうち、建物に関するものは793百万円、その他の有形固定資産に関するものは102百万円であります。</p> <p>3 その他の特別損失は、関係会社株式及び出資評価損32,109百万円及び投資損失引当金繰入額3,370百万円であります。</p>				<p>3 その他の特別損失は、関係会社株式及び出資評価損55,684百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,418	4	-	96,422	
第二回甲種優先株式	-	74,528	74,528	-	(注1)
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注2)
合計	96,418	374,532	374,528	96,422	

(注1)自己株式の増加74,528千株は、平成20年3月31日に、預金保険機構の取得請求を受け、取得したものであります。また、自己株式の減少74,528千株は、平成20年3月31日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(注2)自己株式の増加300,000千株は、平成19年8月1日に、当該優先株式の取得条項の内容に関する定款の定めにより、一斉取得したものであります。また、自己株式の減少300,000千株は、平成19年8月1日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2.当行の配当については、次のとおりであります。

当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百 万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月9日 取締役会	普通株式	1,377	1.00	平成19年 3月31日	平成19年 5月30日
	第二回甲種優先株式普通 株式	484	6.50	平成19年 3月31日	平成19年 5月30日
	第三回乙種優先株式	726	2.42	平成19年 3月31日	平成19年 5月30日
平成19年 11月14日 取締役会	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	5,773	その他利益 剰余金	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,422	4	-	96,427	(注)
合計	96,422	4	-	96,427	

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月14日 取締役会	普通株式	5,773	2.94	平成20年 3月31日	平成20年 6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	43百万円	合計	43百万円	動産	22百万円	合計	22百万円	動産	20百万円	合計	20百万円	1年内	8百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	
動産	43百万円																								
合計	43百万円																								
動産	22百万円																								
合計	22百万円																								
動産	20百万円																								
合計	20百万円																								
1年内	8百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	21百万円																								
支払リース料	13百万円																								
減価償却費相当額	12百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,773百万円	1年超	4,471百万円	合計	8,245百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,883百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,537百万円	1年超	1,345百万円	合計	4,883百万円
1年内	3,773百万円												
1年超	4,471百万円												
合計	8,245百万円												
1年内	3,537百万円												
1年超	1,345百万円												
合計	4,883百万円												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(貸手側)		(貸手側)	
・未経過リース料		・オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	137百万円	1年内	118百万円
1年超	626百万円	1年超	586百万円
合計	<u>764百万円</u>	合計	<u>704百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(は損) (百万円)
子会社株式	10,166	10,140	25

(注)時価は、決算日における市場価格に基づいております。

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものについて12,666百万円の減損処理を行っております。なお、当該減損処理に伴い投資損失引当金6,622百万円を目的充当しております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(は損) (百万円)
子会社株式	25,870	19,224	6,645

(注)時価は、決算日における市場価格に基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券価格償却超過額</td> <td style="text-align: right;">76,887百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,174百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,978百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券の時価評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">14,391百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">6,785百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,993百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">174,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">12,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,697百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.8%</td> </tr> </table>	有価証券価格償却超過額	76,887百万円	貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	52,174百万円	税務上の繰越欠損金	21,978百万円	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	14,391百万円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,785百万円	賞与引当金	4,207百万円	退職給付引当金	2,283百万円	固定資産処分損失引当金	1,999百万円	投資損失引当金	1,371百万円	その他	19,912百万円	繰延税金資産小計	201,993百万円	評価性引当額	174,613百万円	繰延税金資産合計	27,380百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益に係る一時差異	12,682百万円	繰延税金負債合計	12,682百万円	繰延税金資産の純額	14,697百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	評価性引当額の増減	20.5	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,723百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券価格償却超過額</td> <td style="text-align: right;">69,212百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,733百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券の時価評価に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">15,482百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託評価損益</td> <td style="text-align: right;">5,949百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託未収配当金</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,812百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,573百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">246,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,832百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">13,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,329百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.7%</td> </tr> </table>	貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	77,723百万円	有価証券価格償却超過額	69,212百万円	税務上の繰越欠損金	54,733百万円	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,482百万円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433百万円	特定金銭信託評価損益	5,949百万円	金銭の信託未収配当金	3,686百万円	賞与引当金	2,926百万円	退職給付引当金	2,855百万円	固定資産処分損失引当金	2,812百万円	その他	20,755百万円	繰延税金資産小計	264,573百万円	評価性引当額	246,740百万円	繰延税金資産合計	17,832百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益に係る一時差異	13,503百万円	繰延税金負債合計	13,503百万円	繰延税金資産の純額	4,329百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	評価性引当額の増減	46.0	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%
有価証券価格償却超過額	76,887百万円																																																																																														
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	52,174百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	21,978百万円																																																																																														
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	14,391百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,785百万円																																																																																														
賞与引当金	4,207百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,283百万円																																																																																														
固定資産処分損失引当金	1,999百万円																																																																																														
投資損失引当金	1,371百万円																																																																																														
その他	19,912百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	201,993百万円																																																																																														
評価性引当額	174,613百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	27,380百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	12,682百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	12,682百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	14,697百万円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7																																																																																														
評価性引当額の増減	20.5																																																																																														
その他	3.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																																																														
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	77,723百万円																																																																																														
有価証券価格償却超過額	69,212百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	54,733百万円																																																																																														
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,482百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433百万円																																																																																														
特定金銭信託評価損益	5,949百万円																																																																																														
金銭の信託未収配当金	3,686百万円																																																																																														
賞与引当金	2,926百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,855百万円																																																																																														
固定資産処分損失引当金	2,812百万円																																																																																														
その他	20,755百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	264,573百万円																																																																																														
評価性引当額	246,740百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	17,832百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	13,503百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	13,503百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,329百万円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																														
評価性引当額の増減	46.0																																																																																														
その他	2.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																														

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	372.44	286.68
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	34.46	79.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	28.72	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	732,703	564,836
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,257	1,808
うち新株予約権	百万円	1,257	1,808
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	731,445	563,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,963,924	1,963,919

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	53,203	157,048
普通株主に帰属しない金額	百万円	484	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	52,719	157,048
普通株式の期中平均株式数	千株	1,529,541	1,963,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	484	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-
普通株式増加数	千株	322,815	-
うち優先株式	千株	322,815	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権19種類(新株予約権の数27,051個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権23種類(新株予約権の数28,839個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	18,939	5,582	857	13,357
リース資産				18	7	7	11
建設仮勘定	-	-	-	105	-	-	105
その他の有形固定資産	-	-	-	16,778	11,396	2,045	5,381
有形固定資産計	-	-	-	35,842	16,986	2,910	18,856
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	22,854	9,426	4,364	13,428
その他の無形固定資産	-	-	-	119	70	16	49
無形固定資産計	-	-	-	22,974	9,496	4,381	13,477
繰延資産							
社債発行費	707	-	378	329	109	353	220
債券発行費用	155	110	39	225	64	74	161
繰延資産計	862	110	418	554	173	428	381

（注）有形固定資産及び無形固定資産については、その金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	57,903	65,544	46,002	(注) 2 11,900	65,544
個別貸倒引当金	(注) 1 (292) 36,036	27,097	4,845	(注) 3 4,886	53,401
うち非居住者向け債権分	(注) 1 (292) 1,048	9,678	168	(注) 3 568	9,990
特定海外債権引当勘定	15	14	-	(注) 2 15	14
投資損失引当金	3,370	-	-	-	3,370
賞与引当金	10,341	6,681	9,366	(注) 4 464	7,191
固定資産処分損失引当金	4,913	3,118	765	(注) 5 355	6,911
訴訟損失引当金	-	3,662	-	-	3,662
計	(注) 1 (292) 112,580	106,119	60,980	17,622	140,097

(注) 1. ()内は、為替相場変動による換算差額であります。

2. 洗替による取崩であります。

3. 主として回収による取崩であります。

4. 賞与引当金設定対象者の退職等による取崩であります。

5. 固定資産処分損失引当金設定対象資産の処分等に伴う見積差額の取崩であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	767	34	767	0	34
未払法人税等	34	34	34	-	34
未払事業税	732	-	732	0	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金400,714百万円、他の銀行への預け金2,140百万円その他であります。
その他の証券 外国証券452,656百万円その他であります。
前払費用 営業経費2,065百万円その他であります。
未収金 当行の住宅ローン債権等を裏付とした証券化取引に係る433,648百万円その他であります。
未収収益 貸付金利息10,255百万円、有価証券利息5,749百万円その他であります。
その他の資産 拠出金70,239百万円、仮払金34,238百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 外貨預金205,479百万円、別段預金52,309百万円その他であります。
未払費用 預金利息21,040百万円、社債利息6,645百万円その他であります。
前受収益 金利スワップ受入利息198百万円、前受手数料196百万円、貸付金利息180百万円その他であります。
その他の負債 未払債券元利金23,439百万円、スワップ取引等受入保証金 11,033百万円その他であります。

(3) 【その他】

平成21年6月23日開催の取締役会において決議されました自己株式の取得枠の設定等につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況」中、「2. 自己株式の取得等の状況」をご参照ください。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。 ・ 当行の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。 ・ 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	<p>当行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して、これを行う。</p> <p>公告掲載URLは次のとおり。 http://www.shinseibank.com/investors/ir/announcement/index.html</p>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行定款の定めにより、当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月20日関東財務局長に提出した有価証券報告書（事業年度（第7期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日））に関し、平成20年6月12日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及びその添付書類

(イ)事業年度（第9期）第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(ロ)事業年度（第9期）第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月27日関東財務局長に提出。

(ハ)事業年度（第9期）第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4)確認書

(イ)上記(3)(イ)に関し、平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(ロ)上記(3)(ロ)に関し、平成20年11月27日関東財務局長に提出。

(ハ)上記(3)(ハ)に関し、平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(5)訂正発行登録書

(イ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年5月14日関東財務局長に提出。

(ロ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年5月30日関東財務局長に提出。

(ハ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年6月12日関東財務局長に提出。

(ニ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(ホ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年7月31日関東財務局長に提出。

(ヘ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(ト)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年9月18日関東財務局長に提出。

(チ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年11月13日関東財務局長に提出。

(リ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成20年11月27日関東財務局長に提出。

(ヌ)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(ル)平成19年12月6日関東財務局長に提出した発行登録書（社債）及びその添付書類に関し、平成21年3月12日関東財務局長に提出。

(6)臨時報告書

(イ)平成20年5月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(ロ)平成20年7月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(ハ)平成20年9月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(ニ)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(ホ)平成21年3月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)臨時報告書の訂正報告書

上記(6)(イ)に関し、平成20年5月30日関東財務局長に提出。

(8)有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(9)有価証券届出書(社債)及びその添付書類

平成20年6月11日関東財務局長に提出。

(10)有価証券届出書の取下げ願い

上記(9)に関し、平成20年7月1日関東財務局長に提出。

(11)有価証券届出書の訂正届出書

(イ)上記(9)に関し、平成20年6月12日関東財務局長に提出。

(ロ)上記(9)に関し、平成20年6月17日関東財務局長に提出。

(ハ)上記(9)に関し、平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(ニ)上記(8)に関し、平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(12)自己株券買付状況報告書

(イ)報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月1日関東財務局長に提出。

(ロ)報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月1日関東財務局長に提出。

(ハ)報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月2日関東財務局長に提出。

(二)報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月1日関東財務局長に提出。

(ホ)報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月1日関東財務局長に提出。

(ヘ)報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月1日関東財務局長に提出。

(ト)報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月1日関東財務局長に提出。

(チ)報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月4日関東財務局長に提出。

(リ)報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月1日関東財務局長に提出。

(ヌ)報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月5日関東財務局長に提出。

(ル)報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月2日関東財務局長に提出。

(ヲ)報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月2日関東財務局長に提出。

(ワ)報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月1日関東財務局長に提出。

(カ)報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月1日関東財務局長に提出。

(ヨ)報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)平成21年6月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 後藤 順子 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 宮崎 茂 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松本 繁彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社新生銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 後藤 順子 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 鈴木 順二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新生銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新生銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 後藤 順子 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 宮崎 茂 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松本 繁彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新生銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 後藤 順子 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 鈴木 順二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新生銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。